

第2節 豊かな人生を支える福祉 社会の実現

【政策】 04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】 0401 生きがいを持つ

【基本事務事業】 01 ボランティア活動を支援する（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】 040101 民生委員・児童委員関係事業

【業務】

040151 民生委員推薦会委員報酬（生活支援課・援護担当室）

040152 民生児童委員活動業務（生活支援課・援護担当室）

【事務事業】 040102 福祉団体援護事業

【業務】

040153 社会福祉協議会事業委託業務（健康福祉本部企画管理室）

040154 社会福祉協議会運営補助金（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】 040103 福祉有償運送事業

【業務】

040155 福祉有償運送運営協議会業務（健康福祉本部企画管理室）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 1 ボランティア活動を支援する 担当課 健康福祉本部企画管理室

目的

すべての市民が住み慣れた地域や家庭で安定した生活ができるために、地域のボランティアの育成や各種団体、社会福祉法人などへの積極的な支援、ボランティア活動の基盤整備を行い「参加する福祉」を推進していく。

外部環境の変化

市民が住み慣れた地域や家庭で安定した生活を送るためには、地域住民の理解と協力が必要であり、地域のボランティアの育成や各種団体、社会福祉法人などへの積極的な支援、ボランティア活動の基盤整備が求められている。

内部要因

障害者団体やNPOや社会福祉法人が増えている。団塊世代の大量退職を迎え、新しい地域の担い手が今後増える。

取り組み課題

複雑多様化する社会を背景として、様々な市民のニーズに対する社会の仕組みや諸制度が、機能を十分に発揮できずそのニーズに応じることができない状況がある。また、ボランティアは地域の問題として捉え自主的に活動を行っているが、活動拠点や活動資金といった面で厳しい状況がある。

めざす成果

「参加する福祉」を推進するため、ボランティア活動に気楽に参加できる環境づくりやボランティア活動希望者への情報提供を推進する。

今後の方針

指標から、ボランティア活動者が着実に増加していることがわかる。今後も継続して取り組んでいく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
ボランティア活動保険登録加入者数	(人)	7370	8144	8300	8460
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

民生委員・児童委員関係事業(民生委員推薦会委員報酬,民生児童委員活動業務)

福祉団体援護事業(社会福祉協議会事業委託業務,社会福祉協議会運営補助金)

福祉有償運送事業(福祉有償運送運営協議会業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
民生委員推薦会委員報酬	民生委員児童委員の推薦に対して必要な調査、審議を行う	年度終了時の民生委員児童委員充足率	%	97.4	96.3	97	96
				0	0	0	0
	(生活支援一課・援護担当室)			0	0	0	0
民生児童委員活動業務	民生委員児童委員協議会の自主活動の強化のために研修事業等、会の運営を充実させ地域福祉の向上をはかる	活動日数	日	81563	79094	81000	82000
				0	0	0	0
	(生活支援一課・援護担当室)			0	0	0	0
社会福祉協議会事業委託業務	福祉活動団体に助成金を交付し、会員相互の親睦と自立更生を図り、地域福祉活動の向上を図る。	助成団体数	団体	12	11	11	11
				0	0	0	0
	(健康福祉本部企画管理室)			0	0	0	0
社会福祉協議会運営補助金	社会福祉協議会が地域住民の福祉増進をめざす民間の自主的な組織として、地域福祉推進の中核的な役割を果たしていることから、地域福祉における人的基盤の支援を行う。	ボランティア活動者数	件	2196	4457	4520	4580
			件	0	0	0	0
	(健康福祉本部企画管理室)			0	0	0	0
福祉有償運送運営協議会業務	NPO等の非営利団体がボランティア活動として自家用自動車により障害者や要介護者等を有償で運送しようとするとき、市・国・タクシー事業者・住民等関係者で構成する運営協議会で協議する。	交通事故件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
	(健康福祉本部企画管理室)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	340	96.30%	継続
H24	340	97%	
H25	340	96%	
H23	36,879	79,094日	継続
H24	36,863	81,000日	
H25	36,879	82,000日	
H23	5,010	援護担当室3団体系子育て支援課1団体健康福祉会館7団体	必要性を明確にして、廃止できるものは廃止の方向で検討する。
H24	5,010	援護担当室3団体系子育て支援課1団体健康福祉会館7団体	
H25	5,010	援護担当室3団体系子育て支援課1団体健康福祉会館7団体	
H23	143,096	社会福祉協議会運営費補助金の交付139,718千円	地域住民の福祉増進をめざす民間の組織として、今後もより良い協力関係を築いていく。
H24	146,472	社会福祉協議会運営費補助金の交付146,472千円	
H25	146,472	社会福祉協議会運営費補助金の交付146,472千円	
H23	156	登録事業者数5運営協議会回数 2	福祉有償運送の安全性が確保されるように、協議の際には、安全運行管理体制をチェックする。
H24	170	登録事業者数5運営協議会回数 2	
H25	170	登録事業者数5運営協議会回数 2	

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0401 生きがいを持つ

【基本事務事業】02 社会参加を支援する（高齢者福祉課）

【事務事業】040201 老人クラブ育成指導事業

【業務】

040251 老人クラブ運営費補助金（高齢者福祉課）

040252 老人クラブ連合会補助金（高齢者福祉課）

040253 高齢者体力づくり健康づくり補助金（高齢者福祉課）

040254 老人クラブ関係業務（高齢者福祉課）

【事務事業】040202 敬老祝金支給事業

【業務】

040255 敬老祝金支給事業（高齢者福祉課）

【事務事業】040203 障害者福祉関係事業

【業務】

040256 障害者週間啓発業務（障害福祉課）

040257 障害者福祉センターボランティア養成研修業務（健康福祉会館）

【事務事業】040204 老人福祉センター管理運営事業

【業務】

040258 施設提供業務（クリーンセンター）

040259 施設維持管理業務（高齢者福祉課）

040260 施設整備業務（高齢者福祉課）

【事務事業】040205 中央ゲートボール場関係事業

【業務】

040261 中央ゲートボール場関係事業（高齢者福祉課）

【事務事業】040206 高齢者ふれあい一番風呂支援事業補助金

【業務】

040262 高齢者ふれあい一番風呂支援事業補助金（高齢者福祉課）

【事務事業】040207 障害者支援事業

【業務】

040263 障害者福祉センター地域交流研修会開催業務（健康福祉会館）

040265 障害者スポーツ大会参加業務（健康福祉会館）

040266 障害者研修関係業務（健康福祉会館）

【事務事業】040208 総合福祉会館管理運営事業

【業務】

040267 施設維持管理業務（高齢者福祉課）

040268 施設整備業務（高齢者福祉課）

【事務事業】040209 福祉のまちづくり推進事業

【業務】040269 福祉のまちづくり推進事業（健康福祉本部企画管理室）

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0401 生きがいを持つ

【事務事業】040210 いきいきほっとふれあい風呂事業

【業務】040270 いきいきほっとふれあい風呂事業（高齢者福祉課）

【事務事業】040211 生涯現役フェスタ事業

【業務】040271 生涯現役フェスタ事業（高齢者福祉課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 2 社会参加を支援する 担当課 高齢者福祉課

目的	高齢者や障がい者が、社会参加をすることを通して、一人ひとりが目的を持った生きがいのある暮らしをおくる。
外部環境の変化	「高齢者」や「障害者」の定義が多様化し、一律にとらえることが難しくなっており、求められるサービスも多様化してきている。
内部要因	高齢化率が上がり続けている。「高齢者＝支援が必要な人」とは限らず、元気高齢者も多い。障害者の福祉的就労及び一般就労を支える社会資源は整っているが、市内の企業においては、障害者法定雇用率を達成できていない状況である。
取り組み課題	「高齢者」や「障害者」の方たちが、求めるサービスを充実し、社会参加を促進する。
めざす成果	生きがい感をもち、元気に暮らす人が増える。
今後の方針	介護保険施設等の利用者が「生きがい」を感じている割合が低いことから、介護保険施設等の利用者が自分らしくいきいきと生活できるよう、介護保険サービス事業者とともに研究・検討していく。また、引き続き、障害者が就労の場で個々の状況にあわせて働くことができるよう支援する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
	生きがい感を持っている人の割合	0	0	80	80
	社会や地域で求められている自分自身の役割に対する満足度	0	0	80	80
		0	0	0	0

対象事務事業(業務)

老人クラブ育成指導事業(老人クラブ運営費補助金,老人クラブ連合会補助金,高齢者体力づくり健康づくり補助金,老人クラブ関係業務)

敬老祝金支給事業(敬老祝金支給事業)

障害者福祉関係事業(障害者週間啓発業務,障害者福祉センターボランティア養成研修業務)

老人福祉センター管理運営事業(施設提供業務,施設維持管理業務,施設整備業務)

中央ゲートボール場関係事業(中央ゲートボール場関係事業)

高齢者ふれあい一番風呂支援事業補助金(高齢者ふれあい一番風呂支援事業補助金)

障害者支援事業(障害者福祉センター地域交流研修会開催業務,障害者スポーツ大会参加業務,障害者研修関係業務)

総合福祉会館管理運営事業(施設維持管理業務,施設整備業務)

福祉のまちづくり推進事業(福祉のまちづくり推進事業)

いきいきほっとふれあい風呂事業(いきいきほっとふれあい風呂事業)

生涯現役フェスタ事業(生涯現役フェスタ事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
老人クラブ運営費補助金	高齢者の心身の健康を推進し、情操を豊かにし、相互親睦の向上を図る。	老人クラブ加入率	%	7.8	7.2	9	9.5
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0
老人クラブ連合会補助金	高齢者の心身の健康を推進し、情操を豊かにし、相互親睦の向上を図る各老人クラブの健全な運営を図るとともに、その普及を図る。	老人クラブ数	団体	219	220	225	228
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0
高齢者体力づくり健康づくり補助金	高齢者の体力づくり健康づくりを通して、在宅高齢者及びその家族の福祉の増進を図る。	事業参加者数	人	10514	10980	11050	11100
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0
老人クラブ関係業務	高齢者の心身の健康を推進し、情操を豊かにし、相互親睦の向上を図る。	老人クラブ加入率	%	7.9	7.2	9	9.5
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0
敬老祝金支給事業	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。	対象人数	人	1157	1249	1303	1501
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23 32,409

H24 32,805

H25 33,273

老人クラブ活動は元気高齢者の活動の場の一つであり、引き続き支援する必要があるが、今後はさらに時代に即したさまざまな活動や地域貢献活動の充実についても積極的に推進・支援する。

H23 7,994

H24 8,040

H25 8,088

老人クラブ活動は元気高齢者の活動の場の一つであり、引き続き支援する必要があるが、今後はさらに時代に即したさまざまな活動や地域貢献活動の充実についても積極的に推進・支援する。

H23 1,120

H24 1,120

H25 1,120

老人クラブ活動は元気高齢者の活動の場の一つであり、健康増進のためにも非常に有効と考えられるため、引き続き支援する。

H23 244

H24 238

H25 244

老人クラブ活動は元気高齢者の活動の場の一つであり、引き続き支援する必要があるが、今後はさらに時代に即したさまざまな活動や地域貢献活動の充実についても積極的に推進・支援する。

H23 12,693 1, 249人 * 10, 000円 = 12, 490千円

H24 14,540 支給対象者・88歳、100歳以上 1万円

H25 15,556 支給対象者・88歳、100歳以上 1万円

敬老事業の必要性、高齢者の把握の観点、見直しの頻度、他市の状況など、さまざまな角度から検討した結果、今後については、本事業を継続しながら、社会福祉協議会で行っている敬老事業等も含め敬老事業としての意義・効果を検証し、また高齢者を取り巻く社会情勢や経済状況等を勘案し、今後の事業継

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
障害者週間啓発業務		障害者福祉について理解と関心を深め、また、障害者が積極的に社会に参加する意欲を高める	障害者週間記念イベント数 件	2	2	2	2
				0	0	0	0
				(障害福祉課)			
障害者福祉センターボランティア養成研修業務		障害児・者が地域で安心して生活できるような援助体制を構築する為にボランティアの人材確保を図る。	ボランティアの人材確保 人	115	97	115	115
				0	0	0	0
				(健康福祉会館)			
施設提供業務		高齢者が生きがいを持って活動し、交流できる場を提供する。	利用人数 人	187944	93320	136000	188000
				0	0	0	0
				(クリーンセンター)			
施設維持管理業務		高齢者が生きがいを持って活動し、交流できる場を提供する。	利用者数 人	187944	115122	136000	188000
				0	0	0	0
				(高齢者福祉課)			
施設整備業務		高齢者が生きがいを持って活動し、交流できる場を提供する。	利用者数 人	187944	115122	136000	188000
				0	0	0	0
				(高齢者福祉課)			

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	567 2件・伊勢丹前広場で3日間福祉バザーを実施・ふれあい22でイベントを実施	H25より地域生活支援事業の必須事業となる「障害者の自立した日常生活・社会生活に関する理解を深めるための研修、啓発事業」との兼ね合いを考慮する。
H24	594 障害者週間に、伊勢丹前広場で3日間福祉バザーを実施・ふれあい22でイベントを実施	
H25	594 障害者週間に、伊勢丹前広場で3日間福祉バザーを実施・ふれあい22でイベントを実施	
H23	378 ボランティア養成研修の実施	研修事業を通しボランティアの人材確保と育成を図る。
H24	378 ボランティア養成研修の実施	
H25	378 ボランティア養成研修の実施	
H23	6,068 クラブ数33講座数36	高齢者の増加に伴い要望が多様になるため、提供する事業の改善を行う
H24	6,100 クラブ活動囲碁 将棋ができる場所の提供書道教室などの講座浴場健康相談室	
H25	11,824 クラブ活動囲碁 将棋ができる場所の提供書道教室などの講座浴場健康相談室	
H23	20,686 ・4施設・活動内容:クラブ活動、サークル活動、浴場利用、健康相談等※常盤平老人福祉センターは耐震対応の建替え工事のため閉鎖	高齢者の増加に伴い要望が多様化するため、できるだけニーズをとらえた事業を実施するようにする。
H24	25,433 ・矢切・小金原・六実高柳・東部老人福祉センター(4施設)・活動内容:クラブ活動、サークル活動、浴場利用、健康相談等※常盤平老人福祉センターは耐震対応の建替え工事のため閉鎖	
H25	33,074 ・矢切・常盤平・小金原・六実高柳・東部老人福祉センター(※常盤平老人福祉センター再開)(5施設)・活動内容:クラブ活動、サークル活動、浴場利用、健康相談等	
H23	35,350 常盤平老人福祉センターの解体、新施設の設計委託。小金原老人福祉センターの改修工事。	25年4月常盤平老人福祉センター新規開設後は、新規開設や大規模改修等は予定がなく、現状の施設のままの維持管理となる。
H24	250,000 常盤平老人福祉センターの建設工事、備品等の購入	
H25	13,000 常盤平老人福祉センターの工事の事後調査委託	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
中央ゲートボール場 関係事業	高齢者の健康増進と生 きがいづくり、交流の場 の確保	利用者数	人	4474	4976	4474	4474
				0	0	0	0
	(高齢者福祉課)			0	0	0	0
高齢者ふれあい一 番風呂支援事業補 助金	高齢者の社会的孤独感 の解消及び地域住民と のふれあいを通じて生き がい感を高める。	利用者数	人	19940	19488	0	0
				0	0	0	0
	(高齢者福祉課)			0	0	0	0
障害者福祉センター 地域交流研修会開 催業務	健康福祉会館の事業展 開の周知を図るととも に、障害児(者)が地域で 生活していくため広い知 識をもち、支援方法を構 築できる職員の育成及 び各関係分野の職員の 知識、情報を共有するこ とで互いの連携を深め る。	地域交流研修会の参加者 数	数	209	177	200	200
				0	0	0	0
	(健康福祉会館)			0	0	0	0
障害者スポーツ大 会参加業務	障害者がスポーツを通し てスポーツの楽しさを体 験し、障害に対する理解 を深めるとともに社会参 加の推進に寄与する。	千葉県障害者スポーツ大 会参加	人	27	32	30	30
				0	0	0	0
	(健康福祉会館)			0	0	0	0
障害者研修関係業 務	障害者が見聞を広げるこ とにより、自立と社会活 動への参加を促進すると ともに、健常者と同じ施 設等を使用することで障 害に対する社会の認識と 理解を得るための啓発を 行う。	研修会参加者	人	1086	2206	1000	1000
				0	0	0	0
	(健康福祉会館)			0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23 2,389

H24 2,555

H25 2,454

H23 2,000

H24 0

H25 0

平成22年度事業仕分けにより不要と判定されたため、事業目的、事業内容等を見直した結果、平成23年度末をもって松戸市高齢者ふれあい一番風呂支援事業を廃止した。

H23 30 市内の障害児(者)に関わる機関職員を対象とした研修会を開催。 施設職員の多数の参加を促す。

H24 30 市内の障害児(者)に関わる機関職員を対象とした研修会を開催。

H25 30 市内の障害児(者)に関わる機関職員を対象とした研修会を開催。

H23 42 千葉県障害者スポーツ大会参加 障害者の多数参加を促す。

H24 42 千葉県障害者スポーツ大会参加

H25 40 千葉県障害者スポーツ大会参加

H23 2,601 松戸市障害者団体連絡協議会及び加盟団体等の研修実施(講演会、勉強会、施設見学、体験研修等) 障害者の社会参加の機会を提供する。

H24 2,731 松戸市障害者団体連絡協議会及び加盟団体等の研修実施(講演会、勉強会、施設見学、体験研修等)

H25 2,601 松戸市障害者団体連絡協議会及び加盟団体等の研修実施(講演会、勉強会、施設見学、体験研修等)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
施設維持管理業務	市民の活動の場を提供し、学習・交流・社会参加活動等を推進する。	利用者数	人	156881	152572	170000	170000
				0	0	0	0
	(高齢者福祉課)			0	0	0	0
施設整備業務	市民のさまざまな活動の場を整備し、市民活動を推進する。	利用者数	人	156881	152572	170000	170000
				0	0	0	0
	(高齢者福祉課)			0	0	0	0
福祉のまちづくり推進事業	安心して暮らし、充実した生活を送ることができるように、特に介護予防、心身の健康保持の目的のため、外出・散歩を容易にする環境づくりを住民主体で研究する。	新規調査研究団体数	団体	0	0	0	0
				0	0	0	0
	(健康福祉本部企画管理室)			0	0	0	0
いきいきほっとふれあい風呂事業	高齢者(市内に居住する満65歳以上の者をいう。)が地域住民や多世代とのコミュニケーションを通じて生きがいを持つことにより、引きこもりの防止及び社会における孤独感の解消を図る。	利用者	人	0	0	20000	20000
				0	0	0	0
	(高齢者福祉課)			0	0	0	0
生涯現役フェスタ事業	高齢者の生きがいの充実・社会参加の促進、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりのために、高齢者の社会参画を通じ、いつまでも生涯現役で暮らせる社会を目指す。	共感する人の割合	%	0	0	100	0
				0	0	0	0
	(高齢者福祉課)			0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23 73,805 非常用照明器具取替え工事

H24 68,211 電力監視用機器修理

H25 69,477

H23 0

施設の老朽化のため設備の修繕等が発生する可能性が高い。

H24 26,000 エレベーター改修工事

H25 0

H23 0 22年度で完了。維持管理は地区社協の予算内で対応。

平成22年度で事業完了

H24 0

H25 0

H23 0

H24 2,000 20,000人

H25 2,000 20,000人

平成24年度から、高齢者(市内に居住する満65歳以上の者をいう。)が地域住民や多世代とのコミュニケーションを通じて生きがいを持つことにより、引きこもりの防止及び社会における孤独感の解消を図ることを目的に松戸市公衆浴場組合が行う事業に対して支援する事業を創設。

H23 0

H24 1,900 生涯現役フェスタ実施

H25 0

平成24年度に生涯現役フェスタを実施。著名人による基調講演と、趣旨に賛同した他市や団体の生涯現役に関連した取り組みの発表などにより「生涯現役」のコンセプトは広く市民に発信できるため本事業は平成24年度で完了とする。

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0401 生きがいを持つ

【基本事務事業】03 生きがい就労を支援する（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】040301 シルバー人材センター関係事業

【業務】

040351 シルバー人材センター運営費補助金等（高齢者福祉課）

【事務事業】040302 シニア交流センター管理運営事業

【業務】

040352 運営業務（高齢者福祉課）

040353 施設維持管理業務（高齢者福祉課）

040354 施設整備業務（高齢者福祉課）

【事務事業】040303 ショイまつど関係事業

【業務】

040355 運営費補助金（障害福祉課）

040356 施設整備業務（障害福祉課）

【事務事業】040304 障害者訓練等給付費支給事業

【業務】

040357 障害者自立訓練給付費（障害福祉課）

040358 障害者就労移行支援給付費（障害福祉課）

040359 障害者就労継続支援給付費（障害福祉課）

040360 障害者共同生活援助給付費（障害福祉課）

【事務事業】040305 障害者就労支援事業

【業務】

040361 障害者就労支援業務（障害福祉課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 3 生きがい就労を支援する 担当課 健康福祉本部企画管理室

目的	高齢者や障害者を尊重する社会を作り、その社会参加を促進する。
外部環境の変化	障害者自立支援法が障害者総合支援法に改められ、障害の範囲に難病等を加えるなど、一層の地域社会との共生を助長するとともに、日常生活と社会生活を総合的に支援することとされている。
内部要因	市内障害者支援施設等の統廃合を行い、障害者の就労環境の強化を図っている。
取り組み課題	障害者総合支援法の趣旨に則り、日常生活の支援はもとより、障害者支援施設等の充実強化を図る一方、シニア交流センターの事業展開を推進することにより、高齢者の就労環境の充実と社会参加を促進する。
めざす成果	高齢者や障害者の社会活動の場が充実する。
今後の方針	制度改正に注意しつつ、引き続き就労を支援する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
生きがいを感じている人の割合	(%)	79	79.1	81	82
仕事について不安に思う人の割合。	(%)	25.6	25.6	24	23
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

シルバー人材センター関係事業(シルバー人材センター運営費補助金等)

シニア交流センター管理運営事業(運営業務,施設維持管理業務,施設整備業務)

ジョイまつど関係事業(運営費補助金,施設整備業務)

障害者訓練等給付費支給事業(障害者自立訓練給付費,障害者就労移行支援給付費,障害者就労継続支援給付費,障害者共同生活援助給付費)

障害者就労支援事業(障害者就労支援業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
シルバー人材センター運営費補助金等 (高齢者福祉課)	自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者に対して、地域社会に密着した臨時的かつ短期的な仕事を提供する松戸市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、高齢者の就労を通じての生きがいづくりと社会参加を図る。	就業率	%	77	83	83	83
				0	0	0	0
				0	0	0	0
運營業務 (高齢者福祉課)	元気高齢者の交流機会・各種情報の提供	利用者数	人	10431	13866	14000	15000
				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設維持管理業務 (高齢者福祉課)	施設維持管理のための費用を計上する。	維持管理費用	千円	8678	9143	9455	9455
				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設整備業務 (高齢者福祉課)	はたらく、まなぶ、つどう、ふれあう、情報の集発信をコンセプトとした施設を開設する。			0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
運営費補助金 (障害福祉課)	H23年度より、社会福祉法人に移管。これまでの財団法人に対する補助金同様、障害者に対し働く機会を提供し、もって福祉の増進を図ることを目的とする社会福祉法人に対し補助金を交付する。	補助する法人数	件	1	1	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23 41,822 会員数 2,007人

H24 40,915 会員の確保・拡大。就業機会の開拓・拡大。

H25 39,067 会員の確保・拡大。就業機会の開拓・拡大。

高齢化の更なる進展に伴い高齢者が増大していくため、ニーズも増加し、事業の拡大が予想される。また平成24年度から公益社団法人に移行しより公共性が求められるようになったため、今後については就業の確保・提供に加え、地域の活性化に関わる役割なども担っていくことを期待する。そのために必

H23 1,146 施設の活性化

H24 748 施設の活性化

H25 774 施設の活性化

おやこDE広場と老人クラブの交流や、認知症予防教室を開催し、センターの活性化を図る。

H23 9,455 施設維持管理

H24 9,089 施設維持管理

H25 9,455 施設維持管理

シニア交流センターの施設を活用するための施設維持管理を行う。

H23 0

H24 0

H25 0

シニア交流センターの大規模な改修予定はない。

H23 28,151 対象法人数:1法人

H24 0

H25 0

H23にて修了。

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
施設整備業務 (障害福祉課)	H23年度より、社会福祉法人に移管。これまでの財団法人に対する補助金同様、障害者に対し働く機会を提供し、もって福祉の増進を図ることを目的とする社会福祉法人に対し施設整備を実施する。	施設整備する法人数	件	1	1	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
障害者自立訓練給付費 (障害福祉課)	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練の支援を行う。	利用者数	人	71	259	152	259
				0	0	0	0
				0	0	0	0
障害者就労移行支援給付費 (障害福祉課)	就労を希望する障害者が生産活動その他の活動の機会を通じて、就労に必要な訓練の支援を行う。	利用者数	人	0	406	453	453
				0	0	0	0
				0	0	0	0
障害者就労継続支援給付費 (障害福祉課)	通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練の支援を行う。	利用者数	人	0	2228	2482	2482
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	31,400	対象法人数:1法人	H23にて終了。
H24	0		
H25	0		
H23	25,508	機能訓練:延べ28人生活訓練:延べ216人宿泊型自立訓練:延べ15人合計:延べ259人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	18,693	機能訓練:理学療法、作業療法等に関する相談及び助言その他の必要な支援を供与。生活訓練:自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を供与	
H25	38,150	機能訓練:理学療法、作業療法等に関する相談及び助言その他の必要な支援を供与。生活訓練:自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を供与	
H23	24,157	利用者数:延べ406人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	40,648	生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援、その適正に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な支援を供与	
H25	94,961	生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援、その適正に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な支援を供与	
H23	220,061	就労継続A型:152人就労継続B型:2076人合計:2228人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	251,236	就労継続支援A型:雇用契約の締結等による就労の企画の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を供与。就労継続支援B型:雇用契約がないA型	
H25	287,815	就労継続支援A型:雇用契約の締結等による就労の企画の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を供与。就労継続支援B型:雇用契約がないA型	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
障害者共同生活援助給付費		地域において、共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居(グループホーム)において相談その他の日常生活上の援助を行う。	利用者数	人	0	284	322	322
					0	0	0	0
			(障害福祉課)		0	0	0	0
障害者就労支援業務		就労相談や就労後の定着支援を実施し、障害者の継続的な就労を支援する。	就労相談件数	件	0	0	2400	2400
			就労定着支援件数	件	0	0	240	240
			(障害福祉課)		0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23 16,572 利用者数:延べ284人

平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。

H24 16,965 主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。

H25 20,067 主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。

H23 0

国の障害者基本計画に基づき、引き続き、障害者の継続的な就労を支援する。

H24 5,760 ・就労相談件数・就労定着支援件数

H25 5,760 ・就労相談件数・就労定着支援件数

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0402 病気を予防し、早期に発見する

【基本事務事業】04 健康増進事業を充実する（保健福祉課）

【事務事業】040401 健康増進啓発事業

【業務】

040451 健康コンテスト業務（保健福祉課）

040452 健康教育業務（保健福祉課）

【事務事業】040402 地区組織育成事業

【業務】

040453 ヘルスボランティア育成・支援業務（保健福祉課）

【事務事業】040403 健康増進人材育成事業

【業務】

040454 高齢者運動教室指導者養成業務（保健福祉課）

040455 健康推進員活動業務（保健福祉課）

040456 食生活改善推進員活動業務（保健福祉課）

【事務事業】040404 市民健康相談事業

【業務】

040457 市民健康相談事業（保健福祉課）

【事務事業】040405 家庭訪問事業

【業務】

040458 家庭訪問事業（保健福祉課）

【事務事業】040406 保健福祉センター管理運営事業

【業務】

040459 中央保健福祉センター管理運営業務（保健福祉課）

040460 小金保健福祉センター管理運営業務（保健福祉課）

【事務事業】040407 食育推進事業

【業務】

040461 食育推進業務（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】040408 地域自殺対策緊急強化基金事業

【業務】

040462 地域自殺対策緊急強化基金事業（保健福祉課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 4 健康増進事業を充実する 担当課 保健福祉課

目的	「健康松戸21」を推進する。
外部環境の変化	①高齢化の進展による医療費の増大などの問題からも生活習慣病の予防やうつ病・自殺対策に取り組むことが重要となっている。②食生活の変化などから食をめぐる課題が山積みし、「食育」の推進が求められている。③民間企業の健康維持サービス部門が成長している。
内部要因	①健康づくりの市民団体活動が活発になっている。②自分自身が健康であると思う市民が多い。③保健福祉センターが3つあり、市民の健康づくりを積極的に応援してきた実績がある。④市域と一致した千葉県松戸健康福祉センターが各種保健医療相談を行っている。
取り組み課題	①「健康松戸21」の推進をする。②自分の健康は自分で守るという意識を高める。
めざす成果	①市民の健康づくりへの関心が高まり、積極的に健康増進事業に参加したり、ボランティアとして自主的にイベント開催に協力する市民が増加する。②自分の健康は自分で守るという意識が高まり、自主的に健康づくりに取り組む人が増える。
今後の方針	各種事業に取り組み、健康松戸21を推進することで、市民の健康への意識が高まる。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
健康教育参加者数	(人)	13055	10235	13500	13500
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

- 健康増進啓発事業(健康コンテスト業務,健康教育業務)
- 地区組織育成事業(ヘルスポランテア育成・支援業務)
- 健康増進人材育成事業(高齢者運動教室指導者養成業務,健康推進員活動業務,食生活改善推進員活動業務)
- 市民健康相談事業(市民健康相談事業)
- 家庭訪問事業(家庭訪問事業)
- 保健福祉センター管理運営事業(中央保健福祉センター管理運営業務,小金保健福祉センター管理運営業務)
- 食育推進事業(食育推進業務)
- 地域自殺対策緊急強化基金事業(地域自殺対策緊急強化基金事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
	健康コンテスト業務	「自分の健康は自分で作る」という健康づくり意識の向上を図る	健康コンテスト参加者数 人	818	568	820	820
	(保健福祉課)			0	0	0	0
	健康教育業務	関節痛予防等の実践を通して、地域で健康づくりを実践できるための意識と知識を高め、閉じこもりや要介護状態を予防する。自分の食生活問題点を知り、食生活改善のきっかけになる。口腔保健に関する知識の普及啓発を図る。健康づくりの知識と実践への基礎を身につけ、継続的な健康増進を図る。	各事業参加人数 人	1941	2212	1690	1690
	(保健福祉課)			0	0	0	0
	ヘルスポランテニア育成・支援業務	自分の健康は自分で作るという意識を持ち、さらに地域ぐるみで健康に関心を持ち、実践できるための働きかけをあらゆる組織を通して行うとともに、自主的に活動できる組織を支援する。	支援ボランティア団体数 グループ	11	11	11	11
	(保健福祉課)			0	0	0	0
	高齢者運動教室指導者養成業務	・高齢者の健康づくりのための運動教室が実施できる指導者を養成する。 ・運動指導者を養成することで地域への推進を図る。	高齢者運動教室指導者養成講座参加者数(延べ数) 人	42	24	42	42
	(保健福祉課)			0	0	0	0
			高齢者運動教室指導者数 人	23	23	23	23
	(保健福祉課)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	850 ・健康コンテスト開催・松戸市ご長寿ハッピーコンテスト開催・グラウンドゴルフ大会開催	「自分の健康は自分でつくる」という健康づくり意識の向上を図ることにより、健康に関心を持ち、実践する高齢者を増やす。
H24	1,050 ・健康コンテスト開催・松戸市ご長寿ハッピーコンテスト開催・グラウンドゴルフ大会開催	
H25	850 ・健康コンテスト開催・松戸市ご長寿ハッピーコンテスト開催・グラウンドゴルフ大会開催	
H23	1,799 ・理学療法士の健康づくりセミナーの開催・理学療法士による協働セミナー・食生活講座の開催・健康づくり普及啓発(講演会開催等)・口腔保健週間事業「歯の健康チェック」開催	引き続き、健康教育を充実させ、地域への波及を図り、健康増進を推進する。
H24	1,655 ・理学療法士の健康づくりセミナーの開催・理学療法士による協働セミナー・食生活講座の開催・健康づくり普及啓発(講演会開催等)・口腔保健週間事業「歯の健康チェック」開催	
H25	1,655 ・理学療法士の健康づくりセミナーの開催・理学療法士による協働セミナー・食生活講座の開催・健康づくり普及啓発(講演会開催等)・口腔保健週間事業「歯の健康チェック」開催	
H23	496 ・講演会開催(年1回)・組織やグループへの支援	引き続き、講演会開催及び専門職(栄養士、歯科衛生士、保健師)による健康教育を毎年実施することにより健康意識を高める。
H24	438 ・講演会開催(年1回)・組織やグループへの支援	
H25	438 ・講演会開催(年1回)・組織やグループへの支援	
H23	40 養成講座開催	指導員のスキルアップと新規指導者の養成を行う。
H24	40 養成講座開催	
H25	40 養成講座開催	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標					
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標		
健康推進員活動業務		①学習会、研修、課の事業に参加することにより、自分・家族・近隣住民の健康に関心が持てる。 ②地域の健康づくりの担い手としての意識を高め、地域に貢献できる人材を育成する。	健康推進員委嘱数	人	218	215	240	240	
			地区連絡会参加率	%	86	87	85	85	
			(保健福祉課)			0	0	0	0
食生活改善推進員活動業務		市民の食生活改善を図るため自らがよりよい食生活改善の実践者となり、家族および地域への食生活改善の輪を広げる。	累積育成人数	人	357	387	387	417	
			地域での普及活動による普及人数	人	8045	14123	8280	8280	
			(保健福祉課)						
			食育ボランティア松戸登録数	人	55	60	60	75	
市民健康相談事業		各種届出により健康状態を把握し、また市民の身近な場として適切な保健指導を行うことにより、市民の健康維持増進に役立てる。	相談数	件	35063	43999	44000	44000	
			(保健福祉課)			0	0	0	0
					0	0	0	0	
家庭訪問事業		訪問の手段により個別の問題解決を図り、健康の保持増進を図る。	家庭訪問実施件数	件	11029	10169	11100	11100	
			(保健福祉課)			0	0	0	0
					0	0	0	0	
中央保健福祉センター管理運営業務		保健福祉事業を円滑に実施するために、建物、備品などの維持管理を行う	市民及び職員からの苦情、要望件数	件	0	0	0	0	
			(保健福祉課)			0	0	0	0
					0	0	0	0	
			(保健福祉課)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	6,985	・3年目の育成計画に沿って実施・次期健康推進員の推薦準備・任期終了者への感謝状の贈呈	母子への関わりに留まらず、成人・高齢者に対しての活動、任期終了後も地域に目を向けた活動が引き続きできる様な意識づけが行えるようにする。
H24	7,495	・新規健康推進員の委嘱・1年目の育成計画に沿って実施	
H25	7,495	・2年目の育成計画に沿って実施	
H23	1,050	・月1回の定例研修会の実施・食生活改善のための活動及び講習会開催・市栄養事業等への協力活動	食生活改善推進員の育成終了後は、食育ボランティアとして自主的に活躍する人を増やし、市民の食生活改善に寄与する。
H24	1,082	・月1回の定例研修会の実施・食生活改善のための活動及び講習会開催・市栄養事業等への協力活動	
H25	1,063	・月1回の定例研修会の実施・食生活改善のための活動及び講習会開催・市栄養事業等への協力活動	
H23	16,086	各種届出の受理 健康相談	市民の身近な健康場所として継続する
H24	16,015	各種届出の受理 健康相談	
H25	16,015	各種届出の受理 健康相談	
H23	15,097	家庭訪問の実施	引き続き、個別支援の必要な市民に対し、家庭訪問を実施していく。
H24	13,721	家庭訪問の実施	
H25	13,721	家庭訪問の実施	
H23	36,059	施設、備品などの維持管理を行った	引き続き、保健福祉事業を円滑に実施するため、建物、備品などの維持管理を行う。
H24	35,982	施設、備品などの維持管理	
H25	36,892	施設、備品などの維持管理	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
小金保健福祉センター管理運営業務	保健福祉事業を円滑に実施するために、建物、備品などの維持管理を行う	市民及び職員からの苦情、要望件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保健福祉課)				0	0	0	0
食育推進業務	市民が、食の大切さと郷土のすばらしさを知り生涯を通じて健やかに生きることを目指す。	食育イベント参加者数	人	0	1989	900	900
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(健康福祉本部企画管理室)				0	0	0	0
地域自殺対策緊急強化基金事業	自殺者の減少に努めるために県に設置された地域自殺対策緊急強化基金を活用し、市民一人ひとりの気づきと見守る環境をつくり、自殺者数を減少させる。	普及啓発者数	人	220	797	292	322
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保健福祉課)				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 6,702	施設、備品などの維持管理を行った	引き続き、保健福祉事業を円滑に実施するために、建物、備品などの維持管理を行う。
H24 6,718	施設、備品などの維持管理	
H25 6,718	施設、備品などの維持管理	
H23 1,093	庁内展示懸垂幕掲示食育推進会議1回イベント・大農業まつり・松戸まつり・食のウインターフェア(来場者1989人)	他所属との連携により限られた財源の有効活用を図り、息の長い取り組みをする。
H24 896	庁内展示懸垂幕掲示食育推進会議イベント	
H25 4,057	庁内展示懸垂幕掲示食育推進会議イベント食育アンケート実施計画策定	
H23 2,452	・講演会開催・健康教育(人材育成含)	心の健康やうつ病、その対応について知ることが適切な医療へ結びつく機会となり、自殺者の減少を図れるものとする。そのため、引き続き普及活動や人材養成を推し進める。
H24 1,150	・講演会開催・健康教育(人材育成含)	
H25 1,150	・講演会開催・健康教育(人材育成含)	

【政策】 04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】 0402 病気を予防し、早期に発見する

【基本事務事業】 05 生活習慣病を予防する（保健福祉課・健診担当室）

【事務事業】 040501 生活習慣病予防実践指導事業

【業務】

040551 生活習慣病予防業務（保健福祉課）

040552 健康手帳発行業務（保健福祉課・健診担当室）

【事務事業】 040502 特定健康診査等事業費

【業務】

040553 特定健康診査等業務（保健福祉課・健診担当室）

040554 人間ドック助成業務（保健福祉課・健診担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 5 生活習慣病を予防する 担当課 保健福祉課・健診担当室

目的 市民が生活習慣を改善するための情報や技術の提供支援を行うことにより、疾病を予防する。

外部環境の変化 生活習慣を改善することが、生活習慣病の予防や悪化を防ぐことになるという意識を市民が持っている。

内部要因 国を挙げて、医療制度改革に取り組んでおり、松戸市のこれまでの実績を踏まえて、特定健診・保健指導を実施できる。

取り組み課題 医療制度改革による健診・保健指導を軌道に乗せる。

めざす成果 周知活動を充実し、健診受診率の向上と、その後の保健指導を円滑に進める。

今後の方針 健診及び保健指導の啓発、受診勧奨の強化、並びに未受診者への受診勧奨に努め、受診率向上を図る。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
手帳発行部数	(冊)	3571	4000	4000	4000
健診受診率	(%)	25	25.5	65	65
保健指導実施率	(%)	6.3	15.6	45	45

対象事務事業(業務)

生活習慣病予防実践指導事業(生活習慣病予防業務,健康手帳発行業務)

特定健康診査等事業費(特定健康診査等業務,人間ドック助成業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
(保健福祉課)	生活習慣病予防業務	健康に暮らすために望ましい生活習慣を身につける	健康教育において理解できた人の割合	%	80	90	80	80
			禁煙相談を利用した人のコース終了率	%	55.2	53	60	60
			禁煙相談利用者のうち禁煙に成功した人の割合	%	33.7	31.3	40	40
(保健福祉課・健診担当室)	健康手帳発行業務	健康診査等の記録を記載し、自らの健康管理と適切な医療の確保に役立てるため、健康手帳を交付する。	交付部数	冊	3571	4000	4000	4000
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(保健福祉課・健診担当室)	特定健康診査等業務	生活習慣病を予防するために、内臓脂肪に着目し、その要因となっている危険因子を持つ対象者を抽出し、保健指導に結び付けることにより、生活習慣病、メタボリックシンドロームを減少させる。	特定健診受診率	%	25	25.5	65	65
			保健指導実施率	%	6.3	15.6	45	45
					0	0	0	0
(保健福祉課・健診担当室)	人間ドック助成業務	特定健康診査の受診率向上を図る。	人間ドック費用の助成者数	人	0	703	2000	2000
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	1,222 ・健康教育の実施(生活習慣及び禁煙)・訪問指導による健康教育の実施	・団体からの以来により健康教育を実施する・がん検診・特定健康診査の受診勧奨を行う・禁煙相談を実施し、禁煙成功者を増やすことを目指す。
H24	1,154 ・健康教育の実施(生活習慣及び禁煙)・訪問指導による健康教育の実施	
H25	1,154 ・健康教育の実施(生活習慣及び禁煙)・訪問指導による健康教育の実施	
H23	520 健康手帳の交付	啓発の強化を図る。
H24	520 健康手帳の交付	
H25	520 健康手帳の交付	
H23	444,072 特定健診の実施特定保健指導の実施	未受診者への受診勧奨及び啓発に努め、特定健診受診率及び保健指導受診率の向上を図る
H24	527,131 特定健診の実施特定保健指導の実施	
H25	536,103 特定健診の実施特定保健指導の実施	
H23	30,000 人間ドック費用の一部助成	啓発及び受診勧奨の強化を図る。
H24	30,000 人間ドック費用の一部助成	
H25	30,000 人間ドック費用の一部助成	

【政策】 04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】 0402 病気を予防し、早期に発見する

【基本事務事業】 06 感染症を予防する（保健福祉課）

【事務事業】 040601 予防接種事業

【業務】

- 040651 ポリオ予防接種業務（保健福祉課）
- 040652 三種混合予防接種業務（保健福祉課）
- 040653 二種混合予防接種業務（保健福祉課）
- 040654 麻しん予防接種業務（保健福祉課）
- 040655 風しん予防接種業務（保健福祉課）
- 040656 日本脳炎予防接種業務（保健福祉課）
- 040657 インフルエンザ予防接種業務（保健福祉課）
- 040658 予防関係業務（保健福祉課）
- 040659 麻しん風しん予防接種業務（保健福祉課）
- 040660 子宮頸がんワクチン予防接種業務（保健福祉課）
- 040661 ヒブワクチン予防接種業務（保健福祉課）
- 040662 肺炎球菌ワクチン予防接種業務（保健福祉課）
- 040670 四種混合予防接種業務（保健福祉課）
- 040671 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種業務（保健福祉課）

【事務事業】 040602 結核予防事業

【業務】

- 040663 BCG予防接種業務（保健福祉課）
- 040664 X線撮影委託業務（保健福祉課・健診担当室）

【事務事業】 040603 公衆浴場補助金

【業務】

- 040665 浴場浄化剤購入費補助金（保健福祉課）
- 040666 施設維持補修費補助金（保健福祉課）
- 040667 振興対策事業費補助金（保健福祉課）

【事務事業】 040604 食品衛生協会補助金

【業務】

- 040668 食品衛生協会補助金（保健福祉課）

【事務事業】 040605 松戸調理師会補助金

【業務】

- 040669 松戸調理師会補助金（保健福祉課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 6 感染症を予防する

担当課 保健福祉課

目的

伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防するための行動ができるよう、生活習慣病や感染症などの情報提供や健康増進活動の場を確保し、疾病を予防する。

外部環境の変化

○海外旅行や交際交流の活性化により、国内に持ち込まれる感染症の危険性が高まっている。○様々な新ワクチンが開発され、市民の関心が高まっている。

内部要因

松戸健康福祉センターの地域的特性を活かし、市の感染症会議に保健所職員の出席を依頼、情報の共有化と連携の強化を図っている。

取り組み課題

新型インフルエンザ等の感染症や各予防接種の相談先としてのニーズは高く、迅速かつ的確に対応することが求められている。

めざす成果

予防接種の実施により感染症の発生及びまん延の防止を図る。

今後の方針

定期予防接種及び子宮頸がんワクチン等任意予防接種の接種勧奨を十分に行い、予防接種の実施により感染症の発生及びまん延の防止を図る。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
予防接種率	(%)	78	71	80	80
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

予防接種事業(ポリオ予防接種業務、三種混合予防接種業務、二種混合予防接種業務、麻しん予防接種業務、風しん予防接種業務、日本脳炎予防接種業務、インフルエンザ予防接種業務、予防関係業務、麻しん風しん予防接種業務、子宮頸がんワクチン予防接種業務、ヒブワクチン予防接種業務、肺炎球菌ワクチン予防接種業務、四種混合予防接種業務、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種業務)

結核予防事業(BCG予防接種業務、X線撮影委託業務)

公衆浴場補助金(浴場浄化剤購入費補助金、施設維持補修費補助金、振興対策事業費補助金)

食品衛生協会補助金(食品衛生協会補助金)

松戸調理師会補助金(松戸調理師会補助金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
ポリオ予防接種業務		①ポリオの疾病に対する免疫を与える②集団予防接種(ポリオ)による医療廃棄物(注射器・針・検尿コップ等)の収集運搬・処分委託	接種率	%	65.2	64.7	100	100
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0
三種混合予防接種業務		ジフテリア、百日せき、破傷風の疾病に対する免疫を与える	接種率	%	96.1	105	100	100
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0
二種混合予防接種業務		ジフテリア、破傷風の疾病に対する免疫を与える	接種率	%	75.1	75.9	80	80
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0
麻しん予防接種業務		麻しんの疾病に対する免疫を与える	接種率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0
風しん予防接種業務		先天性風しん症候群を予防するための免疫を与える	接種率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 10,856	①年間60日、ポリオ予防接種を保健福祉センター等で実施 対象者8,118人 実施者5,256人②医療廃棄物処理業務を収集運搬業者及び処分業者に委託して実施	ポリオ未接種者が接種完了するまで24、25年度一時的に増加するが、その後は減少傾向になる見込み。
H24 12,520	①8月まではポリオ予防接種を保健センター等で実施し、9月からは医療機関に委託して実施 対象者12,600人②医療廃棄物処理業務を収集運搬業者及び処分業者に委託して実施	
H25 62,512	ポリオ予防接種を医療機関に委託して実施	
H23 106,775	ジフテリア・百日せき・破傷風三種混合(DPT)予防接種を医療機関に委託して実施対象者 16,156人接種者 16,966人	4種混合ワクチン導入のため縮小方向
H24 106,775	ジフテリア・百日せき・破傷風三種混合(DPT)予防接種を医療機関に委託して実施対象者 11,550人	
H25 14,829	ジフテリア・百日せき・破傷風三種混合(DPT)予防接種を医療機関に委託して実施対象者 2,450人	
H23 15,221	ジフテリア、破傷風二種混合(DT)予防接種を医療機関に委託して実施対象者 4,529人接種者 3,435人	制度に変更なく現状維持
H24 15,221	ジフテリア、破傷風二種混合(DT)予防接種を医療機関に委託して実施対象者 4,306人	
H25 14,106	ジフテリア、破傷風二種混合(DT)予防接種を医療機関に委託して実施対象者 4,108人	
H23 78	麻しん予防接種を医療機関に委託して実施対象者 2人接種者 2人	平成25年度より対象者が半減するため、縮小傾向
H24 78	麻しん予防接種を医療機関に委託して実施対象者11人	
H25 42	麻しん予防接種を医療機関に委託して実施対象者6人	
H23 270	風しん予防接種を医療機関に委託して実施対象者21人接種者21人	平成25年度より対象者が半減するため、縮小傾向
H24 270	風しん予防接種を医療機関に委託して実施対象者 40人	
H25 194	風しん予防接種を医療機関に委託して実施対象者 30人	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
日本脳炎予防接種業務		日本脳炎の疾病に対する免疫を与える	接種率	%	51.4	45.4	60	60
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0
インフルエンザ予防接種業務		インフルエンザの疾病に対する免疫を与える	接種率	%	43.1	45.4	50	50
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0
予防関係業務		医師の研修会等を開催し、安全・円滑な予防接種を図る。	出席委員数	人	8	8	9	9
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0
麻しん風しん予防接種業務		麻しん及び先天性風しん症候群を防止するための免疫を与える	接種率	%	87.8	73.6	95	95
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0
子宮頸がんワクチン予防接種業務		子育て支援施策の一環として、接種費用を助成することによりワクチン接種にかかる経済的負担を軽減する	接種率	%	0	43.6	30	30
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	130,183	日本脳炎予防接種を医療機関に委託して実施対象者71,917人接種者23,605人	平成17年に積極的接種勧奨の差し控えとなったが、平成23年度より段階的に解かれている。今後は多くの年代に積極的勧奨が行われると予想される。
H24	229,353	日本脳炎予防接種を医療機関に委託して実施対象者71,503人	
H25	229,353	日本脳炎予防接種を医療機関に委託して実施	
H23	159,961	インフルエンザ予防接種を医療機関に委託して実施対象者99,011人接種者44,942人	65歳以上の高齢者人口の増加より、今後は対象が増える見込みであるが、接種率は変動しないものと推測され、大きな動きはないため現状維持。
H24	161,034	インフルエンザ予防接種を医療機関に委託して実施対象者101,395人	
H25	159,961	インフルエンザ予防接種を医療機関に委託して実施	
H23	15,703	予防接種検討委員会、松戸市予防接種担当医師及び従事者等研修会の開催	予防接種にまつわる委託料及び扶助費以外のものを集合させた事業であり、他の予防接種事業が拡大する傾向にあるため、本事業も拡大傾向にあるがコストを見直し現状維持としたい。
H24	15,554	予防接種検討委員会、松戸市予防接種担当医師及び従事者等研修会の開催	
H25	14,826	予防接種検討委員会、松戸市予防接種担当医師及び従事者等研修会の開催	
H23	158,772	麻しん・風しん混合(MR)予防接種を医療機関に委託して実施対象者20,486人接種者15,337人	平成24年度に第3期・第4期の時限措置が終了し、25年からは実質的に対象者は半減するので、継続する対象者の接種率を上昇させる。
H24	158,772	麻しん・風しん混合(MR)予防接種を医療機関に委託して実施対象者16,319人	
H25	91,976	麻しん・風しん混合(MR)予防接種を医療機関に委託して実施対象者7,930人	
H23	89,370	子宮頸がんワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者31,518人接種者13,742人	平成25年度より定期接種になる予定であり、接種率が上昇すると推測されるが、22年度より事業を継続しているため既接種者もあり、コストの大幅増加はなく現状維持。
H24	113,924	子宮頸がんワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者29,889人	
H25	113,924	子宮頸がんワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者25,773人	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
ヒブワクチン予防接種業務		子育て支援施策の一環として、接種費用を助成することによりワクチン接種にかかる経済的負担を軽減する	接種率	%	0	55	50	50
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0
肺炎球菌ワクチン予防接種業務		子育て支援施策の一環として、接種費用を助成することによりワクチン接種にかかる経済的負担を軽減する	接種率	%	0	64.5	50	50
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0
四種混合予防接種業務		ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオについて免疫を与える	接種率	%	95	0	100	100
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種業務		予防接種により、肺炎を防止、健康を維持する	接種率	%	0	0	0	50
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0
BCG予防接種業務		結核の重症化を予防するために免疫を与える	接種率	%	100	101.9	100	100
					0	0	0	0
					(保健福祉課)			
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	77,636	ヒブワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者26,745人 接種者14,710人	平成25年度より定期接種になる 予定であり、接種率の上昇が予 想されるが、事業は22年度より 継続し、既接種者もあり、大幅 な変動はなく、現状維持の見込 みである。
H24	139,197	ヒブワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者25,786人	
H25	109,496	ヒブワクチン予防接種を医療機関に委託して実施	
H23	112,658	肺炎球菌ワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者26, 745人接種者17,241人	平成25年度より定期接種になる 予定であり、接種率は上昇する と推測されるが、平成22年度よ りの継続事業で、既接種者もお り、大幅な変動はないと予測さ れる。
H24	194,960	肺炎球菌ワクチン予防接種を医療機関に委託して実施対象者25, 786人	
H25	165,565	肺炎球菌ワクチン予防接種を医療機関に委託して実施	
H23	0		平成24年度から開始される予 定の事業であり、段階的に接種 者は増加するが、26年以降は 安定する見通し。
H24	0	4種混合予防接種を医療機関に委託して実施対象者5,875人	
H25	161,792	4種混合予防接種を医療機関に委託して実施対象者14,350人	
H23	0		引き続き検討していく
H24	0		
H25	46,155	医療機関に委託し、事業を実施する。対象者 42,366人	
H23	33,709	BCG予防接種を医療機関に委託して実施対象者 4,006人接種 者 4,080人	制度上変更はなく、現状維持。
H24	33,502	BCG予防接種を医療機関に委託して実施対象者 3,930人	
H25	33,502	BCG予防接種を医療機関に委託して実施	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標			
					基準値	H23実績	H24目標	H25目標
X線撮影委託業務		結核の早期発見、早期治療することにより健康の保持推進を図る。	結核健診受診率	%	25.5	24.7	31	34
					0	0	0	0
	(保健福祉課・健診担当室)				0	0	0	0
浴場浄化剤購入費補助金		市内公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の向上に寄与する	市内公衆浴場数	件	8	8	8	8
					0	0	0	0
	(保健福祉課)				0	0	0	0
施設維持補修費補助金		市内公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の向上に寄与する	市内公衆浴場数	件	8	8	8	8
					0	0	0	0
	(保健福祉課)				0	0	0	0
振興対策事業費補助金		市内公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の向上に寄与する	市内公衆浴場数	件	8	8	8	8
			補助率	%	97.3	94.5	90	80
					0	0	0	0
	(保健福祉課)				0	0	0	0
食品衛生協会補助金		食品の安全性を確保し、食品の起因する感染症、食中毒及びその他衛生上の危害の発生を防止するとともに、食品衛生思想の啓発を図り、消費者の健康保護、公衆衛生の増進を図る	市内の食中毒発生件数	件	1	1	0	0
			保健所勧奨検便実施者数	人	8857	8545	9000	9000
					0	0	0	0
	(保健福祉課)				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23 55,726 結核住民健康診査の実施

啓発及び受診勧奨を強化し受診率の向上を図る。

H24 56,397 結核住民健康診査の実施

H25 58,089 結核住民健康診査の実施

H23 800 薬剤購入費補助を行った

本市の公衆衛生を維持するため、全国的に年々減少している公衆浴場の経営安定化を図るため、市内公衆浴場に対し、引き続き補助を行う。

H24 800 薬剤購入費補助

H25 800 薬剤購入費補助

H23 8,000 施設維持補修費補助を行った

本市の公衆衛生を維持するため、全国的に年々減少している公衆浴場の経営安定化を図るため、市内公衆浴場に対し、引き続き補助を行う。

H24 8,000 施設維持補修費補助

H25 8,000 施設維持補修費補助

H23 4,500 公衆浴場活性化事業費の補助を行った

今後も公衆浴場の事業活性化を目的に、浴場組合への補助を続ける

H24 4,500 公衆浴場活性化事業費を補助

H25 4,500 公衆浴場活性化事業費を補助

H23 1,637 補助金の交付を行った

引き続き、食品の安全性を確保し、食品の起因する感染症、食中毒及びその他衛生上の危害の発生を防止するとともに、食品衛生思想の啓発を図り、消費者の健康保護、公衆衛生の増進を図るための措置を図りたい

H24 1,610 補助金交付

H25 1,610 補助金交付

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
松戸調理師会補助 金		調理に従事する者の向上を図り、市民の食生活の改善、保健衛生行政の推進	調理師会会員数 人	600	581	600	600
				0	0	0	0
(保健福祉課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	247 活動事業費の補助を行った	引き続き、本市の公衆衛生の向上を図るため、調理に従事する者の資質向上、市民の食生活の改善、保健衛生行政の推進を図るための対策は必要である。
H24	247 活動事業費補助	
H25	240 活動事業費補助	

【政策】 04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】 0402 病気を予防し、早期に発見する

【基本事務事業】 07 健康診査事業を充実する（保健福祉課・健診担当室）

【事務事業】 040701 健康診査事業

【業務】

040751 健康診査業務（保健福祉課・健診担当室）

040752 女性の健康診査業務（保健福祉課・健診担当室）

040753 成人歯科健康診査業務（保健福祉課・健診担当室）

040754 人間ドック助成業務（保険課・広域保険担当室）

【事務事業】 040702 がん検診事業

【業務】

040755 胃がん検診業務（保健福祉課・健診担当室）

040756 乳がん検診業務（保健福祉課・健診担当室）

040757 子宮がん検診業務（保健福祉課・健診担当室）

040758 肺がん検診業務（保健福祉課・健診担当室）

040759 大腸がん検診業務（保健福祉課・健診担当室）

【事務事業】 040703 受診勧奨事業

【業務】

040760 受診勧奨事業（保健福祉課・健診担当室）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 7 健康診査事業を充実する 担当課 保健福祉課・健診担当室

目的 疾病の早期発見・予防を図る。

外部環境の変化 民間健康維持サービス部門が成長し、アウトソーシングが可能になり、公共部門の役割は減少している。

内部要因 松戸市内に地域の保健センターが3か所あり、市民の健康づくりを積極的に応援してきた実績がある。

取り組み課題 がん検診等の自己負担金を見直す。

めざす成果 適正な価格で健(検)診等を受診できるようにする。

今後の方針 啓発及び受診勧奨を強化し、受診率の向上を図る。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
健(検)診受診率	(%)	22.7	15.4	28	30
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

健康診査事業(健康診査業務,女性の健康診査業務,成人歯科健康診査業務,人間ドック助成業務)

がん検診事業(胃がん検診業務,乳がん検診業務,子宮がん検診業務,肺がん検診業務,大腸がん検診業務)

受診勧奨事業(受診勧奨事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
健康診査業務		生活習慣病の早期発見 や重症化を予防する。	後期高齢者健診受診率	%	7	24	20	20
					0	0	0	0
	(保健福祉課・健診)担 当室				0	0	0	0
女性の健康診査業 務		女性の健康診査:女性の 生活習慣病を予防し、健 康増進を図る。骨粗しよ う症検診:健康状態の把 握と、介護予防を含めた 生活改善の支援を行う。	女性の健康診査受診率	%	6.6	6.5	7.5	7.5
			骨粗しょう症検診受診率	%	5.1	5.9	5.6	5.6
	(保健福祉課・健診)担 当室				0	0	0	0
成人歯科健康診査 業務		高齢期に自分の歯を充 分保有し、質の高い生活 が送れる様にする。	受診率	%	0.6	0.6	0.6	0.6
					0	0	0	0
	(保健福祉課・健診)担 当室				0	0	0	0
人間ドック助成業務		後期高齢者の健康診査 の受診機会を拡大し、病 気予防や早期発見をす る。	人間ドック費用助成者	人	0	153	200	200
					0	0	0	0
	(保険課・広域保険)担 当室				0	0	0	0
胃がん検診業務		胃がんを早期発見、早期 治療することにより、健 康の保持増進を図る。	受診率	%	12.1	10.3	15.5	16
					0	0	0	0
	(保健福祉課・健診)担 当室				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	88,613 後期高齢者・生活保護健診を実施	啓発及び受診勧奨を強化する。
H24	78,129 後期高齢者・生活保護健診を実施	
H25	88,613 後期高齢者・生活保護健診を実施	
H23	16,470 女性の健康診査骨粗しょう症検診の実施	啓発及び受診勧奨の強化を図る。また、骨粗しょう症予防教室への参加勧奨を強化する。
H24	15,286 女性の健康診査骨粗しょう症検診の実施	
H25	16,470 女性の健康診査骨粗しょう症検診の実施	
H23	11,193 成人歯科健診実施	20歳から30歳代への受診勧奨を強化する。
H24	12,899 成人歯科健診実施	
H25	11,193 成人歯科健診実施	
H23	3,000 後期高齢者人間ドック受診者への費用助成助成人数153人	今後も後期高齢者の健康診査の受診機会を拡大し、病気予防や早期発見のため事業を継続していく。
H24	3,000 後期高齢者人間ドック受診者への費用助成	
H25	3,000 後期高齢者人間ドック受診者への費用助成	
H23	73,402 胃がん検診実施	啓発及び受診勧奨を強化し、受診率の向上を図る。
H24	72,972 胃がん検診実施	
H25	112,114 胃がん検診実施	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
乳がん検診業務		乳がんを早期発見、早期治療をすることにより、健康の保持増進を図る。	受診率	%	31.4	21.2	40	42
					0	0	0	0
					(保健福祉課・健診)担当室			
子宮がん検診業務		子宮がんの早期発見、早期治療をすることにより、健康の保持増進を図る。	受診率	%	22	14.7	27	29
					0	0	0	0
					(保健福祉課・健診)担当室			
肺がん検診業務		肺がんを早期発見、早期治療をすることにより、健康の保持増進を図る。	受診率	%	25.5	24.7	31	34
					0	0	0	0
					(保健福祉課・健診)担当室			
大腸がん検診業務		大腸がんを、早期発見、早期治療をすることにより、健康の保持増進を図る。	受診率	%	22.3	21.4	27	30
					0	0	0	0
					(保健福祉課・健診)担当室			
受診勧奨事業		「自分の健康は自分でつくる」という趣旨のもと、健康診査や各種がん検診の意義の周知及び受診の動機づけを図る。	健診登録者数	人	89734	57467	68365	68365
					0	0	0	0
					(保健福祉課・健診)担当室			

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23 84,680 乳がん検診実施無料クーポン券交付

がん検診推進事業(無料クーポン券)を実施し、啓発及び受診勧奨を強化し、受診率の向上を図る。

H24 82,365 乳がん検診実施無料クーポン券交付

H25 124,316 乳がん検診実施無料クーポン券交付

H23 122,464 子宮がん検診実施無料クーポン券交付

がん検診推進事業(無料クーポン券)を実施し、啓発及び受診勧奨を強化し、受診率向上を図る。

H24 126,923 子宮がん検診実施無料クーポン券交付

H25 179,529 子宮がん検診実施無料クーポン券交付

H23 106,248 肺がん検診実施

啓発及び受診勧奨を強化し、受診率の向上を図る。

H24 108,203 肺がん検診実施

H25 158,591 肺がん検診実施

H23 150,799 大腸がん検診実施

働く世代のがん検診事業(無料クーポン券)を実施し、受診率の向上を図る。

H24 194,601 大腸がん検診実施無料クーポン券交付

H25 220,303 大腸がん検診実施無料クーポン券交付

H23 6,743 受診勧奨及び啓発

啓発の強化を図る。

H24 7,143 受診勧奨及び啓発

H25 7,143 受診勧奨及び啓発

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0402 病気を予防し、早期に発見する

【基本事務事業】08 認知症を早期に発見する保健福祉課

【事務事業】040801 認知症情報提供事業

【業務】

040851 認知症予防業務（保健福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 8 認知症を早期に発見する 担当課 保健福祉課

目的 認知症を早期に発見し、有効な治療につなげる。

外部環境の変化 認知症が増加しており、地域ぐるみでの対応が必要になってきている。

内部要因 市の課題として認知症対策を取り上げ、本部内で取り組みが計画的に始まっている。

取り組み課題 認知症の予防に関して、生活習慣病予防を主眼において予防活動を行う。

めざす成果 認知症の原因となる疾病の予防と生活機能の維持向上を図る。

今後の方針 24年度から、介護支援課、介護予防推進担当室の介護予防事業へ統合

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
健康教育において予防について理解できた人の割合	(%)	70	80	0	0
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

認知症情報提供事業(認知症予防業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
認知症予防業務	認知症や高齢者に多い 病気の予防の正しい知 識の普及と啓発	健康教育において病気の 予防について理解できた 人の割合	%	70	80	0	0
				0	0	0	0
(保健福祉課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	80 健康教育の実施	平成24年度から介護支援課・ 介護予防推進担当室の介護事 業へ統合
H24	0	
H25	0	

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0403 病気を治す

【基本事務事業】09 第1次・第2次救急体制を整備する（保健福祉課）

【事務事業】040901 夜間・休日等救急医療対策事業

【業務】

040951 テレホンサービス業務（保健福祉課）

040952 急病診療業務（保健福祉課）

040953 歯科診療業務（保健福祉課）

040954 在宅当直医制度業務（保健福祉課）

040955 急病・救急医療システム連絡協議会関係業務（保健福祉課）

040956 小児急病診療業務（保健福祉課）

【事務事業】040902 衛生会館管理運営事業

【業務】

040957 施設維持管理業務（保健福祉課）

040958 施設整備業務（保健福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 9 第1次・第2次救急体制を整備する 担当課 保健福祉課

目的

適切な医療を効率的にしていくために、市立病院がそれぞれの専門性を明確にし、患者の病状に応じて医療機関相互で患者を紹介し合うシステムを整備する。また、市立病院の建替えに際し、病院事業の役割も再検討する。

外部環境の変化

市内医療機関の受診可能時間が拡大し、休日、夜間に受診できる病院が増えている。

内部要因

①小児科医が常時待機する夜間小児急病センターが市立病院に併設されている。②市立病院が東葛4部医療圏の中核的医療を担っている

取り組み課題

夜間・休日等救急医療対策事業のあり方を検討する。

めざす成果

財源の有効活用が図られる。

今後の方針

夜間・休日等救急医療対策事業費を減らす。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
患者数	(人)	11240	8992	9800	9800
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

夜間・休日等救急医療対策事業(テレホンサービス業務,急病診療業務,歯科診療業務,在宅当直医制度業務,急病・救急医療システム連携協議会関係業務,小児急病診療業務)

衛生会館管理運営事業(施設維持管理業務,施設整備業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
テレホンサービス業務	待機病院、在宅当直医、年末年始等応急歯科診療所の所在地、電話番号を音声案内サービスにより市民にこれら医療機関の情報提供を行うことを目的とする。	電話案内件数		22838	15946	22900	22900
				0	0	0	0
	(保健福祉課)			0	0	0	0
急病診療業務	二次救急医療として、市民の生命と健康を守るとともに、夜間における医療不安を解消することを目的としている。	受入率	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
	(保健福祉課)			0	0	0	0
歯科診療業務	市民の生命と健康を守るとともに、休日・土曜日夜間(午後8時から午後11時)及び、年末年始、GW、旧盆屋間(午前9時から午後5時)における歯科診療の不安を解消すること。	受入率	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
	(保健福祉課)			0	0	0	0
在宅当直医制度業務	市民の生命と健康を守るとともに、休日土曜日夜間における医療不安を解消することを目的とする。	受入率	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
	(保健福祉課)			0	0	0	0
急病・救急医療システム連絡協議会関係業務	松戸市における急病救急医療に関し、各関係機関及び、団体の意見を調整し、その円滑な推進を図り、もって市民の生命と健康を守ることを目的とする。	開催回数	回	1	2	2	2
				0	0	0	0
	(保健福祉課)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	2,110 待機病院等の音声案内サービスを市民に提供をした。	引き続き、待機病院等の音声案内サービスを市民に提供する。
H24	2,110 待機病院等の音声案内サービスを市民に提供する。	
H25	2,500 待機病院等の音声案内サービスを市民に提供する。	
H23	83,943 診療日:毎日(通年365日)診療時間:午後5時から翌朝午前9時 診療科目:内科小児科系・外科系・精神科系	財源の有効活用が図られるよう検討する。
H24	83,323 診療日:毎日(通年365日)診療時間:午後5時から翌朝午前9時 診療科目:内科小児科系・外科系・精神科系	
H25	83,323 診療日:毎日(通年365日)診療時間:午後5時から翌朝午前9時 診療科目:内科小児科系・外科系・精神科系	
H23	22,588 診療日・診療時間休日・土曜日夜間(午後8時から午後11時)及び年末年始・GW、旧盆昼間(午前9時から午後5時)	財源の有効活用が図られるよう検討する。
H24	22,707 診療日・診療時間休日・土曜日夜間(午後8時から午後11時)及び年末年始・GW、旧盆昼間(午前9時から午後5時)	
H25	22,707 診療日・診療時間休日・土曜日夜間(午後8時から午後11時)及び年末年始・GW、旧盆昼間(午前9時から午後5時)	
H23	25,192 診療日・診療時間 休日土曜日(年末年始を含む)昼間(午前9時から午後5時)	財源の有効活用が図られるよう検討する。
H24	25,128 診療日・診療時間 休日土曜日(年末年始を含む)昼間(午前9時から午後5時)	
H25	25,128 診療日・診療時間 休日土曜日(年末年始を含む)昼間(午前9時から午後5時)	
H23	119 松戸市急病・救急医療システム連絡協議会を開催した。(年2回)平成23年7月8日平成24年2月10日	財源の有効活用が図られるよう検討する。
H24	119 松戸市急病・救急医療システム連絡協議会を開催する。(年2回)	
H25	119 松戸市急病・救急医療システム連絡協議会を開催する。(年2回)	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
小児急病診療業務		一次救急医療として、市民の生命と健康を守ることが目的としている。	受入率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
	(保健福祉課)				0	0	0	0
施設維持管理業務		衛生会館内の施設維持を図ることにより、施設利用者の安全や快適性を保持する。また、衛生会館内で実施している夜間歯科診療所等の円滑な実施を確保することを目的とする。	トラブルの件数	件	0	0	0	0
					0	0	0	0
	(保健福祉課)				0	0	0	0
施設整備業務		衛生会館の施設整備を行うことで、衛生環境、利便性及び快適性を確保する	施設整備の件数	件	0	0	0	0
					0	0	0	0
	(保健福祉課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 152,541	診療日:通年365日診療時間:午後6時～午後11時診療対象:原則15歳以下の小児内科系疾患	財源の有効活用を図れるよう検討する。
H24 151,064	診療日:通年365日診療時間:午後6時～午後11時診療対象:原則15歳以下の小児内科系疾患	
H25 151,064	診療日:通年365日診療時間:午後6時～午後11時診療対象:原則15歳以下の小児内科系疾患	
H23 15,139	施設の維持管理を行った	引き続き、施設の適正な維持管理に努める
H24 14,757	施設の維持管理	
H25 15,139	施設の維持管理	
H23 0	特になし	施設の衛生環境、利便性及び快適性を保つため、必要に応じて施設の整備を行う
H24 0	施設の整備	
H25 0	施設の整備	

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0403 病気を治す

【基本事務事業】10 かかりつけ医療を充実する（保健福祉課）

【事務事業】041001 かかりつけ医推進事業

【業務】

041051 医療マップ等作成業務（保健福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 10 かかりつけ医療を充実する 担当課 保健福祉課

目的 かかりつけ医を持つことにより、健康管理の相談や疾病を早期に治癒する

外部環境の変化 高齢化、次世代育成により医療機関に対する要望が増大している

内部要因 医療機関マップを作成している。市、医師会のホームページにより情報を提供している。

取り組み課題 医療機関マップは年一度の発行のため最新の情報が提供できない

めざす成果 かかりつけ医を持つことにより、日頃の健康管理や疾病予防の助言を受け、健康を維持する

今後の方針 自分自身の身体の状態を特定の開業医が常に把握することにより、健康管理や疾病予防の助言を受けたり、緊急時には適切な病院の紹介をうけることができるよう、引き続きかかりつけ医の推進を図る。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
ホームドクター(かかりつけ医)を持つ人の割合	(%)	56.5	0	58.5	60
人口1万人あたりの医療施設数	(施設)	11.4	12	11.5	11.5
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

かかりつけ医推進事業(医療マップ等作成業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
医療マップ等作成業務		かかりつけ医(プライマリ・ケアに携わる医師)の推進を目的とし、また日頃から自身や家族の健康に対する意識を高め、医療機関等の情報提供を行うことを目的とする。	配布数	冊	4980	5000	4980	4980
			配布率	%	99.6	100	99.6	99.6
(保健福祉課)				0	0	0	0	

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	1,209 医療機関マップの作成と配布	引き続き、かかりつけ医(プライマリ・ケアに携わる医師)の推進を目的とする。また日頃から自身や家族の健康に対する意識を高めるため、医療機関マップによる医療機関等の情報提供を行う。
H24	1,030 医療機関マップの作成と配布	
H25	1,030 医療機関マップの作成と配布	

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0403 病気を治す

【基本事務事業】11 医療提供体制を整備する（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】041101 地域医療計画推進事業

【業務】

041151 地域医療体制運営管理業務（保健福祉課）

041152 電子医療情報ネットワークシステム管理委託業務（健康福祉本部企画管理室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 11 医療提供体制を整備する 担当課 健康福祉本部企画管理室

目的 適切な医療を効率的に提供していくために、市内の病院及び診療所による医療連携体制を維持するとともに、東葛北部二次保健医療圏を単位とした広域の医療体制についても圏内の市と連携していく。

外部環境の変化 高齢化が進むにつれ医療費が増加の一途を辿り、医療保険財政を圧迫していることから、医療費の抑制が一層求められている。

内部要因 昭和42年当時、近代的医療設備を誇る病院として松戸市立病院設置、昭和47年から市の重点施策として母子保健事業開始、昭和58年から老人保健事業の展開、平成5年から福祉医療センター開設、同年保健サービスを行う拠点として中央保健センターを開設するなど健康福祉事業を市の重要施策として展開してきた経緯がある。

取り組み課題 平成23年度に改定された千葉県保健医療計画で掲げられている千葉県共用パスに市内の医療機関がスムーズに参加できるよう研究する。

めざす成果 市民が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう適切な医療が効率的に提供されているかを評価しつつ、医療提供体制の充実を図る。

今後の方針 千葉県共用地域医療連携パスの動向も視野に入れつつ、松戸市医師会が千葉県の医療機関ITネットに参加した場合に、EMIネットのデータを入力することについて調整する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
保健・医療・福祉サービスに満足している人の割合	(%)	17.8	19.9	17.8	17.8
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

地域医療計画推進事業(地域医療体制運営管理業務,電子医療情報ネットワークシステム管理委託業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
	地域医療体制運営 管理業務	地域医療体制を確立して 円滑な運営を図る。	地域医療体制運営審議会 開催回数 回	0	0	1	1
				0	0	0	0
(健康福祉本部企画 管理室)				0	0	0	0
	電子医療情報ネット ワークシステム管理 委託業務	地域の保健医療機関が 連携して、市民が安心し て医療を受けることがで きる体制を整える。	登録患者一人当たりの委 託料 円/人	0	6777	5714	0
				0	0	0	0
(健康福祉本部企画 管理室)				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23 88 会議を1回開催した。

必要に応じて審議会を開催し、地域医療体制の円滑な運営を図る。

H24 8 地域医療体制運営審議会開催

H25 8 地域医療体制運営審議会開催

H23 11,663 登録患者数1721患者登録施設数24ICカード発行枚数1336(3月末時点)

EMIネットを平成24年度で終了するという事で医師会から話があったため、その方向性で調整中。平成25年度以降は、医師会が千葉県の医療機関ITネットへ加入する意向があるので、加入した場合にはEMIネットのデータを入力することについて調整する予定。

H24 9,931 登録患者数1750患者登録施設数26ICカード発行枚数1400(3月末時点)EMIネット終了

H25 9,931 医師会の希望者が千葉県の医療機関ITネットに加入した場合、EMIネットのデータ入力について調整する。

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0403 病気を治す

【基本事務事業】12 三師会との連携を強化する（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】041201 医師会交付金

【業務】

041251 医師会交付金（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】041202 歯科医師会交付金

【業務】

041252 歯科医師会交付金（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】041203 薬剤師会交付金

【業務】

041253 薬剤師会交付金（健康福祉本部企画管理室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 12 三師会との連携を強化する 担当課 健康福祉本部企画管理室

目的

医師会・歯科医師会・薬剤師会との連携を図り、医療提供体制を充実する。

外部環境の変化

松戸市が公衆衛生関係事業、学校保健事業、救急医療関係事業等様々な事業を実施するうえで、三師会の協力は重要なものとなっている。公益法人制度改革により三師会の法人格の変更が検討されている。

内部要因

・市立病院に併設されている夜間小児急病センターは医師会が中心となって設立・運営されている。・乳幼児の予防接種や生活習慣病の予防、救急医療や災害時の医療の確保、介護保険の運用、虐待防止などの多数の事業で連携している。

取り組み課題

市内の医療提供体制の充実に向けて、夜間小児急病センターの運営をはじめ様々な事業における三師会との協力体制の維持に努める。

めざす成果

三師会と協力し地域における身近な受療環境を引き続き整える。また、本市事業実施における連携を強化する。

今後の方針

三師会と協力し、今後も地域の保健・医療・福祉の体制を維持していくが、交付金については公益法人制度改革を受けての見直しが必要である。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
交付金執行率	(%)	100	100	100	100
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

医師会交付金(医師会交付金)

歯科医師会交付金(歯科医師会交付金)

薬剤師会交付金(薬剤師会交付金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
医師会交付金	保健医療福祉事業の円滑な推進のため、松戸市医師会の事業参画(補完性・協力性・専門性)に対し、交付金を交付する。	交付金額	千円	9000	9000	9000	9000
				0	0	0	0
(健康福祉本部企画管理室)				0	0	0	0
歯科医師会交付金	保健医療福祉事業の円滑な推進のため、松戸市歯科医師会の事業参画(補完性・協力性・専門性)に対し、交付金を交付する。	交付金額	千円	0	2000	2000	2000
				0	0	0	0
(健康福祉本部企画管理室)				0	0	0	0
薬剤師会交付金	保健医療福祉事業の円滑な推進のため、松戸市薬剤師会の事業参画(補完性・協力性・専門性)に対し、交付金を交付する。	交付金額	千円	0	500	500	500
				0	0	0	0
(健康福祉本部企画管理室)				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23 9,000 医師会交付金の交付9,000千円

医師会と協力し、今後も地域の保健・医療・福祉の体制を維持してゆくが、交付金については公益法人制度改革を受けての見直しが必要である。

H24 9,000 医師会交付金の交付9,000千円

H25 9,000 医師会交付金の交付9,000千円

H23 2,000 歯科医師会交付金2,000千円

歯科医師会と協力し、今後も地域の保健・医療・福祉の体制を維持してゆくが、交付金については公益法人制度改革を受けての見直しが必要である。

H24 2,000 歯科医師会交付金2,000千円

H25 2,000 歯科医師会交付金2,000千円

H23 500 薬剤師会交付金500千円

薬剤師会と協力し、今後も地域の保健・医療・福祉の体制を維持していくが、交付金については、公益法人制度改革を受けての見直しが必要である。

H24 500 薬剤師会交付金500千円

H25 500 薬剤師会交付金500千円

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0403 病気を治す

【基本事務事業】13 市立病院を支援する（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】041301 病院事業会計負担金・出資金

【業務】

041351 市立病院（健康福祉本部企画管理室）

041352 市立東松戸病院（健康福祉本部企画管理室）

041353 病院施設整備基金積立金（健康福祉本部企画管理室）

041354 市立介護老人保健施設梨香苑（健康福祉本部企画管理室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 13 市立病院を支援する 担当課 健康福祉本部企画管理室

目的 適切な医療を効率的に提供していくために、市立病院がそれぞれの専門性を明確にし、患者の病状に応じて医療機関相互で患者を紹介し合うなど連携を強化します。また、老朽化した市立病院の建替えに備えて基金の積立て

外部環境の変化 ①育児不安の増大や小児科医の減少への対応②産科医療従事者の減少への対応③救急・感染症等への対応などの政策医療へのニーズ④市内・近隣市等において高度・専門的医療を提供する病院が増え、地域において市立病院の担うべき役割・機能に変化が生じている。

内部要因 ①公共施設の老朽化が進み、耐震性が課題となっている。②他の同規模の自治体立病院と比較して病床利用率が低い。

取り組み課題 老朽化した市立病院を早期に建替える必要がある。

めざす成果 高度・良質な医療が将来にわたって継続的に提供できる。

今後の方針 高度・良質な医療が将来にわたって継続的に提供できる。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
病院事業への繰出金	(千円)	3022878	2290280	2267530	2746330
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

病院事業会計負担金・出資金(市立病院,市立東松戸病院,病院施設整備基金積立金,市立介護老人保健施設梨香苑)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
市立病院		地方公営企業繰出基準に基づき、負担金・出資金を支出することにより、医療の質の向上と経営の安定化を図る。	負担金・出資金額	千円	2428294	1610343	1613928	2030000
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(健康福祉本部企画 管理室)				0	0	0	0
市立東松戸病院		地方公営企業繰出基準に基づき、負担金・出資金を支出することにより、医療の質の向上と経営の安定化を図る。	負担金・出資金額	千円	578401	652727	582232	694960
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(健康福祉本部企画 管理室)				0	0	0	0
病院施設整備基金 積立金		本市の病院施設の移転、建設及び整備に要する資金に充てるため。	基金積立額	千円	225089	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(健康福祉本部企画 管理室)				0	0	0	0
市立介護老人保健 施設梨香苑		地方公営企業繰出基準に基づき、負担金・出資金を支出することにより、介護老人保健施設梨香苑の経営の安定化を図る。	負担金・出資金額	千円	16183	16518	21370	21370
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(健康福祉本部企画 管理室)				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 1,590,998	市立病院負担金・出資金1,610,343千円	高度・良質な医療が将来に渡って提供できるようにする。
H24 1,613,928	市立病院負担金・出資金1,613,928千円	
H25 2,030,000	市立病院負担金・出資金2,030,000千円	
H23 552,727	東松戸病院負担金・出資金652,727千円	高度・良質な医療が将来に渡って提供できるようにする。
H24 582,232	東松戸病院負担金・出資金582,232千円	
H25 694,960	東松戸病院負担金・出資金694,960千円	
H23 0	寄付4件基金積立額10,692千円	寄附があれば積立てを行う。
H24 0	寄附があれば積立てを行う。	
H25 0	寄附があれば積立てを行う。	
H23 16,518	梨香苑負担金・出資金16,518千円	介護老人保健施設としての適切な療養環境を維持する。
H24 21,370	梨香苑負担金・出資金21,370千円	
H25 21,370	梨香苑負担金・出資金21,370千円	

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0403 病気を治す

【基本事務事業】14 治療に必要な血液を確保する（保健福祉課・健診担当室）

【事務事業】041401 献血推進事業

【業務】

041451 献血推進事業（保健福祉課・健診担当室）

基本事務事業調査

基本事務事業名 14 治療に必要な血液を確保する 担当課 保健福祉課・健診担当室

目的 輸血用血液の確保と献血思想の普及に努め、医療の万全を期す。

外部環境の変化 地域、社会等での献血をするというボランティアの意識の向上が伸び悩んでいる。

内部要因 血液を確保する、千葉県赤十字血液センターを支援する団体として、松戸市献血推進協議会があり、団体の構成メンバーとして、各ライオンズクラブ、各ロータリークラブ、各工業会等24団体で、市内にて献血活動を実施している実績がある。

取り組み課題 平成18年度までは、献血車にて市内各会場で献血を実施していたが、平成19年4月に伊勢丹前に献血ルームが常設され、献血車と併せて血液の確保を図っている。

めざす成果 平成19年4月に献血ルームが常設され、献血のハード面が確立されたので、今後は市民へのPRを図っていき、献血量の拡大に結び付けていく。

今後の方針 若年層の献血への理解を深めるため普及啓発等、献血者の安定的な確保に努める。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
献血目標量達成率	(%)	40.1	51.3	42	43.5
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

献血推進事業(献血推進事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
献血推進事業		輸血用血液の確保と、献血思想の普及に努め、医療の万全を期す。	献血目標量達成率 %	40.1	51.3	42	43.5
				0	0	0	0
				0	0	0	0
	保健福祉課・健診担当室			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	323 街頭献血及び啓発	若年層の献血への理解を深めるための普及啓発等、献血者の安定的な確保に努める。
H24	323 街頭献血及び啓発	
H25	323 街頭献血及び啓発	

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0404 受療環境を整備する

【基本事務事業】15 国民健康保険を適正に運営する（保険課）

【事務事業】041501 国民健康保険特別会計繰出金

【業務】

049501 国民健康保険特別会計繰出金（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】041502 国民健康保険管理事業

【業務】

049502 資格給付関係電算委託料等（保険課）

049503 保険給付用諸用紙印刷費（保険課）

049504 管理業務（保険課）

049505 特定健康診査等事務費（保健福祉課・健診担当室）

【事務事業】041503 連合会負担金

【業務】

049506 国保団体連合会負担金（保険課）

049507 国保団体連合会東葛飾支部負担金（保険課）

049508 全国都市国保研究協議会等負担金（保険課）

【事務事業】041504 保険料賦課徴収事業

【業務】

049509 賦課徴収事務員賃金（保険課・収納担当室）

049510 賦課徴収電算委託料（保険課・収納担当室）

049511 賦課徴収関係業務（保険課）

049512 保険料収納指導員報酬（保険課・収納担当室）

【事務事業】041505 滞納処分費

【業務】

049513 滞納処分費（保険課・収納担当室）

【事務事業】041506 国民健康保険運営協議会運営事業

【業務】

049514 国民健康保険運営協議会委員報酬（保険課）

049515 国民健康保険運営協議会運営業務（保険課）

【事務事業】041507 一般診療分（療養給付費）

【業務】

049516 一般診療分（療養給付費）（保険課）

【事務事業】041508 退職者等診療分（療養給付費）

【業務】

049517 退職者等診療分（療養給付費）（保険課）

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする
【施策】0404 受療環境を整備する

【事務事業】041509 一般診療分（療養費）

【業務】

049518 一般診療分（保険課）

049519 指定公費負担医療分（保険課）

【事務事業】041510 退職者等診療分（療養費）

【業務】

049520 退職者等診療分（保険課）

【事務事業】041511 審査支払手数料

【業務】

049521 審査支払手数料（保険課）

【事務事業】041512 一般診療分（高額療養費）

【業務】

049522 一般診療分（高額療養費）（保険課）

【事務事業】041513 退職者等診療分（高額療養費）

【業務】

049523 退職者等診療分（高額療養費）（保険課）

【事務事業】041514 一般被保険者高額介護合算療養費

【業務】

049524 一般被保険者高額介護合算療養費（保険課）

【事務事業】041515 退職被保険者等高額介護合算療養費

【業務】

049525 退職被保険者等高額介護合算療養費（保険課）

【事務事業】041516 一般診療分（移送費）

【業務】

049526 一般診療分（移送費）（保険課）

【事務事業】041517 退職者等診療分（移送費）

【業務】

049527 退職者等診療分（移送費）（保険課）

【事務事業】041518 出産育児一時金

【業務】

049528 出産育児一時金（保険課）

【事務事業】041519 葬祭費

【業務】

049529 葬祭費（保険課）

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0404 受療環境を整備する

【事務事業】041520 老人保健医療費拠出金

【業務】

049530 老人保健医療費拠出金（保険課）

【事務事業】041521 老人保健事務費拠出金

【業務】

049531 老人保健事務費拠出金（保険課）

【事務事業】041522 介護納付金

【業務】

049532 介護納付金（保険課）

【事務事業】041523 高額医療費共同事業拠出金

【業務】

049533 高額医療費共同事業拠出金（保険課）

【事務事業】041524 退職者医療制度共同事業拠出金

【業務】

049534 退職者医療制度共同事業拠出金（保険課）

【事務事業】041525 保険財政共同安定化事業拠出金

【業務】

049535 保険財政共同安定化事業拠出金（保険課）

【事務事業】041526 保険財政共同安定化事務費拠出金

【業務】

049536 保険財政共同安定化事務費拠出金（保険課）

【事務事業】041527 保健衛生普及事業

【業務】

049537 医療費通知事務（保険課）

049538 被保険者普及啓発業務（保険課）

【事務事業】041528 国民健康保険事業財政調整基金積立金

【業務】

049539 国民健康保険事業財政調整基金積立金（保険課）

【事務事業】041529 一般被保険者保険料過誤納還付金

【業務】

049540 一般被保険者保険料過誤納還付金（保険課・収納担当室）

【事務事業】041530 退職被保険者等保険料過誤納還付金

【業務】

049541 退職被保険者等保険料過誤納還付金（保険課・収納担当室）

【事務事業】041531 償還金

【業務】

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする
【施策】0404 受療環境を整備する

049542 償還金（保険課）

【事務事業】041532 一般被保険者還付加算金

【業務】

049543 一般被保険者還付加算金（保険課・収納担当室）

【事務事業】041533 退職被保険者等還付加算金

【業務】

049544 退職被保険者等還付加算金（保険課・収納担当室）

【事務事業】041534 一般会計精算金

【業務】

049545 一般会計精算金（保険課）

【事務事業】041535 後期高齢者支援金

【業務】

049546 後期高齢者支援金（保険課）

【事務事業】041536 後期高齢者事務費拠出金

【業務】

049547 後期高齢者事務費拠出金（保険課）

【事務事業】041537 前期高齢者納付金

【業務】

049548 前期高齢者納付金（保険課）

【事務事業】041538 前期高齢者関係事務費拠出金

【業務】

049549 前期高齢者関係事務費拠出金（保険課）

【事務事業】041539 出産育児一時金支払手数料

【業務】

049550 出産育児一時金支払手数料（保険課）

【事務事業】041540 高額療養費特別支給金

【業務】

049551 高額療養費特別支給金（保険課）

【事務事業】041541 予備費

【業務】

049552 予備費（保険課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 15 国民健康保険を適正に運営する 担当課 保険課

目的	健康に暮らすことができるようにする
外部環境の変化	リストラによる非自発的失業者や生活保護世帯の増加。
内部要因	電話催告や収納指導員による納付確認指導、特別債権回収室の設置。研修によるスキルアップ。高額所得者の収納減。
取り組み課題	口座振替世帯数や年金特徴世帯の減少。
めざす成果	口座振替加入世帯数の増加、年金特徴世帯の増加。現年度未納者の縮減。
今後の方針	現年度収納率の向上を目指す

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
現年度収納率(一般+退職)の向上	(%)	84.02	88.66	88.5	89
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

国民健康保険特別会計繰出金(国民健康保険特別会計繰出金)

国民健康保険管理事業(資格給付関係電算委託料等,保険給付用諸用紙印刷費,管理業務,特定健康診査等事務費)

連合会負担金(国保団体連合会負担金,国保団体連合会東葛飾支部負担金,全国都市国保研究協議会等負担金)

保険料賦課徴収事業(賦課徴収事務員賃金,賦課徴収電算委託料,賦課徴収関係業務,保険料収納指導員報酬)

滞納処分費(滞納処分費)

国民健康保険運営協議会運営事業(国民健康保険運営協議会委員報酬,国民健康保険運営協議会運営業務)

一般診療分(療養給付費)(一般診療分(療養給付費))

退職者等診療分(療養給付費)(退職者等診療分(療養給付費))

一般診療分(療養費)(一般診療分,指定公費負担医療分)

退職者等診療分(療養費)(退職者等診療分(療養費))

審査支払手数料(審査支払手数料)

一般診療分(高額療養費)(一般診療分(高額療養費))

退職者等診療分(高額療養費)(退職者等診療分(高額療養費))

一般被保険者高額介護合算療養費(一般被保険者高額介護合算療養費)

退職被保険者等高額介護合算療養費(退職被保険者等高額介護合算療養費)

一般診療分(移送費)(一般診療分(移送費))

退職者等診療分(移送費)(退職者等診療分(移送費))

出産育児一時金(出産育児一時金)

葬祭費(葬祭費)

131 老人保健医療費拠出金(老人保健医療費拠出金)

基本事務事業調書

老人保健事務費拠出金(老人保健事務費拠出金)
高額医療費共同事業拠出金(高額医療費共同事業拠出金)
保険財政共同安定化事業拠出金(保険財政共同安定化事業拠出金)
保健衛生普及事業(医療費通知事務,被保険者普及啓発業務)
一般被保険者保険料過誤納還付金(一般被保険者保険料過誤納還付金)
償還金(償還金)
退職被保険者等還付加算金(退職被保険者等還付加算金)
後期高齢者支援金(後期高齢者支援金)
前期高齢者納付金(前期高齢者納付金)
出産育児一時金支払手数料(出産育児一時金支払手数料)

介護納付金(介護納付金)
退職者医療制度共同事業拠出金(退職者医療制度共同事業拠出金)
保険財政共同安定化事務費拠出金(保険財政共同安定化事務費拠出金)
国民健康保険事業財政調整基金積立金(国民健康保険事業財政調整基金積立金)
退職被保険者等保険料過誤納還付金(退職被保険者等保険料過誤納還付金)
一般被保険者還付加算金(一般被保険者還付加算金)
一般会計精算金(一般会計精算金)
後期高齢者事務費拠出金(後期高齢者事務費拠出金)
前期高齢者関係事務費拠出金(前期高齢者関係事務費拠出金)
高額療養費特別支給金(高額療養費特別支給金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
国民健康保険特別 会計繰出金		高齢化の進展や景気低迷等に伴う医療費の増加に対応するために、一般会計からの財源を繰出すことにより、国民健康保険の適切かつ円滑な運営を図る。	繰出金額 千円	3635257	4030423	4087381	4168197
				0	0	0	0
	(健康福祉本部企画 管理室)			0	0	0	0
資格給付関係電算 委託料等	国民健康保険を適正に 運営する	電算委託料伸び率の抑制	%	49.63	-26.37	-0.2	0
				0	0	0	0
	(保険課)			0	0	0	0
保険給付用諸用紙 印刷費	国民健康保険を適正に 運営する	保険給付用諸用紙印刷費 の伸び率(前年比)		-25	-13	61	0
				0	0	0	0
	(保険課)			0	0	0	0
管理業務	国民健康保険を適正に 運営する	管理業務の伸び率(前年 比)	%	16.63	5.93	-11.59	0
				0	0	0	0
	(保険課)			0	0	0	0
特定健康診査等事 務費	経費を効果的、効率的に 運用し、特定健診の受診 率向上を図る。	受診率	%	25	25.5	65	65
				0	0	0	0
	(保健福祉課・健診担 当室)			0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23	2,340,657	国民健康保険特別会計繰出金4,030,423千円	国民健康保険事業の円滑な運営を継続する。
H24	2,374,730	国民健康保険特別会計繰出金4,087,381千円	
H25	4,168,197	国民健康保険特別会計繰出金4,168,197千円	
H23	85,916	伸び率-26.37%	電算委託料伸び率を抑制する
H24	78,472	電算委託料伸び率を抑制する	
H25	78,472	電算委託料伸び率を抑制する	
H23	1,787	伸び率-13.29%	保険給付用諸用紙印刷費の伸び率を抑制する
H24	1,841	保険給付用諸用紙印刷費の伸び率を抑制する	
H25	1,841	保険給付用諸用紙印刷費の伸び率を抑制する	
H23	49,517	伸び率5.93%	管理業務の伸び率を抑制する
H24	51,482	管理業務の伸び率を抑制する	
H25	51,482	管理業務の伸び率を抑制する	
H23	21,489	特定健康診査実施	経費の節減に努め、効果的・効率的に業務を行う。
H24	22,723	特定健康診査実施	
H25	22,723	特定健康診査実施	

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
国保団体連合会負担金		各保険者が賄う負担金にて、保険医療機関からの診療報酬請求内容の審査を行い、医療費の適正化を図る	負担金伸び率(前年比) %	0	0.27	0.28	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
国保団体連合会東葛飾支部負担金		近隣市と意見交換することにより、国民健康保険運営の適正化に寄与する	負担金伸び率(前年比)	-16	0	1	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
全国都市国保研究協議会等負担金		各市と情報交換することにより、国民健康保険運営の適正化に寄与する	負担金伸び率(前年比) %	50	50	316.67	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
賦課徴収事務員賃金		収納率が向上し、国民健康保険財政の健全化につなげるために、電話催告を行う	架電件数 件	0	3405	8000	8000
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課・収納担当室)				0	0	0	0
賦課徴収電算委託料		国民健康保険の賦課徴収業務において、機密情報の適正な管理を行うことを目的とする	電算委託料の前年度比 %	0	99.91	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課・収納担当室)				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 6,069	前年度に比べ伸び率0.27%	負担金伸び率を抑制する
H24 6,069	負担金伸び率を抑制する	
H25 6,069	負担金伸び率を抑制する	
H23 48	前年度に比べ伸び率0.08%	負担金伸び率を抑制する
H24 48	負担金伸び率を抑制する	
H25 48	負担金伸び率を抑制する	
H23 25	前年度に比べ伸び率50%	負担金伸び率を抑制する
H24 34	負担金伸び率を抑制する	
H25 36	負担金伸び率を抑制する	
H23 6,439	伸び率 33.84%	効率的な架電を行い、ヒット率を上げる
H24 6,209	架電件数の増	
H25 6,209	架電件数の増	
H23 45,489	抑制率 0.09%	電算委託の適正な管理を行い、委託料を抑制する
H24 36,349	委託料を抑制する	
H25 36,349	委託料を抑制する	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
賦課徴収関係業務	安定的かつ健全な国民健康保険事業運営のための財源を確保する	賦課徴収関係業務費伸び率(前年比)	%	3.77	12.23	2	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
保険料収納指導員報酬	収納率が向上し、国民健康保険財政の健全化につなげる	口座振替の納付区分割合の増	%	0	26.52	30.74	32.74
				0	0	0	0
(保険課・収納担当室)				0	0	0	0
滞納処分費	滞納処分に関わる事務経費	事務経費の前年度比	%	0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課・収納担当室)				0	0	0	0
国民健康保険運営協議会委員報酬	安定的かつ健全な国民健康保険事業運営のための重要事項を審議し、適正な答申を受ける	出席率	%	92.16	76.47	100	100
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
国民健康保険運営協議会運営業務	安定期的かつ健全な国民健康保険事業運営のための重要事項を審議し、適正な答申を受ける	開催回数	回	3	3	4	4
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	80,330	伸び率12.23%	賦課徴収関係業務費伸び率を抑制する
H24	73,051	賦課徴収関係業務費伸び率を抑制する	
H25	73,051	賦課徴収関係業務費伸び率を抑制する	
H23	15,618	伸び率 1.78%	口座振替加入促進を図る
H24	15,618	口座振替世帯数の上昇	
H25	15,618	口座振替世帯数の上昇	
H23	3	支出額 0	事務経費を支出する必要があるときに備える
H24	3	支出に備える	
H25	3	支出に備える	
H23	519	出席率76.47%	全委員が出席する
H24	510	全委員が出席する	
H25	519	全委員が出席する	
H23	10	3回実施	年4回開催する
H24	8	年間4回実施する	
H25	8	年間4回実施する	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
一般診療分(療養給 付費)		医療費にかかる経済的 負担を軽減し、受療環境 を整備することにより、市 民の健康維持、増進を図 る	医療費伸び率(前年比) %	7	2.3	1.89	1.96
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
退職者等診療分(療 養給付費)		医療費にかかる経済的 負担を軽減し、受療環境 を整備することにより、市 民の健康維持、増進を図 る	医療費伸び率(前年比) %	-45.4	23.51	7.79	10.72
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
一般診療分		全額自己負担した医療 費に対する保険者負担 分を償還し、医療費にか かる経済的負担を軽減 する	医療費伸び率(前年比) %	14.54	-1.88	5.73	1.96
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
指定公費負担医療 分		保険者が負担する8割分 のほかに、国が負担する 1割相当分を国保連合会 から入金される	指定公費負担医療分伸び 率(前年比) %	55.53	9.91	-17.91	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
退職者等診療分(療 養費)		全額自己負担した医療 費に対する保険負担分 を償還し、医療費にかか る経済的負担を軽減す る。	医療費伸び率(前年比)	-69	10	19	11
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23	26,936,514	伸び率2.30%	医療費の伸び率を抑制する
H24	27,146,558	医療費の伸び率を抑制する	
H25	26,767,204	医療費の伸び率を抑制する	
H23	1,107,549	伸び率23.51%	医療費の伸び率を抑制する※ 退職医療制度は平成25年度で 終了するので、今後事業は縮小 となる
H24	1,141,311	医療費の伸び率を抑制する	
H25	1,491,983	医療費の伸び率を抑制する	
H23	646,621	伸び率-1.88%	医療費の伸び率を抑制する
H24	649,699	医療費の伸び率を抑制する	
H25	640,622	医療費の伸び率を抑制する	
H23	8,100	伸び率9.91%	指定公費負担医療分の伸び率 を抑制する
H24	3,850	指定公費負担医療分の伸び率を抑制する	
H25	3,850	指定公費負担医療分の伸び率を抑制する	
H23	19,175	伸び率9.93%	医療費の伸び率を抑制する※ 退職医療制度は平成25年度で 終了するので、今後事業は縮小 となる
H24	20,717	医療費の伸び率を抑制する	
H25	27,085	医療費の伸び率を抑制する	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
審査支払手数料		各保険者が賄う手数料にて、保険医療機関からの診療報酬からの診療報酬請求内容の審査を行い、医療費の適正化を図る	手数料伸び率(前年比) %	1.58	-7.89	-1.79	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
一般診療分(高額療養費)		自己負担限度額以上を支払った医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	医療費伸び率(前年比) %	15.09	5.05	5.71	5.07
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
退職者等診療分(高額療養費)		自己負担限度額以上を支払った医療費に対する保健負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	医療費伸び率(前年度比) %	-53.24	22.22	-11.48	6.78
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
一般被保険者高額介護合算療養費		医療保険の一部負担金と介護保険の利用者負担額の合計が高額になり、自己負担限度額以上を支払った医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	医療費伸び率(前年比) %	100	-28.15	97.93	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
退職被保険者等高額介護合算療養費		医療保険の一部負担金と介護保険の利用者負担額の合計が高額になり、自己負担限度額以上を支払った医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	医療費伸び率(前年度比) %	100	-100	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	96,089	伸び率-7.89%	手数料の伸び率を抑制する
H24	93,067	手数料の伸び率を抑制する	
H25	93,067	手数料の伸び率を抑制する	
H23	3,137,417	伸び率5.05%	医療費の伸び率を抑制する
H24	3,298,019	医療費の伸び率を抑制する	
H25	3,230,492	医療費の伸び率を抑制する	
H23	162,002	伸び率22.22%	医療費の伸び率を抑制する※ 退職者医療制度は平成25年度 で終了するので、今後事業は縮 小となる
H24	154,681	医療費の伸び率を抑制する	
H25	162,280	医療費の伸び率を抑制する	
H23	4,500	伸び率-28.15%	医療費の伸び率を抑制する
H24	4,500	医療費の伸び率を抑制する	
H25	4,500	医療費の伸び率を抑制する	
H23	500	伸び率-100%(決算額0円)	医療費の伸び率を抑制する※ 退職者医療制度は平成25年度 で終了するので、今後事業は縮 小となる
H24	300	医療費の伸び率を抑制する	
H25	300	医療費の伸び率を抑制する	

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
一般診療分(移送費)	(保険課)	診療上必要なため支払った移送費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	移送費伸び率(前年比)	%	-100	-100	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
退職者等診療分(移送費)	(保険課)	診療上必要なため支払った移送費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	移送費伸び率(前年比)	%	100	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
出産育児一時金	(保険課)	出産費にかかる経済的負担を軽減し、出産環境を整備する	申請率	%	98.03	98.08	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
葬祭費	(保険課)	埋葬費にかかる経済的負担の軽減を図る	申請率	%	89.18	89	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
老人保健医療費拠出金	(保険課)	各保険者が賄う拠出金(医療費分)にて、老人保健事業の適正な運営を図り、受療環境を整備する	拠出金伸び率(前年比)	%	-88.17	-92.61	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	100	伸び率-100%(決算額0円)	移送費の伸び率を抑制する
H24	100	移送費の伸び率を抑制する	
H25	100	移送費の伸び率を抑制する	
H23	100	伸び率0%決算額0円	移送費の伸び率を抑制する※ 退職者医療制度は平成25年度 で終了するので、今後事業は縮 小となる
H24	100	移送費の伸び率を抑制する	
H25	100	移送費の伸び率を抑制する	
H23	323,400	申請率98.08%(678件-13件)/678件	申請率100%を目指す
H24	323,400	申請率100%を目指す	
H25	301,244	申請率100%を目指す	
H23	40,100	申請率89.0%747人/831人* 100	申請率100%を目指す
H24	40,100	申請率100%を目指す	
H25	37,350	申請率100%を目指す	
H23	5,947	伸び率-92.61%	拠出金の伸び率を抑制する※ 今後、縮小の可能性あり
H24	325	拠出金の伸び率を抑制する	
H25	0	拠出金の伸び率を抑制する	

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
老人保健事務費拠出金		各保険者が賄う拠出金(事務費分)にて、老人保健事業の適正な運営を図り、受療環境を整備する	拠出金伸び率(前年比) %	-94.77	-4.84	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
介護納付金		各保険者が賄う納付金(介護保険第2号被保険者納付保険料)にて、介護保険事業の適正な運営を図り、受給環境を整備する	納付金伸び率(前年比) %	-3.8	13.89	13.37	9.3
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
高額医療費共同事業拠出金		国民健康保険における高額医療費負担に対する各保険者の財政基盤の安定化を補償する	拠出金伸び率(前年比) %	16.21	5.16	2.35	2.34
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
退職者医療制度共同事業拠出金		退職者医療対象者の把握を行い、資格の適正化を図る	拠出金伸び率(前年比) %	18.06	-13.08	73.67	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0
保険財政共同安定化事業拠出金		各保険者が賄う拠出金にて国保間の保険料の平準化、財政運営の安定化を図る	拠出金伸び率(前年比) %	6.98	-0.41	2.47	2.63
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23 346 伸び率-4.84%

拠出金の伸び率を抑制する※
今後、事業縮小の可能性あり

H24 294 拠出金の伸び率を抑制する

H25 0 拠出金の伸び率を抑制する

H23 2,587,332 伸び率13.89%

納付金の伸び率を抑制する

H24 2,931,267 納付金の伸び率を抑制する

H25 3,169,537 納付金の伸び率を抑制する

H23 1,147,803 伸び率5.16%

拠出金の伸び率を抑制する

H24 1,179,046 拠出金の伸び率を抑制する

H25 1,136,194 拠出金の伸び率を抑制する

H23 24 伸び率-13.08%

拠出金の伸び率を抑制する※
退職者医療制度は平成25年度
で終了するので、今後事業は縮
小となる

H24 24 拠出金の伸び率を抑制する

H25 24 拠出金の伸び率を抑制する

H23 4,299,243 伸び率-0.41%

拠出金の伸び率を抑制する

H24 4,122,199 拠出金の伸び率を抑制する

H25 4,069,965 拠出金の伸び率を抑制する

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
保険財政共同安定 化事務費拠出金		各保険者が賄う拠出金 (事務費分)にて国保間 の保険料の平準化、財 政運営の安定化を図る	拠出金伸び率(前年比) %	100	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)							
医療費通知事務		医療費の額を通知し、保 険料と医療費の関係の 周知と、被保険者の健康 管理への関心を高める	保健衛生普及費(郵便料) 伸び率(前年比) %	0.06	2.67	2.23	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)							
被保険者普及啓発 業務		国民健康保険加入者へ 制度内容を周知、理解し て頂くため、国民健康保 険のしおりの作成、納入 通知書発送時に国民健 康保険便利帳を同封す る等、国保制度の普及啓 発を行っている	保健衛生普及費(消耗品 費・印刷製本費)の伸び率 (前年比) %	70.22	2	13.83	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)							
国民健康保険事業 財政調整基金積立 金		医療保険事業の安定的 かつ健全な財政運営に 資するため、基金の積立 を行う	自己資金積立率 %	9.09	46.43	46.43	46.43
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課)							
一般被保険者保険 料過誤納還付金		一般被保険者の保険料 の過納及び誤納の還付 に充てるためのもの	還付金支出額の抑制率 %	0	117.5	95	90
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保険課・収納担当室)							

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	1 伸び率0(決算額0円)	拠出金の伸び率を抑制する※ 存目計上
H24	1 拠出金の伸び率を抑制する	
H25	1 拠出金の伸び率を抑制する	
H23	11,700 伸び率2.67%	保健衛生普及費の(郵便料)伸び率を抑制する
H24	11,700 保健衛生普及費の(郵便料)伸び率を抑制する	
H25	11,700 保健衛生普及費の(郵便料)伸び率を抑制する	
H23	1,870 伸び率2.00%	保健衛生普及費(消耗品費・印刷製本費)の伸び率(前年比)を抑制する
H24	1,402 保健衛生普及費(消耗品費・印刷製本費)の伸び率(前年比)を抑制する	
H25	1,402 保健衛生普及費(消耗品費・印刷製本費)の伸び率(前年比)を抑制する	
H23	1 比率46.42%(1,300,000千円/2,800,000千円)* 100	自己資金積立比率を向上させる
H24	1 自己資金積立比率を向上させる	
H25	1 自己資金積立比率を向上させる	
H23	43,701 伸び率 17.50%	過誤納還付金の支出額を減らしていく
H24	59,001 還付支出額の減	
H25	39,331 還付支出額の減	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
	退職被保険者等保険料過誤納還付金	退職被保険者の保険料の過納及び誤納の還付に充てるためのもの	還付金支出額の抑制率	%	0	60.22	95	90
					0	0	0	0
	(保険課・収納担当室)				0	0	0	0
償還金	国庫支出金等の返還請求に対応する	償還金執行額	円	347481	354313	1	1	
				0	0	0	0	
	(保険課)			0	0	0	0	
一般被保険者還付加算金	保険料の還付の場合で、還付加算金を支出する必要があるときに、その費用に充てる	還付加算金支出額	円	0	95000	0	0	
				0	0	0	0	
	(保険課・収納担当室)			0	0	0	0	
退職被保険者等還付加算金	保険料の還付の場合で、還付加算金を支出する必要があるときに、その費用に充てる	還付加算金支出額	円	0	0	0	0	
				0	0	0	0	
	(保険課・収納担当室)			0	0	0	0	
一般会計精算金	前年度職員給与費等繰入金及び出産育児一時金繰入金に対する精算金	精算金	円	74153	60025	1	1	
				0	0	0	0	
	(保険課)			0	0	0	0	

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23 1,300 抑制率 39.78%

過誤納還付金の支出額を減らしていく

H24 1,000 還付支出額の減

H25 1,000 還付支出額の減

H23 1 決算額354,313,607円

前年度補助金の確定精算において、当該精算額と交付済額を比較し、超過交付になっている場合、その超過額を返還するための事業科目である。

H24 1 補正にて対応

H25 1 補正にて対応

H23 1 支出額 95,000

還付加算金を支出する必要があるときに備える

H24 1 還付加算金の支出に備える

H25 1 還付加算金の支出に備える

H23 1 支出額 0

還付加算金を支出する必要があるときに備える

H24 1 還付加算金の支出に備える

H25 1 還付加算金の支出に備える

H23 1 決算額60,025,223円

前年度職員給与等繰入金及び出産育児一時金繰入金等に対する精算金である

H24 1 補正にて対応

H25 1 補正にて対応

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
後期高齢者支援金		各保険者が賄う支援金(医療費分)にて、後期高齢者医療保険事業の適正な運営を図り、受療環境を整備する	支援金伸び率(前年比) %	10.69	10.46	9.56	6.78
				0	0	0	0
				(保険課)			
				0	0	0	0
後期高齢者事務費 拠出金		各保険者が賄う拠出金(事務費分)にて、後期高齢者医療保険事業の適正な運営を図り、受療環境を整備する	拠出金伸び率(前年比) %	-4	-15.44	-14.82	5.7
				0	0	0	0
				(保険課)			
				0	0	0	0
前期高齢者納付金		各保険者が賄う納付金にて、前期高齢者医療制度の適正な運営を図る	納付金伸び率(前年度比) %	150.4	97.17	-60.73	0
				0	0	0	0
				(保険課)			
				0	0	0	0
前期高齢者関係事務費 拠出金		各保険者が賄う納付金(事務費)にて、前期高齢者医療制度の適正な運営を図る	拠出金伸び率(前年比) %	-5.93	-15.74	-13.5	-10.72
				0	0	0	0
				(保険課)			
				0	0	0	0
出産育児一時金支払手数料		各保険者が賄う手数料にて、保険医療機関からの請求内容の審査を行い、医療費の適正化を図る	手数料伸び率(前年比) %	173.13	0.81	24.23	0
				0	0	0	0
				(保険課)			
				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23	6,433,526	伸び率10.46%	支援金の伸び率を抑制する
H24	7,057,116	支援金の伸び率を抑制する	
H25	7,464,955	支援金の伸び率を抑制する	
H23	624	伸び率-15.44%	拠出金の伸び率を抑制する
H24	526	拠出金の伸び率を抑制する	
H25	556	拠出金の伸び率を抑制する	
H23	18,043	伸び率97.17%	納付金の伸び率を抑制する
H24	8,154	納付金の伸び率を抑制する	
H25	6,970	納付金の伸び率を抑制する	
H23	610	伸び率-15.74%	拠出金の伸び率を抑制する
H24	522	拠出金の伸び率を抑制する	
H25	446	拠出金の伸び率を抑制する	
H23	162	伸び率0.81%	手数料伸び率を抑制する
H24	162	手数料伸び率を抑制する	
H25	132	手数料伸び率を抑制する	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
高額療養費特別支給金		平成22年度より事業廃止		0	0	0	0
				0	0	0	0
	(保険課)			0	0	0	0
予備費		不測の経費執行に備え、予備費 予備費を計上する		0	0	0	0
				0	0	0	0
	(保険課)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	0		
H24	0		
H25	0		
H23	120,000	決算額0円	不測の経費執行に備え、予備費を計上している。
H24	120,000	予備費	
H25	0	予備費	

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0404 受療環境を整備する

【基本事務事業】16 後期高齢者医療関係事業を運営する（保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041601 後期高齢者医療関係事業

【業務】

041651 療養給付費負担金（保険課・広域保険担当室）

041652 広域連合負担金（保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041602 後期高齢者医療管理事業

【業務】

041653 管理業務（保険課・広域保険担当室）

041654 電算委託料等（保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041603 保険料徴収事業

【業務】

041655 徴収関係業務（保険課・広域保険担当室）

041656 電算委託料（保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041604 保険料等負担金

【業務】

041657 保険料等負担金（保険課・広域保険担当室）

041658 保険料等負担金（精算分）（保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041605 保険料還付金

【業務】

041659 保険料還付金（保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041606 還付加算金

【業務】

041660 還付加算金（保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041607 一般会計返還金

【業務】

041661 一般会計返還金（保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041608 予備費

【業務】

041662 予備費（保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041609 後期高齢者医療特別会計繰出金

【業務】

041663 後期高齢者医療特別会計繰出金（健康福祉本部企画管理室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 16 後期高齢者医療関係事業を運営する 担当課 保険課・広域保険担当室

目的	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営に寄与する。
外部環境の変化	後期高齢者医療制度は国の方針で、今後廃止される予定である。
内部要因	保険者(運営元)は千葉県後期高齢者広域連合であり、市町村事務は保険料の収納や受付・相談等の窓口事務に限られる。
取り組み課題	保険料の収納率を維持するとともに、円滑に市町村事務を遂行する。
めざす成果	千葉県後期高齢者医療広域連合の行う後期高齢者医療制度の円滑な運営に寄与する。
今後の方針	後期高齢者医療制度は国の方針で今後廃止される予定であるが、制度が継続する間は後期高齢者医療保険制度の円滑な運営に寄与していく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
保険料収納率	(%)	98.8	99.1	98.9	98.9
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

後期高齢者医療関係事業(療養給付費負担金,広域連合負担金)

後期高齢者医療管理事業(管理業務,電算委託料等)

保険料徴収事業(徴収関係業務,電算委託料)

保険料等負担金(保険料等負担金,保険料等負担金(精算分))

保険料還付金(保険料還付金)

還付加算金(還付加算金)

一般会計返還金(一般会計返還金)

予備費(予備費)

後期高齢者医療特別会計繰出金(後期高齢者医療特別会計繰出金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
療養給付費負担金	後期高齢者医療保険医療費のうち市負担分を広域連合へ負担する。	療養給付費負担金実績	千円	0	2294661	2489217	2663462
				0	0	0	0
	(保険課・広域保険)担当室			0	0	0	0
広域連合負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合の事務経費を県内市町村で負担する	広域連合負担金実績額	千円	116079	107994	158447	169538
				0	0	0	0
	(保険課・広域保険)担当室			0	0	0	0
管理業務	後期高齢者医療保険関係の事務経費を支出する	管理業務の費用額	千円	11151	10425	11151	11151
				0	0	0	0
	(保険課・広域保険)担当室			0	0	0	0
電算委託料等	後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出する	電算委託料	千円	9864	9864	9864	9864
				0	0	0	0
	(保険課・広域保険)担当室			0	0	0	0
徴収関係業務	後期高齢者医療保険関連の徴収関係経費を支出する	徴収関係業務支出額	千円	9106	10668	11755	11755
				0	0	0	0
	(保険課・広域保険)担当室			0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 2,326,371	後期高齢者医療保険医療費のうち市負担分を広域連合へ負担した。	後期高齢者医療制度が継続する間は、医療費の市負担分を広域連合へ負担する。
H24 2,567,372	後期高齢者医療保険医療費のうち市負担分を広域連合へ負担する。	
H25 2,663,462	後期高齢者医療保険医療費のうち市負担分を広域連合へ負担する。	
H23 148,081	広域連合の事務経費を負担した	後期高齢者医療制度が継続する間は、千葉県後期高齢者医療広域連合の事務経費を県内市町村で負担する
H24 136,752	広域連合の事務経費を負担する	
H25 169,538	広域連合の事務経費を負担する	
H23 11,151	後期高齢者医療保険関係の事務経費を支出した	後期高齢者医療制度が継続する間は、後期高齢者医療保険関係の事務経費を支出する
H24 12,029	後期高齢者医療保険関係の事務経費を支出する	
H25 11,151	後期高齢者医療保険関係の事務経費を支出する	
H23 9,864	後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出した	後期高齢者医療制度が継続する間は、後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出する
H24 9,864	後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出する	
H25 9,864	後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出する	
H23 11,755	後期高齢者医療保険関連の徴収関係経費を支出した	後期高齢者医療制度が継続する間は、後期高齢者医療保険関連の徴収関係経費を支出する
H24 10,943	後期高齢者医療保険関連の徴収関係経費を支出する	
H25 11,755	後期高齢者医療保険関連の徴収関係経費を支出する	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
電算委託料	後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出する	電算委託料	千円	20688	10352	10353	10353
				0	0	0	0
	(保険課・広域保険担当室)			0	0	0	0
保険料等負担金	市が徴収した保険料を広域連合へ納付する	保険料負担額	千円	3097864	3462654	3763486	4026930
				0	0	0	0
	(保険課・広域保険担当室)			0	0	0	0
保険料等負担金(精算分)	市が徴収した保険料(精算分)を広域連合へ納付する	保険料負担金(精算分)	千円	44111	48101	115686	115686
				0	0	0	0
	(保険課・広域保険担当室)			0	0	0	0
保険料還付金	過年度還付金を支出する	過年度還付金の支出額	千円	6946	7614	10000	10000
				0	0	0	0
	(保険課・広域保険担当室)			0	0	0	0
還付加算金	還付加算金を支出する	還付加算金支出額	千円	0	0	0	0
				0	0	0	0
	(保険課・広域保険担当室)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	10,353 後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出した	後期高齢者医療制度が継続する間は、後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出する
H24	12,400 後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出する	
H25	10,353 後期高齢者医療保険関連の電算委託料を支出する	
H23	3,517,277 市が徴収した保険料を広域連合へ納付した	後期高齢者医療制度が継続する間は、市が徴収した保険料を広域連合へ納付する
H24	3,918,426 市が徴収した保険料を広域連合へ納付する	
H25	4,026,930 市が徴収した保険料を広域連合へ納付する	
H23	0 市が徴収した保険料(精算分)を広域連合へ納付した	後期高齢者医療制度が継続する間は、市が徴収した保険料(精算分)を広域連合へ納付する。
H24	0 市が徴収した保険料(精算分)を広域連合へ納付する	
H25	0 市が徴収した保険料(精算分)を広域連合へ納付する	
H23	20,000 過年度還付金を支出した	後期高齢者医療制度が継続する間は、過年度還付金を支出する
H24	20,000 過年度還付金を支出する	
H25	20,000 過年度還付金を支出する	
H23	1 還付加算金を支出した	後期高齢者医療制度が継続する間は、還付加算金を支出する
H24	1 還付加算金を支出する	
H25	1 還付加算金を支出する	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
一般会計返還金		前年度精算に伴う一般会計返還金を支出する。	一般会計返還額	千円	54686	10343	20000	20000
					0	0	0	0
	(保険課・広域保険担当室)				0	0	0	0
予備費		予備費を計上する	予備費計上額	千円	10000	10000	10000	10000
					0	0	0	0
	(保険課・広域保険担当室)				0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計繰出金		高齢者の増加等に伴う医療費の増大に対応するため、一般会計から財源を繰出すことにより後期高齢者医療保険の円滑な運営を図る。	後期高齢者医療特別会計繰出金	千円	470006	531640	524642	540406
					0	0	0	0
	(健康福祉本部企画管理室)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	1 前年度精算に伴う一般会計返還金を支出した。	後期高齢者医療制度が継続する間は、前年度精算に伴う一般会計返還金を支出する。
H24	1 前年度精算に伴う一般会計返還金を支出する。	
H25	1 前年度精算に伴う一般会計返還金を支出する。	
H23	10,000 予備費を計上した	後期高齢者医療制度が継続する間は、予備費を計上する
H24	10,000 予備費を計上する	
H25	10,000 予備費を計上する	
H23	524,642 後期高齢者医療特別会計繰出金531,640千円	後期高齢者医療制度の円滑な運営を継続する。
H24	567,293 後期高齢者医療特別会計繰出金567,293千円	
H25	540,406 後期高齢者医療特別会計繰出金540,406千円	

【政策】04 健康に暮らすことができるようにする

【施策】0404 受療環境を整備する

【基本事務事業】17 医療費を助成する（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】041701 老人医療関係事業

【業務】

041751 老人医療関係事業（保険課・広域保険担当室）

【事務事業】041702 高齢者医療費助成事業

【業務】

041752 老人医療法外援護費（高齢者福祉課）

【事務事業】041703 障害者医療費助成事業

【業務】

041753 精神障害者医療費等援護費（障害福祉課）

041754 重度心身障害者医療費等援護費（障害福祉課・障害給付担当室）

【事務事業】041704 子ども医療費助成事業

【業務】

041755 子ども医療費助成事業（子育て支援課・児童給付担当室）

【事務事業】041705 障害者自立支援医療費

【業務】

041756 障害者自立支援医療費（障害福祉課）

【事務事業】041706 不妊治療助成事業

【業務】

041757 不妊治療助成事業（保健福祉課）

【事務事業】041707 養育医療給付事業

【業務】

041758 養育医療給付事業（保健福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 17 医療費を助成する 担当課 健康福祉本部企画管理室

目的	医療費に係る経済的負担を軽減することにより、受療環境を整備する。
外部環境の変化	国は医療費の抑制を進めていく上で、高齢者、障害者に対し医療費の自己負担増を求めている。子ども医療費助成については、少子化対策の子育て支援として子育て世代からの増額のニーズが高くなってきている。
内部要因	高齢化の影響により高齢受給者の増加が見込まれ、財政負担が増加する。長期的に出生数が緩やかに減少するが、乳幼児医療費の対象年齢の拡大により財政的負担が増加する。
取り組み課題	過剰な医療需要を喚起しないように助成対象者を精査する。
めざす成果	必要な受診が抑制されないよう、受療環境の整備に努める。
今後の方針	給付の内容について、近隣市の状況を勘案しつつ、研究していく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
自分の健康が不安だと思う人の割合	(%)	46.9	48.9	45	44
家族の健康が不安だと思う人の割合	(%)	54.2	54.4	53	52
保健・医療・福祉サービスに満足している人の割合	(%)	17.8	19.9	19	20

対象事務事業(業務)

老人医療関係事業(老人医療関係事業)

高齢者医療費助成事業(老人医療法外援護費)

障害者医療費助成事業(精神障害者医療費等援護費,重度心身障害者医療費等援護費)

子ども医療費助成事業(子ども医療費助成事業)

障害者自立支援医療費(障害者自立支援医療費)

不妊治療助成事業(不妊治療助成事業)

養育医療給付事業(養育医療給付事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
老人医療関係事業	老人保健制度における医療費および事務費を支出する	老人医療関係の事務費支出額	千円	86	4	50	30
				0	0	0	0
	(保険課・広域保険担当室)			0	0	0	0
老人医療法外援護費	高齢者の適正な医療の確保	支給者数	人	266	229	260	260
				0	0	0	0
	(高齢者福祉課)			0	0	0	0
精神障害者医療費等援護費	30日以上精神障害で入院している人を保護している低所得者に対し医療費を補助し、負担の軽減を図る	年間利用延べ人数	人	1168	1167	1200	1200
				0	0	0	0
	(障害福祉課)			0	0	0	0
重度心身障害者医療費等援護費	障害者が保険診療で支払った自己負担分を助成し、障害者及びその扶養者の経済的負担を軽減する	助成人数	人	23027	24029	24500	25000
				0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給付担当室)			0	0	0	0
子ども医療費助成事業	保護者に医療費を助成することにより、子どもの保健対策の充実、子どもの保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する	支給件数	件	433656	660632	754077	866486
		登録子ども数	人	29418	47748	56000	66285
	(子育て支援課・児童給付担当室)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	1,640 老人医療関係の事務費を支出した	老人保健制度の経過措置期間が継続する間は、老人保健制度における医療費および事務費を支出する
H24	547 老人医療関係の事務費を支出する	
H25	300 老人医療関係の事務費を支出する	
H23	6,114	
H24	6,114	
H25	6,000	
H23	24,405 助成人数延べ1167人	低所得の精神障害者の負担を軽減するため、現状維持
H24	23,829 医療費の負担軽減のため入院医療費を補助する	
H25	23,829 医療費の負担軽減のため入院医療費を補助する	
H23	582,966 助成人数:延24,049件	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	592,966 重度心身障害者等に医療費自己負担分を扶助することにより、健康の維持と生活の安定を図る	
H25	596,000 重度心身障害者等に医療費自己負担分を扶助することにより、健康の維持と生活の安定を図る	
H23	1,345,443 償還払いによる助成受給券の発行	平成24年12月制度改正・対象年齢 小学6年生まで ⇒ 中学3年生まで
H24	1,411,220 償還払いによる助成受給券の発行	
H25	1,730,487 償還払いによる助成受給券の発行	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
(障害福祉課)	障害者自立支援医療費	更生医療…身体障害者に対し、医療を給付することでその障害を除去または軽減し、日常生活・職業能力を回復・獲得させる精神通院…精神障害者の医療費の負担軽減育成医療…18歳未満の児童で、肢体・視覚・心臓などの手術等医療費の負担軽減(H25から)	更生医療の延べ利用人数 人	2629	2899	2820	2950
			精神通院医療の受給者数 人	4054	4900	5200	5500
			育成医療の延べ利用人数 人	0	0	90	90
(保健福祉課)	不妊治療助成事業	松戸で子どもを生み、育てたくなる魅力ある子育て環境をつくる	松戸市特定不妊治療費助成事業申請件数 件	321	0	400	400
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(保健福祉課)	養育医療給付事業	養育医療にかかる医療費を公費により給付する	養育医療の給付人数 人	0	0	0	50
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	580,161 更生医療2, 899人精神通院医療4, 900人	H25より、育成医療の実施が県から市に移行される。また、精神通院医療利用者は今後も増加していき、事務量の増が予想される。
H24	580,161 医療費の負担軽減のため、医療費を補助する	
H25	600,166 医療費の負担軽減のため、医療費を補助する	
H23	0 助成金の周知を図る	不妊治療を希望する人に、経済負担の軽減を図るため助成を行う。また、国、県に助成金の増額を要請する。
H24	30,102 不妊治療助成	
H25	30,102 不妊治療助成	
H23	0	未熟児で生まれ、入院治療を必要とする乳児に対して、母子保健法の規定に基づき、養育医療の給付を行う。
H24	0	
H25	15,325 養育医療を必要とする乳児に対し、養育医療の給付を行う	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】01 介護予防サービスを充実する（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】050101 高齢者健康推進事業

【業務】

050151 高齢者運動教室開催業務（保健福祉課）

050152 高齢者の食生活講座開催業務（保健福祉課）

050153 はり・きゅう・あん摩等施術給付業務（保健福祉課）

【事務事業】050102 介護予防普及啓発事業

【業務】

050154 介護予防普及啓発事業（介護支援課・介護予防推進担当室）

【事務事業】050103 通所型介護予防事業

【業務】

050155 通所型介護予防事業（介護支援課・介護予防推進担当室）

【事務事業】050104 二次予防対象者把握事業

【業務】

050156 二次予防対象者把握事業（介護支援課・介護予防推進担当室）

【事務事業】050105 二次予防施策評価事業

【業務】

050157 二次予防施策評価事業（介護支援課・介護予防推進担当室）

【事務事業】050106 介護支援ボランティア事業

【業務】

050158 介護支援ボランティア事業（介護支援課・介護予防推進担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 1 介護予防サービスを充実する 担当課 健康福祉本部企画管理室

目的 高齢者が要介護状態になることを予防し、要介護状態となっても状態がそれ以上悪化しないよう介護サービスを充実させる。

外部環境の変化 本格的な高齢社会を迎える中で、長くなった高齢期を含めて人生を健やかに送るために、疾病の早期発見・早期治療にとどまらず、個々人の健康づくりへの主体的な関わりが求められる。

内部要因 介護予防サービスの提供主体となりうる多種多様な事業者の確保が可能である。高齢者の見守り活動など、公的サービスで対応困難なきめ細かいサポートを地域でのボランティア等で担っている

取り組み課題 介護予防事業を行政、民間、地域で連携して実施する。

めざす成果 元気な高齢者が増え、要介護状態になる人が減る。

今後の方針 行政、民間、地域で連携して介護予防事業を実施し、また、ひとりひとりが趣味や生きがいを見つけて要介護状態になることを防ぐ。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
将来自分や家族が必要になったときの介護が不安に思う人の割合	(%)	58.7	53.6	58.7	58.7
自分が健康だと思う人の割合	(%)	65.9	65.2	65.9	65.9
スポーツや健康づくりのための環境に満足している人の割合	(%)	12.7	10.8	14	15

対象事務事業(業務)

高齢者健康推進事業(高齢者運動教室開催業務,高齢者の食生活講座開催業務,はり・きゅう・あん摩等施術給付業務)

- 介護予防普及啓発事業(介護予防普及啓発事業)
- 通所型介護予防事業(通所型介護予防事業)
- 二次予防対象者把握事業(二次予防対象者把握事業)
- 二次予防施策評価事業(二次予防施策評価事業)
- 介護支援ボランティア事業(介護支援ボランティア事業)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
高齢者運動教室開催業務		総合的体力の維持増進により、高齢者のQOLの向上を図る。	高齢者運動教室参加者数 人	4985	4281	4985	2500
				0	0	0	0
			(保健福祉課)	0	0	0	0
高齢者の食生活講座開催業務		食事づくりの楽しさを体験しながら、健康と食生活について学び、今後も健やかな生活を送るための手がかりとする。	クッキング教室参加者数 人	147	158	160	160
				0	0	0	0
			(保健福祉課)	0	0	0	0
はり・きゅう・あん摩等施術給付業務	高齢者の健康の保持増進		助成券利用件数 件	0	36592	45500	47320
			助成券利用者数 人	0	3069	3250	3380
			(保健福祉課)	0	0	0	0
介護予防普及啓発事業	高齢者への介護予防に資する基本的な知識の普及啓発をすとも、市民に対し、認知症についての正しい理解の普及啓発を図る。		講演会実施回数 回	0	1	3	3
			パンフレット配布数 部	0	4000	5000	5000
			(介護支援課・介護予防推進担当室)	0	7	10	10
通所型介護予防事業	二次予防事業対象者に対し、「運動器の機能向上事業」、「栄養改善事業」、「口腔機能向上事業」、「認知機能向上事業」の通所型介護予防事業を行うことにより、二次予防事業対象者が要支援状態又は要介護状態となることを予防することを目的とする。		参加者数 人	255	409	380	420
				0	0	0	0
			(介護支援課・介護予防推進担当室)	0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	2,217 高齢者運動教室開催(基礎コースと継続コース)	今後、協働事業により、高齢者運動教室(継続コース)をNPOに一部移行する。
H24	2,267 高齢者運動教室開催(基礎コースと継続コース)	
H25	1,110 高齢者運動教室開催(基礎コース)	
H23	47 ・60歳からの食生活講座(いきいきシニアクッキング講座)・講話、調理実習の実施	高齢者の増加により、本講座のニーズ、参加者も増加傾向にあるため、回数及び実費徴収等を検討し、より健康な高齢者を増やせるような講座内容を目指す。
H24	68 ・60歳からの食生活講座(いきいきシニアクッキング講座)・講話、調理実習の実施	
H25	68 ・60歳からの食生活講座(いきいきシニアクッキング講座)・講話、調理実習の実施	
H23	30,208 はりきゅうあん摩等施術費の助成を行った	高齢者等の健康保持、増進を目的に利用者の利便性を高めながら、現状を維持する
H24	30,185 はりきゅうあん摩等施術費を助成	
H25	38,654 ・はりきゅうあん摩等施術費を助成	
H23	3,873 1講演会実施回数講演会1回 2パンフレット配布数4000部3研修会、教室実施回数研修会2回研究会5回	市民に対し、認知症についての正しい理解の普及啓発をさらに図り、認知症サポーター、オレンジ声かけ隊の増加につなげる。
H24	4,202 1講演会実施回数講演会 3回 2パンフレット配布数5000部3研修会、教室実施回数研修会5回研究会5回	
H25	2,856 1講演会実施回数講演会 3回 2パンフレット配布数5000部3研修会、教室実施回数研修会5回研究会5回	
H23	30,827 事業参加者 409人	普及啓発に努め、参加者実績を増やすことで効果をあげ、介護予防に反映させる。
H24	66,283 事業参加者 380人	
H25	30,827 事業参加者 420人	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
二次予防対象者把握事業		二次予防対象者(要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態の高齢者)への介護予防事業を行うことにより、要介護状態等となることを予防するとともに、介護保険給付費の抑制にも繋がる。	基本チェックリスト返送率 %	72	69	72	73
				0	0	0	0
				0	0	0	0
	介護支援課・介護予防推進担当室			0	0	0	0
二次予防施策評価事業		介護予防事業が適切に実施されていることを確認する。	評価にかかる作業人員	1	1	1	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
	介護支援課・介護予防推進担当室			0	0	0	0
介護支援ボランティア事業		元気高齢者が介護保険施設等でボランティア活動を行うことにより、本人の健康増進、介護予防、社会参加、地域貢献を通じた生きがいを支える。	ボランティアの参加者数 人	0	76	400	400
				0	0	0	0
				0	0	0	0
	介護支援課・介護予防推進担当室			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	27,717 基本チェックリスト返送率69%	より多くの高齢者に基本チェックリストを返送してもらえるよう啓発していく
H24	36,930 基本チェックリスト返送率72%	
H25	35,472 基本チェックリスト返送率73%	
H23	1,170 二次予防事業の対象者把握から事業参加者の評価までの処理件数等	参加者数に変化はありと予想されるが、処理件数に大きな変化はないと見込まれる。現在の方法継続で行なう。
H24	1,155 二次予防事業の対象者把握から事業参加者の評価までの処理件数等	
H25	1,170 二次予防事業の対象者把握から事業参加者の評価までの処理件数等	
H23	6,823 登録説明会(50名定員)2回開催82名参加76名登録	介護支援ボランティアに参加する人を増やしていく。
H24	7,951 65歳以上の元気高齢者が、介護支援ボランティア活動に参加することで、健康維持増進を図り、本人の介護予防につなげる。	
H25	10,402 65歳以上の元気高齢者が、介護支援ボランティア活動に参加することで、健康維持増進を図り、本人の介護予防につなげる。	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】02 施設サービスを充実する（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】050201 老人福祉施設等整備促進事業

【業務】

050251 特別養護老人ホーム施設建設費等補助金（高齢者福祉課）

050252 介護老人保健施設整備資金借入金利子補給金（高齢者福祉課）

050253 ケアハウス建設費補助金（高齢者福祉課）

050254 夜間対応型訪問介護サービス拠点整備費補助金（高齢者福祉課）

050255 既存小規模福祉施設スプリンクラー整備業務（高齢者福祉課）

050256 地域密着型施設等開設準備支援業務（高齢者福祉課）

【事務事業】050202 老人ホーム管理運営事業

【業務】

050257 運営業務（高齢者福祉課）

050258 施設維持管理業務（高齢者福祉課）

050259 施設整備業務（高齢者福祉課）

050260 老人ホーム入所者扶助（高齢者福祉課）

【事務事業】050203 老人福祉施設等利用サービス供給事業

【業務】

050261 管外老人ホーム入所委託業務（高齢者福祉課）

050262 特別養護老人ホーム入所関係業務（高齢者福祉課）

050263 シルバーハウジング生活援助員派遣業務（介護支援課・介護給付担当室）

050264 老人ホーム等入所（院）相談・指導業務（高齢者福祉課）

【事務事業】050204 障害者施設訓練等支援費給付事業

【業務】

050265 身体障害者施設訓練等支援費（障害福祉課）

050266 知的障害者施設支援費（障害福祉課）

050267 障害者施設緊急措置委託業務（障害福祉課）

【事務事業】050205 障害者施設利用助成事業

【業務】

050268 精神障害者通所費扶助（障害福祉課・障害給付担当室）

050269 知的障害者通園費扶助（障害福祉課・障害給付担当室）

050270 障害者通所施設等送迎補助金（障害福祉課）

050271 強度行動障害事業給付費（障害福祉課）

050272 短期入所特別支援事業補助金（障害福祉課）

050280 高度重度障害者介護特別支援事業補助金（障害福祉課）

050281 重度障害児等通所事業所特別支援事業補助金（障害福祉課）

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【事務事業】050206 のぞみ学園管理運営事業

【業務】

050273 施設維持管理業務（障害福祉課）

【事務事業】050207 障害者施設建設費補助金

【業務】

050274 身体障害者通所授産施設建設費補助金（障害福祉課）

050275 知的障害者福祉施設建設費補助金（障害福祉課）

050276 身体障害者療護施設建設費補助金（障害福祉課）

050277 重症心身障害児入所施設建設費補助金（障害福祉課）

【事務事業】050208 障害者施設等整備促進事業

【業務】

050278 知的障害者入所施設運営費負担金（障害福祉課）

050279 知的障害者入所施設建設費負担金（障害福祉課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 2 施設サービスを充実する 担当課 健康福祉本部企画管理室

目的	要援護高齢者や障害者の特性やニーズに応じた、施設サービスを充足する。
外部環境の変化	民間施設(業者)の整備がすすみ、公立施設のシェアは低下している。地域主権改革一括法の制定により、多くの施設の設置基準が、県条例や市条例によって定められることになる。
内部要因	公共施設の老朽化が進んでいる。生きがい福祉センターを廃止し、土地建物を民間の社会福祉法人に貸付け、独自に社会福祉事業を実施してもらっている。
取り組み課題	平成23年度のぞみ学園を廃止、松風荘を休止。松風荘の跡地の活用について検討する。
めざす成果	施設サービスの財源を確保し、サービスの低下を招かないようにする。
今後の方針	平成23年度の取り組み課題であった、のぞみ学園の廃止と松風荘の休止にあたっては、転出先の確保など、利用者の不便にならないように実施した。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
将来自分や家族が必要になったときの介護が不安に思う人の割合	(%)	58.7	53.6	58.7	58.7
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

老人福祉施設等整備促進事業(特別養護老人ホーム施設建設費等補助金、介護老人保健施設整備資金借入金利子補給金、ケアハウス建設費補助金、夜間対応型訪問介護サービス拠点整備費補助金、既存小規模福祉施設スプリンクラー整備業務、地域密着型施設等開設準備支援業務)

老人ホーム管理運営事業(運營業務、施設維持管理業務、施設整備業務、老人ホーム入所者扶助)

老人福祉施設等利用サービス供給事業(管外老人ホーム入所委託業務、特別養護老人ホーム入所関係業務、シルバーハウジング生活援助員派遣業務、老人ホーム等入所(院)相談・指導業務)

障害者施設訓練等支援費給付事業(身体障害者施設訓練等支援費、知的障害者施設支援費、障害者施設緊急措置委託業務)

障害者施設利用助成事業(精神障害者通所費扶助、知的障害者通園費扶助、障害者通所施設等送迎補助金、強度行動障害事業給付費、長期入所特別支援事業補助金、高齢重度障害者介護特別支援事業補助金、重度障害児等通所事業所特別支援事業補助金)

のぞみ学園管理運営事業(施設維持管理業務)

障害者施設建設費補助金(身体障害者通所授産施設建設費補助金、知的障害者福祉施設建設費補助金、身体障害者療護施設建設費補助金、重症心身障害児入所施設建設費補助金)

障害者施設等整備促進事業(知的障害者入所施設運営費負担金、知的障害者入所施設建設費負担金)

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
特別養護老人ホーム施設建設費等補助金		要支援・要介護高齢者の特性やニーズに応じた施設サービスを充足する。	介護保険事業計画施設整備目標 床	69	239	0	100
				0	0	0	0
	(高齢者福祉課)			0	0	0	0
介護老人保健施設整備資金借入金利子補給金		介護老人保健施設の整備の促進及び円滑な運営を図るため、施設整備時に借入した資金の支払い利息の一部を補助する。	利子補給額 千円	3593	2936	2577	2218
				0	0	0	0
	(高齢者福祉課)			0	0	0	0
ケアハウス建設費補助金		ケアハウスの整備促進を図る。		0	0	0	0
				0	0	0	0
	(高齢者福祉課)			0	0	0	0
夜間対応型訪問介護サービス拠点整備費補助金		多様な介護サービスが利用できるよう平成18年度から施行された地域密着型サービスである夜間対応型訪問介護サービスの拠点を整備する。	夜間対応型訪問介護ステーション数 事業所	0	1	0	0
				0	0	0	0
	(高齢者福祉課)			0	0	0	0
既存小規模福祉施設スプリンクラー整備業務		消防法施行令の一部改正により延べ床面積1000㎡未満の小規模福祉施設であってもスプリンクラー等消防用設備設置義務が生じたことにより、これら施設への設置促進を図る。	消防用設備設置完了施設数 施設	3	8	4	0
				0	0	0	0
	(高齢者福祉課)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	492,133	特別養護老人ホーム210床地域密着型特別養護老人ホーム29床	平成24年度から平成26年度を計画期間とする第5期介護保険事業計画に沿って施設整備を行っていく予定。
H24	54,015		
H25	279,633	特別養護老人ホーム100床	
H23	2,936	補助施設 2施設	事業内容に変化はないが、今後、補助対象施設(2施設)の利子補給金は減少していく。
H24	2,577	補助対象施設 2施設	
H25	2,218	補助対象施設 2施設	
H23	0	整備実績なし	第5期介護保険事業計画期間内(平成24年度から平成26年度)においてもケアハウスの建設予定はない。
H24	0	整備予定なし	
H25	0	整備予定なし	
H23	33,000	夜間対応型訪問介護ステーション1施設	平成24年度から26年度を計画期間とする第5期介護保険事業計画において拠点整備する予定はない。
H24	0	夜間対応型訪問介護事業の普及促進を図る	
H25	0	夜間対応型訪問介護事業の普及促進を図る	
H23	35,180	スプリンクラー等設置8施設	275㎡未満の小規模多機能型居宅介護事業所が新たに補助対象となったことから、平成24年度に対象となる4施設に対し、スプリンクラー等整備を行う予定であったが、2施設より辞退(一部辞退含む)があり、未整備施設が残ることとなった。今後、長崎市のグループホーム火災のことも踏まえ残りの2施設
H24	0	スプリンクラー等設置予定4施設(小規模多機能型居宅介護事業所)	
H25	0		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
地域密着型施設等 開設準備支援業務		開設時から安定した質の 高いサービスを提供する 体制の整備を支援する。	開設準備支援施設数 施設	1	4	9	7
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0
運營業務		要援護高齢者等の特性 やニーズに応じた施設 サービスを提供する。	施設の満足度 %	100	100	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0
施設維持管理業務		要援護高齢者等の特性 やニーズに応じた施設 サービスを提供する。	事故件数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0
施設整備業務		養護老人ホームの適正 な維持管理のために必 要な整備をする。		0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0
老人ホーム入所者 扶助		入所者が個人として充分 の尊重を得られるようお こづかいを支給する。	おこづかい支給率 %	100	100	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	51,000	補助実施数4施設	平成23年度は補助予定施設数6施設に対し実際補助した施設は4施設であった。残りの2施設については工期の遅れにより平成24年度補助となる。
H24	22,800	補助予定施設数9施設	
H25	6,000	補助予定施設数7施設	
H23	30,025	老朽化のため市直営の養護老人ホームは廃止の方向で、入所者は全員転所し、平成23年度末をもって閉鎖。	老朽化のため市直営の養護老人ホームは廃止の方向で、平成23年度末をもって閉鎖している。今後については、民設民営で養護老人ホームを整備し、公営の施設は廃止する予定。
H24	844	施設閉鎖に伴う事務整理。	
H25	0		
H23	2,965	老朽化のため市直営の養護老人ホームは廃止の方向で、平成23年度末をもって閉鎖した。	老朽化のため市直営の養護老人ホームは廃止の方向で、平成23年度末をもって閉鎖している。今後については、民設民営で養護老人ホームを整備し、公営の施設は廃止する予定であり、廃止の後に施設の解体、財産の処分等が必要となる。
H24	1,636	入所者及び職員がいなかったため、施設は機械警備を行う。	
H25	30,000	既存施設の解体。(※松戸市立養護老人ホームが廃止となった後のため、解体の時期は不確定)	
H23	0		老朽化のため市直営の養護老人ホームは廃止の方向で、平成23年度末をもって閉鎖している。今後については、民設民営で養護老人ホームを整備し、公営の施設は廃止する予定。
H24	0		
H25	0		
H23	2,188	老朽化のため市直営の養護老人ホームは廃止の方向で、平成23年度末をもって閉鎖したため現在入所者はおらず支給対象者もない。	老朽化のため市直営の養護老人ホームは廃止の方向で、平成23年度末をもって閉鎖しており、現在入所者はいない。今後については、民設民営で養護老人ホームを整備し、公営の施設は廃止する予定のため、同事業は廃止する。
H24	0	老朽化のため市直営の養護老人ホームは廃止の方向で、平成23年度末をもって閉鎖したため現在入所者はおらず支給対象者もない。	
H25	0	老朽化のため市直営の養護老人ホームは廃止の方向で、平成23年度末をもって閉鎖したため現在入所者はおらず支給対象者もない。	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
管外老人ホーム入所委託業務	要介護高齢者等が、ニーズに応じた施設サービスを受けることができる。	入所希望者のうちの措置率	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0
特別養護老人ホーム入所関係業務	要介護・要援護高齢者等の特性やニーズに応じた施設サービスを提供する。	市内入所希望者のうちの待機者数	人	1477	1587	1350	1300
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0
シルバーハウジング生活援助員派遣業務	居住する高齢者に対し、近隣の介護老人福祉施設等を運営する社会福祉法人から生活援助員を派遣して、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することによって、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援することを目的とする。	相談件数	件	1202	1010	1154	1154
				0	0	0	0
(介護支援課・介護給付担当室)				0	0	0	0
老人ホーム等入所(院)相談・指導業務	要介護・要援護高齢者等の特性やニーズに応じた施設サービスを提供する。			0	0	0	0
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0
身体障害者施設訓練等支援費	身体障害者援護施設(国立を除く)に通所・入所し、施設サービスを利用している者に対して「介護給付」を支給する。	利用者数	人	0	36	3	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	22,665 管外老人ホーム入所者19人	松戸市立養護老人ホームが閉鎖したため、管外老人ホーム入所委託のみとなる。
H24	50,573 管外老人ホーム入所委託。(松戸市立養護老人ホームが閉鎖したため)	
H25	60,248 管外老人ホーム入所委託。(松戸市立養護老人ホームが閉鎖したため)	
H23	421	
H24	421	
H25	421	
H23	5,483 入居者と同じ住宅に居住し、随時相談に乗ることで、入居者の安心かつ快適な生活を支えた。	シルバー中金杉は高齢者専用住宅のため、長期入居の利用者が多い。今後も引き続きサービスの提供が必要である。
H24	5,483 生活援助員の資格を有する職員を住宅内の生活援助員住宅に居住させ、併設する相談室等において入居者の生活相談を受ける	
H25	5,483 生活援助員の資格を有する職員を住宅内の生活援助員住宅に居住させ、併設する相談室等において入居者の生活相談を受ける	
H23	0 相談件数 7件	
H24	0 養護老人ホーム入所に関する相談に応じる。	
H25	0 養護老人ホーム入所に関する相談に応じる。	
H23	15,024 利用者数:延べ36人	H24.3月にて終了。(支払いは平成24年4月まで。)
H24	628 身体障害者更生施設及び身体障害者授産施設に通所・入所し、施設サービスを利用しているものに対して、「介護給付費」を支給する。	
H25	0	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
知的障害者施設支援費		知的障害者援護施設に入所し、施設サービスを利用している者に対して、「介護給付費」を支給する。	利用者数 人	0	1158	96	0
				0	0	0	0
				(障害福祉課)			
				0	0	0	0
障害者施設緊急措置委託業務		緊急時の措置として対応する。	利用者数 人	0	0	4	4
				0	0	0	0
				(障害福祉課)			
				0	0	0	0
精神障害者通所費 扶助		障害者及びその付添人が福祉施設等に通う交通費を支給し、経済的負担の軽減を図る	受給人数 人	121	159	170	180
				0	0	0	0
				(障害福祉課・障害給付担当室)			
				0	0	0	0
知的障害者通園費 扶助		障害者が福祉施設等に通う交通費を支給し、経済的負担の軽減を図る	受給人数 人	255	291	300	310
				0	0	0	0
				(障害福祉課・障害給付担当室)			
				0	0	0	0
障害者通所施設等 送迎補助金		日中活動を実施する通所施設の送迎サービスの実施を促進し、利用者がサービスを利用しやすくするとともに、利用者負担の軽減を図る	補助施設数 施設	19	29	0	0
				0	0	0	0
				(障害福祉課)			
				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	225,254	利用者数:延べ1,158人	H24.3月にて終了。(支払いは、平成24年4月まで。)
H24	19,488	知的障害者構成施設・知的障害者授産施設に入所し、施設サービスを利用している者に対して、「介護給付費」を支給する。	
H25	0		
H23	795	0人	これまで利用はないが、虐待等における緊急な利用時に備え、現状を維持する。
H24	313	自立支援法及び児童福祉法による障害福祉サービスを必要とする障害児・者が、やむを得ない事由によって介護給付費等の支給を受けることが困難なとき、障害福祉サービスの提供を措置として委託する。	
H25	313	自立支援法及び児童福祉法による障害福祉サービスを必要とする障害児・者が、やむを得ない事由によって介護給付費等の支給を受けることが困難なとき、障害福祉サービスの提供を措置として委託する。	
H23	6,870	支給者数:延1,918人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	9,084	精神障害者が社会復帰のため作業所に通うのに要する交通費を支給し、経済的負担の軽減を図る	
H25	10,000	精神障害者が社会復帰のため作業所に通うのに要する交通費を支給し、経済的負担の軽減を図る	
H23	23,244	支給者数:障害者(児) 延3,380人付添人延115人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	28,800	心身障害者(児)及び付添人が福祉施設又は学校に通うために要する交通費を扶助する	
H25	30,000	心身障害者(児)及び付添人が福祉施設又は学校に通うために要する交通費を扶助する	
H23	23,236	29施設	H24に予算措置をしていたが、自立支援給付費の加算として施設に給付されることとなったため、事業としては終了
H24	14,685		
H25	0		

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
強度行動障害事業 給付費		県の認定を受けた強度の行動障害者を受け入れている施設入所事業所に対し補助し、支援員の処遇の向上を図る	施設入所利用者	人	4	0	0	0
					0	0	0	0
			(障害福祉課)		0	0	0	0
短期入所特別支援 事業補助金		強度の行動障害者及び重症心身障害者の適切な受け入れ先確保のため必要な経費の一部を補助する	短期入所利用者	人	1	6	8	8
					0	0	0	0
			(障害福祉課)		0	0	0	0
高齢重度障害者介 護特別支援事業補 助金		加齢により医療的サービスや特別な配慮・支援が必要となった「高齢重度障害者」が入所している施設の事業者に対し、人件費等を補助する。	対象者数	人	0	1	1	1
					0	0	0	0
			(障害福祉課)		0	0	0	0
重度障害児等通所 事業所特別支援事 業補助金		医療的ケアを要する在宅の障害児の(者)の通所先を確保する。	対象事業所数		0	1	1	1
					0	0	0	0
			(障害福祉課)		0	0	0	0
施設維持管理業務		障害福祉サービス事業所として、利用者に安定したサービスを提供する	通所者数	人	28	28	0	0
					0	0	0	0
			(障害福祉課)		0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	1,756 0人	H23をもってこの制度が対象としていた旧法施設が廃止となったため、予算措置なし。ただし、県が改めて施設入所支援事業所に対し本事業を再度行う可能性があるため、その時点で対象がある場合は予算措置を行う予定。
H24	0 強度の行動障害者を受け入れている施設入所事業所に対し補助し、支援員の処遇の向上を図る	
H25	0 強度の行動障害者を受け入れている施設入所事業所に対し補助し、支援員の処遇の向上を図る	
H23	2,095 強度行動障害1人重症心身障害1人	県の単独補助事業のため、千葉県 の動向等を勘案し、事業を実施する。
H24	1,520 強度行動障害者、重症心身障害者終日型、重症心身障害者夜間型にわけて補助する	
H25	1,520 強度行動障害者、重症心身障害者終日型、重症心身障害者夜間型にわけて補助する	
H23	0 対象者1人	県の単独補助事業のため、千葉県 の動向等を勘案し、事業を実施する。
H24	723 加齢により医療的サービスや特別な配慮・支援が必要となった「高齢重度障害者」が入所している施設の事業者に対し、人件費を補助する。	
H25	725 加齢により医療的サービスや特別な配慮・支援が必要となった「高齢重度障害者」が入所している施設の事業者に対し、人件費を補助する。	
H23	0 対象事業所数 1	県の単独補助事業のため、千葉県 の動向等を勘案し、事業を実施する。
H24	2,378 児童発達支援事業所、放課後等デイサービス及び日中一時支援事業所に看護師を配置している場合に、その人件費を補助する。	
H25	2,584 児童発達支援事業所、放課後等デイサービス及び日中一時支援事業所に看護師を配置している場合に、その人件費を補助する。	
H23	4,165 28人	H24.3月をもって市立のぞみ学園は廃止。H24年度は残務処理のみ。
H24	351 市立のぞみ学園廃止に伴う業務	
H25	0	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
身体障害者通所授産施設建設費補助金	施設建設時に福祉医療機構から借り入れた金額の元利償還金を補助し、法人の経済的負担の軽減を図る	補助施設数	件	1	1	1	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
知的障害者福祉施設建設費補助金	施設建設時に福祉医療機構から借り入れた金額の元利償還金を補助し、法人の経済的負担を軽減する	補助施設数	件	3	3	3	3
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
身体障害者療護施設建設費補助金	施設建設時に福祉医療機構から借り入れた金額の元利償還金を補助し、法人の経済的負担を軽減する	補助施設数	件	1	1	1	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
重症心身障害児入所施設建設費補助金	東葛飾地区にはない、重症心身障害児・者の入所施設建設を補助し、重症心身障害児・者の福祉の向上を図る。	補助法人数	件	0	0	0	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
知的障害者入所施設運営費負担金	近隣4市と共同で設立した法人及び施設の運営費について負担する	もくせい園利用者数	人	20	20	20	20
				22	22	22	22
		やまぶき園利用者数	人				
(障害福祉課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	1,977	1件	償還終了まで継続
H24	1,939	福祉医療機構から借り入れした金額の元利償還金を補助する	
H25	1,901	福祉医療機構から借り入れした金額の元利償還金を補助する	
H23	6,947	3件	償還終了まで継続
H24	6,864	福祉医療機構から借り入れした金額の元利償還金を補助する	
H25	6,780	福祉医療機構から借り入れした金額の元利償還金を補助する	
H23	7,700	1件	償還終了まで継続
H24	7,625	福祉医療機構から借り入れした金額の元利償還金を補助する	
H25	7,550	福祉医療機構から借り入れした金額の元利償還金を補助する	
H23	0		H25のみの事業
H24	0		
H25	67,000	建設費補助	
H23	78,195	もくせい園20人やまぶき園22人	引き続き、5市共同で運営している2園の安定した運営のため、負担金を支出する。
H24	78,195	近隣4市と共同で設立した法人及び施設の運営費について負担する	
H25	78,195	近隣4市と共同で設立した法人及び施設の運営費について負担する	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
知的障害者入所施設建設費負担金		施設建設時に福祉医療機構から借り入れた金額の元利償還金を補助し、法人の経済的負担の軽減を図る	もくせい園利用者数	人	20	20	20	20
			やまぶき園利用者数	人	22	22	22	22
			(障害福祉課)		0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	12,368 もくせい園20人やまぶき園22人	償還終了まで継続
H24	12,238 施設建設時に福祉医療機構から借り入れた金額の元利償還金を補助し、法人の経済的負担の軽減を図る	
H25	12,108 施設建設時に福祉医療機構から借り入れた金額の元利償還金を補助し、法人の経済的負担の軽減を図る	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】03 在宅サービスを充実する（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】050301 高齢者住宅改良事業

【業務】

050351 住宅増改築資金貸付金（介護支援課・介護給付担当室）

050352 住宅増改築資金扶助（介護支援課・介護給付担当室）

050376 家具転倒防止器具等取付給付費（介護支援課・介護給付担当室）

【事務事業】050302 高齢者日常生活支援事業（一般会計）

【業務】

050353 軽度生活援助業務（介護支援課・介護給付担当室）

050354 高齢者移送サービス業務（介護支援課・介護給付担当室）

050355 ホームヘルプサービス業務（介護支援課・介護給付担当室）

050356 高齢者日常生活支援業務（介護支援課・介護給付担当室）

【事務事業】050303 介護保険被保険者負担軽減対策事業

【業務】

050357 介護保険被保険者負担軽減対策事業（介護支援課・介護給付担当室）

【事務事業】050304 障害者住宅改良事業

【業務】

050358 住宅増改築資金貸付金（障害福祉課・障害給付担当室）

050359 住宅増改築資金扶助（障害福祉課・障害給付担当室）

050360 家具転倒防止器具等取付給付費（障害福祉課・障害給付担当室）

【事務事業】050305 障害者居宅生活支援事業

【業務】

050361 ホームヘルプサービス業務（障害福祉課）

050362 精神障害者つどいの広場開催業務（障害福祉課）

050363 知的障害者生活ホーム運営費補助金（障害福祉課）

050364 障害者相談等業務（障害福祉課）

050365 障害者グループホーム等関係業務（障害福祉課）

050366 精神保健福祉手帳関係業務（障害福祉課）

050375 障害者虐待防止業務（障害福祉課）

【事務事業】050306 障害者移動支援事業

【業務】

050367 心身障害者自動車燃料援護費（障害福祉課・障害給付担当室）

050368 福祉タクシー関係業務（障害福祉課・障害給付担当室）

050369 福祉車両貸出業務（障害福祉課・障害給付担当室）

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【事務事業】050307 社会福祉法人等利用者負担額軽減事業

【業務】

050370 社会福祉法人等利用者負担額軽減事業（介護支援課・介護給付担当
室）

【事務事業】050308 高齢者日常生活支援事業（特別会計）

【業務】

050371 配食サービス業務（介護支援課・介護給付担当室）

050372 家族介護慰労金支給業務介護支援課・介護給付担当室

050373 家族介護用品支給業務介護支援課・介護給付担当室

【事務事業】050309 障害者日常生活用具給付事業

【業務】

050374 難病者日常生活用具給付業務（障害福祉課・障害給付担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 3 在宅サービスを充実する 担当課 健康福祉本部企画管理室

目的	要介護高齢者や障害者が在宅生活できるようサービスを充実する。
外部環境の変化	介護保険法や障害者自立支援法等が改正され、制度が変わる。
内部要因	介護保険法や障害者自立支援法等の枠外での在宅サービスが充実している。
取り組み課題	給付の内容について、近隣市の状況を勘案しつつ、研究していく。
めざす成果	複数の制度の整合性をとり、財源の有効活用を図る。
今後の方針	限られた財源を有効に活用するため、コストを改善する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
将来自分や家族が必要になったときの介護が不安に思う人の割合	(%)	58.7	53.6	58.7	58.7
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

高齢者住宅改良事業(住宅増改築資金貸付金,住宅増改築資金扶助,家具転倒防止器具等取付給付費)

高齢者日常生活支援事業(一般会計)(軽度生活援助業務,高齢者移送サービス業務,ホームヘルプサービス業務,高齢者日常生活支援業務)

介護保険被保険者負担軽減対策事業(介護保険被保険者負担軽減対策事業)

障害者住宅改良事業(住宅増改築資金貸付金,住宅増改築資金扶助,家具転倒防止器具等取付給付費)

障害者居宅生活支援事業(ホームヘルプサービス業務,精神障害者つどいの広場開催業務,知的障害者生活ホーム運営費補助金,障害者相談等業務,障害者グループホーム等関係業務,精神保健福祉手帳関係業務,障害者虐待防止業務)

障害者移動支援事業(心身障害者自動車燃料援助費,福祉タクシー関係業務,福祉車両貸出業務)

社会福祉法人等利用者負担額軽減事業(社会福祉法人等利用者負担額軽減事業)

高齢者日常生活支援事業(特別会計)(配食サービス業務,家族介護慰労金支給業務,家族介護用品支給業務)

障害者日常生活用具給付事業(難病者日常生活用具給付業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
住宅増改築資金貸付金		高齢者が日常生活に介護が必要となっても、在宅生活をできるだけ持続できるように、住宅の増改築を行うための住宅改造資金を貸し付ける	住宅増改築貸付件数	件	1	1	1	1
					0	0	0	0
	(介護支援課・介護給付担当室)				0	0	0	0
住宅増改築資金扶助		高齢者の自立促進(在宅生活をできるだけ持続できる)、介助に適した住環境づくり	住宅増改築助成費用額	千円	8577	10095	12153	13368
					0	0	0	0
	(介護支援課・介護給付担当室)				0	0	0	0
家具転倒防止器具等取付給付費		地震による家具の転倒等の被害から、高齢者及び障害者の身体の安全を確保するため、家具転倒防止器具等の購入又は取り付けを行うものに対し、助成をすることにより、高齢者及び障害者の生命及び身体の安全を図り、もって高齢者及び障害者の福祉の向上に資することを目的とする。	家具転倒防止器具取付け	世帯	0	0	300	300
					0	0	0	0
	(介護支援課・介護給付担当室)				0	0	0	0
軽度生活援助業務		在宅でひとり暮らしの生活をしている高齢者の方や高齢者同士で生活をしている方、さらには介護保険の要支援・要介護の認定を受けているひとり暮らしの方に対し、家屋の簡単な修繕や腰痛のためにできない荷物の移動等の援助を実施し、安心して自立した日常生活が継続できるように支援する。	シルバー人材センター委託料	円	6186400	7832750	8908150	493700
					6450770	7832750	8909000	8909000
	(介護支援課・介護給付担当室)				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	3,023	貸付実績 300万円	利用者自体は少なく、貸付実績のない年度もあるが、大規模な改修工事に対応するために、また、高齢者の住環境向上のために一定の役割を果たしている。今後も一定の需要が見込まれる。
H24	3,023	在宅高齢者の自立支援を目的とした住環境の整備に必要な改築資金の貸付を行う	
H25	3,023	在宅高齢者の自立支援を目的とした住環境の整備に必要な改築資金の貸付を行う	
H23	11,048	助成額 10,081,431円(88件)・・・扶助費のみ	介護保険利用の住宅改修は毎年増加傾向にあり、それに伴い当事業も増加傾向にある。今後もその傾向を踏まえた財源確保が必要と思われる。
H24	14,051	住宅増改築資金の助成申請があった増改築費を助成する。	
H25	13,368	住宅増改築資金の助成申請があった増改築費を助成する。	
H23	0		平成24年度からの新規事業であることで、各種啓発活動を継続し、制度の普及に努める。
H24	2,776	高齢者及び心身障害者を有する世帯に、家具転倒防止金具等の購入及び取付費用の上限額9,000円助成し、経済的負担の軽減を図る。	
H25	2,776	高齢者及び心身障害者を有する世帯に、家具転倒防止金具等の購入及び取付費用の上限額9,000円助成し、経済的負担の軽減を図る。	
H23	9,127	平成23年度利用券使用枚数 合計8,245枚内訳・除草4376枚掃除／洗濯3154枚ごみ出し 37枚病院付き添い 21枚買物 49枚その他 608枚	利用者数も年々増加しており、高齢者人口増に伴い更なる利用者数の増加は確実であるため、年毎に増加分の財源確保が必要である。
H24	9,227	対象となる世帯に対し、1時間100円でシルバー人材センターを利用できる券を交付する	
H25	10,427	対象となる世帯に対し、1時間100円でシルバー人材センターを利用できる券を交付する	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
高齢者移送サービス業務		家に閉じこもりがちな虚弱な高齢者に対して廃用症候群予防の観点から外出が容易に出来るよう福祉タクシー利用料の一部を助成し閉じこもりを予防していく。	福祉タクシー利用券利用状況	枚	810	572	910	910
					0	0	0	0
	介護支援課・介護給付担当室				0	0	0	0
ホームヘルプサービス業務		身体機能の低下等により日常生活に支障があり、援助の必要のある方にホームヘルパーによる支援を行い、在宅での安定した日常生活の継続を図る。	利用者数	人	9	6	9	6
					0	0	0	0
	介護支援課・介護給付担当室				0	0	0	0
高齢者日常生活支援業務		重度の寝たきり高齢者が使用する布おむつ等に関する費用の一部を助成する。	助成人数	人	1	1	1	1
					0	0	0	0
	介護支援課・介護給付担当室				0	0	0	0
介護保険被保険者負担軽減対策事業		障害者施策によるホームヘルプサービスの利用においては、所得に応じた費用負担となっていることから、当該ヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者であって、介護保険制度の適用を受けることになったものについて利用者負担軽減を講じることにより、継続的サービス利用の促進を図る	対象者数	人	0	0	1	1
					0	0	0	0
	介護支援課・介護給付担当室				0	0	0	0
住宅増改築資金貸付金		障害者の主たる扶養義務者に対し、住宅の増改築等に必要な資金を低利で貸付ることにより、障害者の日常生活の便に資するとともに、福祉の増進を図る	貸付対象者	人	0	1	2	2
					0	0	0	0
	障害福祉課・障害給付担当室				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	698 支給額 406,120円(572*710)	利用者(本制度該当者)は減少傾向であるが、外出困難な利用者のニーズが見込まれるため同程度の財源確保が必要である。
H24	694 ・初乗り料金相当分(法人及び個人710円上限)のタクシー券を、月2枚を限度に支給する。	
H25	694 ・初乗り料金相当分(法人及び個人710円上限)のタクシー券を、月2枚を限度に支給する。	
H23	2,021 年間委託料 1,136,643円	介護保険非該当者の救済策として、長期の利用者が多く、今後も引き続きサービスの提供が必要である。
H24	1,742 介護保険で非該当と認定された65歳以上の高齢者で、日常生活に支障があり、援助の必要な方を対象に、介護保険と同等の費用負担でホームヘルプサービスを提供する	
H25	1,090 介護保険で非該当と認定された65歳以上の高齢者で、日常生活に支障があり、援助の必要な方を対象に、介護保険と同等の費用負担でホームヘルプサービスを提供する	
H23	443 助成人数1人助成額 69,972円	
H24	389 重度のねたきり高齢者が使用する布おむつ等に関わる費用の一部を助成する。	布オムツを必要とする高齢者は減少傾向にあり、本制度利用者は1名である。同居する妻の介護のしやすさから利用しているが、今後事業の見直しが必要と考える。
H25	389 重度のねたきり高齢者が使用する布おむつ等に関わる費用の一部を助成する。	
H23	76 対象要件を満たす被保険者がいなかったため認定者は0名だった。	
H24	76 障害者施策によるホームヘルプ利用者であって、介護保険の適用を受けることになったことで自己負担が生じるものに対し、負担軽減措置を行う。	制度の見直しについては、今後の動向を見守っていきたい
H25	76 障害者施策によるホームヘルプ利用者であって、介護保険の適用を受けることになったことで自己負担が生じるものに対し、負担軽減措置を行う。	
H23	3,000 1件:3,000千円	
H24	3,000 高齢者及び心身障害者を有する世帯に、住宅増改築資金の貸付を行い、経済的負担の軽減を図る	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H25	3,000 高齢者及び心身障害者を有する世帯に、住宅増改築資金の貸付を行い、経済的負担の軽減を図る	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
住宅増改築資金扶助		障害者が居住する住宅の増改築等に要する費用について助成金を支給することにより、障害者の介助に適した住環境を確保し、障害者の福祉の増進に寄与する	受給者数	人	35	21	21	21
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給付担当室)			0	0	0	0	
家具転倒防止器具等取付給付費		地震による家具の転倒等の被害から、高齢者及び障害者の身体の安全を確保するため、家具転倒防止器具等の購入又は取付を行うものに対し助成をすることにより、生命及び身体の安全を図り、福祉の向上を図る。	受給者数	人	0	0	70	70
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給付担当室)			0	0	0	0	
ホームヘルプサービス業務		難病等で日常生活に介護援助の必要がある人に対しヘルパーを派遣し、安心して在宅で暮らせるようにする	難病ホームヘルプ利用者	人	0	1	1	0
			その他ホームヘルプ利用者	人	3	3	2	2
					0	0	0	0
	(障害福祉課)			0	0	0	0	
精神障害者つどいの広場開催業務		統合失調症の人の集まりで、話し合いや作業、散歩などを行うことを通じて人とかかわることを学ぶ機会を設ける	開催回数	回	21	18	21	21
			参加延べ人数	人	175	123	175	175
					0	0	0	0
	(障害福祉課)			0	0	0	0	
知的障害者生活ホーム運営費補助金		自立支援法外の施設である生活ホームに対し運営費の補助を行い、利用者の暮らしの安定を図る	利用者数	人	25	23	23	23
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(障害福祉課)			0	0	0	0	

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	7,050 21件:3,735千円	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	6,000 高齢者及び心身障害者を有する世帯に、住宅増改築資金の一部を助成し、経済的負担を軽減を図る	
H25	6,000 高齢者及び心身障害者を有する世帯に、住宅増改築資金の一部を助成し、経済的負担を軽減を図る	
H23	0	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	700 高齢者及び心身障害者を有する世帯に、家具転倒防止金具等の購入及び取付費用を助成し、経済的負担を軽減を図る	
H25	700 高齢者及び心身障害者を有する世帯に、家具転倒防止金具等の購入及び取付費用を助成し、経済的負担を軽減を図る	
H23	1,874 ・難病ホームヘルプ利用者1人・その他ホームヘルプ利用者2人	H25より、障害者総合支援法により難病の人も障害福祉サービスの対象となる。よって、障害者手帳を所持しておらず難病でもない人で市長が認めた人のみ対象となる。
H24	1,311 ホームヘルパーを派遣する	
H25	750 ホームヘルパーを派遣する	
H23	170 18回開催延べ123名参加	精神疾患を抱える方の社会復帰に適した事業実施を行うため、開催回数や参加人数について現状維持の方針である。
H24	170 統合失調症の人の集まりで、話し合いや作業、散歩などを行うことを通じて人とかかわることを学ぶ機会を設ける	
H25	170 統合失調症の人の集まりで、話し合いや作業、散歩などを行うことを通じて人とかかわることを学ぶ機会を設ける	
H23	23,402 23人	CHへの移行も視野に入れつつ、引き続き補助していく。
H24	21,590 運営費を補助する	
H25	21,590 運営費を補助する	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
障害者相談等業務		障害者の相談に応じ必要な指導・援助を行うため、相談員を設置する	相談員の数	人	22	22	22	22
			相談件数	件	250	247	270	270
			(障害福祉課)			0	0	0
障害者グループホーム等関係業務		家賃等を補助し、グループホーム・ケアホームの利用を促進し、地域生活への移行を促進する	家賃助成支給者数	人	55	89	98	98
					0	0	0	0
			(障害福祉課)		0	0	0	0
精神保健福祉手帳関係業務		精神保健福祉手帳交付のためのシステム導入	手帳所持者数	人	1613	2122	2200	0
					0	0	0	0
			(障害福祉課)		0	0	0	0
障害者虐待防止業務		障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援(以下「養護者に対する支援」という。)のための措置等を行うことにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。	利用者数		0	0	7	14
					0	0	0	0
			(障害福祉課)		0	0	0	0
心身障害者自動車燃料援助費		日常生活を営むうえで自動車の運行を必要とする心身障害者または、その扶養義務者に対して燃料の一部を助成することにより障害者の社会参加を助長する	受給者数	人	2764	3316	3400	3500
					0	0	0	0
			(障害福祉課・障害給付担当室)		0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	346 ・相談員22人・相談件数247件	地域の身近な相談者として、引き続き、知的及び身体障害者相談員を委嘱し、相談援助を実施する。
H24	756 市が委嘱した相談員が相談を行う。	
H25	700 市が委嘱した相談員が相談を行う。	
H23	19,024	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	31,496 グループホーム等への運営費補助と入居者への家賃補助を実施	
H25	31,496 グループホーム等への運営費補助と入居者への家賃補助を実施	
H23	2,998 2,122人	H25にシステムリプレイス予定。リプレイスして全庁で実施している最適化システムに統合するため、単独の事業としては完了。
H24	2,998 精神保健福祉手帳交付のためのシステム導入	
H25	0	
H23	0	平成24年10月1日から「松戸市障害者虐待防止センター」を開設し、事業実績や平成25年度開設予定の「基幹相談支援センター」の構想等を勘案しながら、平成25年度以降は松戸市障害者虐待防止センター機能の強化を図る。
H24	2,340 障害者虐待の通報・届出から障害者虐待対応の終結までを一貫して担う「松戸市障害者虐待防止センター」を設置するとともに、障害者の虐待防止・養護者支援に関する広報・啓発活動を行う。	
H25	10,000 障害者虐待の通報・届出から障害者虐待対応の終結までを一貫して担う「松戸市障害者虐待防止センター」を設置するとともに、障害者の虐待防止・養護者支援に関する広報・啓発活動を行う。	
H23	105,326 支給者数:延37,059人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	109,036 心身障害者及び障害者と同一生計を営む者が、通院等のため自動車を運転する場合その燃料の一部を助成し、福祉の増進を図る	
H25	114,000 心身障害者及び障害者と同一生計を営む者が、通院等のため自動車を運転する場合その燃料の一部を助成し、福祉の増進を図る	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
福祉タクシー関係業務	障害者が通院等のためタクシーを利用する場合、その料金の一部を助成する	受給者数	人	3688	3688	3800	3900
				0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給付担当室)			0	0	0	0
福祉車両貸出業務	身体障害者の社会参加を促進するため、自動車運転技能教習用に使用する自動車の管理を委託する。	支払金額	千円	510	142	87	87
				0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給付担当室)			0	0	0	0
社会福祉法人等利用者負担額軽減事業	社会福祉法人等から介護保険サービスの提供を受けた生活困難者等に対し、介護保険サービスに係る利用者の負担を軽減することにより、生活の安定とサービス利用の促進を図る。	対象者数	人	4	4	5	5
				0	0	0	0
	(介護支援課・介護給付担当室)			0	0	0	0
配食サービス業務	日常生活に支障があり食事の用意が困難な高齢者に対して、夕食の配達をすると共に安否確認を行う。	配食件数	件	108734	113120	123000	123000
				0	0	0	0
	(介護支援課・介護給付担当室)			0	0	0	0
家族介護慰労金支給業務	高齢者を介護している家族に対する経済的な負担軽減を図り、ひいては要介護高齢者の在宅生活の継続、質の向上を図る。	年間支給件数	件	2	4	4	4
				0	0	0	0
	(介護支援課・介護給付担当室)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	126,380 利用枚数:延199,472枚	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	129,745 重度心身障害者が通院・会合等のためタクシーを利用する場合、運賃の一部を扶助し、心身障害者等の社会参加を促進する。	
H25	135,000 重度心身障害者が通院・会合等のためタクシーを利用する場合、運賃の一部を扶助し、心身障害者等の社会参加を促進する。	
H23	564 身体障害者自動車運転技能教習用自動車管理委託のみ	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	87 身体障害者等が自動車免許を取得するにあたり、改造車を配車し利便を図る	
H25	87 身体障害者等が自動車免許を取得するにあたり、改造車を配車し利便を図る	
H23	107 認定者 4名	制度の見直しについては、今後の動向を見守っていきたい
H24	107 低所得者で特に生計が困難である者等について、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、生活の安定と介護保険サービスの利用促進を図る。	
H25	107 低所得者で特に生計が困難である者等について、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、生活の安定と介護保険サービスの利用促進を図る。	
H23	64,850 配達委託料 49,772,800円配達請負事業者数 9事業者	利用者数の伸びは横ばいだが、要介護認定をもち食事の用意ができないと認められる一人暮らしまたは高齢者のみの世帯等に夕食の配達を行う事業であり、当該対象者にとってはニーズの高いサービスである。今後も同程度の財源確保は必要と思われる。
H24	54,730 食事の用意ができない満65歳以上(要介護認定者)の高齢者に対し、週最大4回まで夕食を手渡すことにより当該利用者の安否確認を行う。	
H25	54,730 食事の用意ができない満65歳以上(要介護認定者)の高齢者に対し、週最大4回まで夕食を手渡すことにより当該利用者の安否確認を行う。	
H23	503 要介護4又は5と認定された要介護者を介護保険サービスを受けずに、1年間自宅介護している家族に対し、10万円を支給する。平成23年度 支給件数4件	寝たきり老人福祉手当として発足し、家族介護慰労金に変更になり現在に至る。年間支給件数は少ないが、家族の介護状況を把握し、適切な相談援助機関につなげている。家族への経済負担軽減の役割があり、今後周知方法等の検討が必要である。
H24	503 介護保険サービスを受けずに、要介護4又は5と認定された要介護者を1年間自宅介護している家族に対し、10万円を支給する	
H25	503 介護保険サービスを受けずに、要介護4又は5と認定された要介護者を1年間自宅介護している家族に対し、10万円を支給する	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
家族介護用品支給 業務		在宅高齢者等を介護して いる家族に対し紙おむつ 等を支給することにより、 在宅高齢者等の介護者 の経済的負担の軽減を 図り、もって高齢者福祉 の増進に寄与する	利用者数 人	1357	1468	1468	1541
				0	0	0	0
	(介護支援課・介護給 付担当室)			0	0	0	0
難病者日常生活用 具給付業務		本市に居住する難病患 者に対し、日常生活に必 要な用具を給付すること により日常生活の便宜を 図り、難病療養者の福祉 の増進に寄与する	受給者数 人	2	1	5	5
				0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給 付担当室)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	47,650 総支給枚数17,209枚総費用額45,173,625円	紙おむつ等支給事業は、要介護3～5の要介護認定者を介護する家族を支援する事業である。今後も高齢者、要介護認定者が増加する中で、認定者本人や家族が在宅生活を続けるために必要なサービス体制を維持していく
H24	50,033 要介護度3～5の在宅高齢者を介護している介護者に対し、所得に応じて月1枚又は2枚の所定の紙おむつ等と引き換えできる紙おむつ券を支給する。	
H25	52,534 要介護度3～5の在宅高齢者を介護している介護者に対し、所得に応じて月1枚又は2枚の所定の紙おむつ等と引き換えできる紙おむつ券を支給する。	
H23	400 1件:66,250円	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	400 難病療養者等に日常生活用具を支給し、生活の安定と福祉の増進を図る	
H25	400 難病療養者等に日常生活用具を支給し、生活の安定と福祉の増進を図る	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】04 介護保険事業を適正に運営する介護支援課

【事務事業】050401 介護保険特別会計繰出金

【業務】

050451 介護保険特別会計繰出金（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】050402 介護保険事業計画策定事業

【業務】

050452 介護保険事業計画策定事業（介護支援課）

【事務事業】050403 介護保険管理事業

【業務】

050453 電算委託料等（介護支援課）

050454 管理業務（介護支援課）

【事務事業】050404 介護保険料賦課徴収事業

【業務】

050455 電算委託料（介護支援課）

050456 賦課徴収関係業務（介護支援課）

【事務事業】050405 滞納処分費

【業務】

050457 滞納処分費（介護支援課）

【事務事業】050406 介護認定審査会運営事業

【業務】

050458 介護認定審査会委員報酬（介護支援課）

050459 介護認定審査会運営業務（介護支援課）

050460 認定調査関係業務（介護支援課）

【事務事業】050407 運営協議会運営事業

【業務】

050461 運営協議会委員報酬（介護支援課）

050462 運営協議会運営業務（介護支援課）

【事務事業】050408 介護サービス給付事業

【業務】

050463 居宅介護サービス給付業務（介護支援課・介護給付担当室）

050464 施設介護サービス給付業務（介護支援課・介護給付担当室）

050465 地域密着型サービス給付業務（介護支援課・介護給付担当室）

【事務事業】050409 介護予防サービス給付事業

【業務】

050466 地域密着型介護予防サービス業務（介護支援課・介護給付担当室）

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

050467 介護予防サービス給付業務（介護支援課・介護給付担当室）

050468 その他給付業務（介護支援課・介護給付担当室）

【事務事業】050410 高額介護サービス等給付事業

【業務】

050469 高額介護サービス等給付事業（介護支援課・介護給付担当室）

【事務事業】050411 特定入所者介護サービス等給付事業

【業務】

050470 特定入所者介護サービス等給付事業（介護支援課・介護給付担当室）

【事務事業】050412 高額医療合算介護サービス等給付事業

【業務】

050471 高額医療合算介護サービス等給付事業（介護支援課・介護給付担当
室）

【事務事業】050413 介護給付費等費用適正化事業

【業務】

050472 介護給付費等費用適正化事業（介護支援課・介護給付担当室）

【事務事業】050414 審査支払手数料

【業務】

050473 審査支払手数料（介護支援課・介護給付担当室）

【事務事業】050415 財政安定化基金拠出金

【業務】

050474 財政安定化基金拠出金（介護支援課・介護給付担当室）

【事務事業】050416 介護給付費等準備基金積立金

【業務】

050475 介護給付費等準備基金積立金（介護支援課）

【事務事業】050417 国県等返還金

【業務】

050476 国県等返還金（介護支援課）

【事務事業】050418 第1号被保険者還付金

【業務】

050477 第1号被保険者還付金（介護支援課）

【事務事業】050419 第1号被保険者還付加算金

【業務】

050478 第1号被保険者還付加算金（介護支援課）

【事務事業】050420 一般会計返還金

【業務】

050479 一般会計返還金（介護支援課）

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【事務事業】050422 その他給付業務

【業務】

050481 その他給付業務（介護支援課・介護給付担当室）

【事務事業】050423 予備費

【業務】

050482 予備費（介護支援課）

【事務事業】050424 臨時特例基金積立金

【業務】

050483 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金（介護支援課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 4 介護保険事業を適正に運営する 担当課 介護支援課

目的 要介護者等がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むために必要な介護支援を行い、高齢者及びその家族の保健、医療の向上及び福祉の増進を図る。

外部環境の変化 ・国は、団塊の世代が高齢期に達する時期を目途に「地域包括ケア」の更なる推進を図るため、介護保険法をはじめとする関連法令の改正を行った。

内部要因 ・県内他市町村と比較して高齢化率は低い。

取り組み課題 ①高齢になっても、元気で、介護が必要にならないように、NPOとの協働で行う運動教室を促進したり、民間スポーツクラブなど多様な事業者による魅力ある介護予防プログラムを導入します。また、介護支援ボランティアの導入を検討します(計画事業No.18)②認知症サポーターやあんしん一声運動の見守りに加え、高齢者支援連絡会を充実し、地域で発生する相談事業を地域包括支援センター等につなぎ、サービスの利用を促進します(計画事業No.22)③要介護者の台帳を整備し、地域包括支援センターや中核地域生活支援センターなどの機能を充実し、福祉相談窓口のワンストップ化を進めるとともに、地域で活躍するコミュニティソーシャルワーカー(調整役・相談役)を養成し、地域とともに支えあう地域福祉の推進に努めます(計画事業No.23)

めざす成果 ①元気な高齢者が増えます②地域で身近なところで、福祉サービスが受けられるようにし、高齢者や単身世帯の方が住みなれた地域で安心して暮らせるようにします③福祉サービスを必要とする人が地域で相談しやすくなります

今後の方針 高齢者の増加とともに認知症患者も増加していくことが予測される中で、高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心した日常生活を送るため、国が提唱する地域包括ケアシステム(医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスの連携)の更なる推進を図り、高齢者の生活を支援していく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
通所型介護予防事業登録事業者数	(社)	9	15	18	18
地域包括支援センター設置数	(箇所)	3	3	3	11
あんしん一声運動登録者数	(人)	0	1288	1500	2000

対象事務事業(業務)

介護保険特別会計繰出金(介護保険特別会計繰出金)

介護保険事業計画策定事業(介護保険事業計画策定事業)

介護保険管理事業(電算委託料等管理業務)

介護保険料賦課徴収事業(電算委託料、賦課徴収関係業務)

滞納処分費(滞納処分費)

介護認定審査会運営事業(介護認定審査会委員報酬、介護認定審査会運営業務、認定調査関係業務)

運営協議会運営事業(運営協議会委員報酬、運営協議会運営業務)

介護サービス給付事業(居宅介護サービス給付業務、施設介護サービス給付業務、地域密着型サービス給付業務)

介護予防サービス給付事業(地域密着型介護予防サービス業務、介護予防サービス給付業務、その他給付業務)

高額介護サービス等給付事業(高額介護サービス等給付事業)

特定入所者介護サービス等給付事業(特定入所者介護サービス等給付事業)

高額医療合算介護サービス等給付事業(高額医療合算介護サービス等給付事業)

介護給付費等費用適正化事業(介護給付費等費用適正化事業)

審査支払手数料(審査支払手数料)

財政安定化基金拠出金(財政安定化基金拠出金)

介護給付費等準備基金積立金(介護給付費等準備基金積立金)

国県等返還金(国県等返還金)

212第1号被保険者還付金(第1号被保険者還付金)

基本事務事業調書

第1号被保険者還付加算金(第1号被保険者還付加算金)

その他給付業務(その他給付業務)

臨時特例基金積立金(介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金)

一般会計返還金(一般会計返還金)

予備費(予備費)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
介護保険特別会計 繰出金 (健康福祉本部企画 管理室)		介護保険法に基づき要 支援・要介護者に対し、 必要な介護サービス、介 護予防サービス等に係る 給付を行い、また、介護 予防を目的とした地域支 援事業を実施するため、 法で定められた割合の 繰出金を一般会計から 介護保険特別会計へ拠 出する。	介護保険特別会計繰出金 千円	3060113	3390876	3775810	3775810
				0	0	0	0
				0	0	0	0
介護保険事業計画 策定事業 (介護支援課)		介護保険事業を適正に 運営するため事業計画 を策定する。	計画策定進捗率 %	0	70	10	20
			65歳以上の人口 人	93625	101395	105074	110129
				0	0	0	0
電算委託料等 (介護支援課)		介護保険事業の適正な 運営を図り、受給環境を 整備する。	障害発生率 %	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
管理業務 (介護支援課)		介護保険事業の適正な 運営を図り、受給環境を 整備する。	認定者数 人	13392	15144	15556	16476
				0	0	0	0
				0	0	0	0
電算委託料 (介護支援課)		介護保険事業を運営す るために必要な第1号被 保険者保険料を適正に 賦課徴収する。	障害発生率 %	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	3,386,690 介護保険特別会計繰出金3,390,876千円	介護保険制度の円滑な運営を継続する。
H24	3,775,810 介護保険特別会計繰出金3,775,810千円	
H25	3,775,810 介護保険特別会計繰出金3,775,810千円	
H23	0 ・実績管理、給付分析・介護保険事業計画策定	3年間の計画の進捗状況を把握しながら、介護保険の財政安定化に努める。
H24	0 ・実績管理、給付分析	
H25	3,500 ・実績管理、給付分析・アンケート調査実施	
H23	26,860 介護保険システム運用	被保険者及び受給者管理に要する介護保険システムの適正な維持管理に努める。
H24	28,837 介護保険システム運用	
H25	26,860 介護保険システム運用	
H23	11,676 ・介護保険事業の適正管理・サービス受給環境の整備	高齢者の増加に伴う介護保険サービス利用者数の増加に対応するため、介護保険事業の適正な運営を図る。
H24	11,945 ・介護保険事業の適正管理・サービス受給環境の整備	
H25	11,676 ・介護保険事業の適正管理・サービス受給環境の整備	
H23	17,828 賦課徴収システム運用	介護保険料の賦課及び徴収に要する介護保険システムの適正な維持管理に努める。
H24	16,918 賦課徴収システム運用	
H25	17,828 賦課徴収システム運用	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
賦課徴収関係業務	安全かつ健全な介護保険事業運営のための財源を確保する。	取納率	%	93.93	98	98	98
				0	0	0	0
				(介護支援課)			
				0	0	0	0
滞納処分費	安全かつ健全な介護保険事業運営のための財源を確保する。	処分件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				(介護支援課)			
				0	0	0	0
介護認定審査会委員報酬	公正、公平、中立に審査した委員への報酬。	審査件数	件	15599	16365	15900	16000
				0	0	0	0
				(介護支援課)			
				0	0	0	0
介護認定審査会運営業務	公正、公平、中立に審査し、適正に認定する。	認定までの所要日数	日	45	35	35	35
				0	0	0	0
				(介護支援課)			
				0	0	0	0
認定調査関係業務	要介護(要支援)認定申請に基づき、保険者が行う要介護認定を受けるために認定調査員が行う認定調査が必要である。	申請件数	件	15956	16728	16200	16400
				0	0	0	0
				(介護支援課)			
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	18,446	被保険者への保険料賦課と徴収		被保険者の負担の公平、公正性の観点から、保険料滞納者に対する給付制限の実施、延滞金に賦課等を検討し、収納率の向上を図る。
H24	18,551	被保険者への保険料賦課と徴収		
H25	18,000	被保険者への保険料賦課と徴収		
H23	3	収納課特別債権回収室と収納連携を図る		被保険者の負担の公平、公正性の観点から、保険料滞納者に対する給付制限の実施、延滞金の賦課等を検討し、収納率の向上を図る。悪質な滞納者に対しては、収納課特別債権回収室と収納連携を図る。
H24	3	収納課特別債権回収室と収納連携を図る		
H25	3	収納課特別債権回収室と収納連携を図る		
H23	65,880	要介護認定審査会20部会で年間25回		高齢化率の上昇に伴い、介護申請の増加が予測されるため。
H24	65,880	要介護認定審査会20部会で年間25回		
H25	65,880	要介護認定審査会20部会で年間25回		
H23	6,978	認定までの所要日数35日		増加が予測される介護保険認定事務の適正化を図る。
H24	6,932	認定までの所要日数35日		
H25	6,864	認定までの所要日数35日		
H23	142,854	申請件数	16,728件	居宅介護支援事業者等と契約を締結することにより、申請から審査・判定までの日数の短縮を図る。
H24	155,383	申請件数	16,200件	
H25	142,854	申請件数	16,400件	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
運営協議会委員報酬		介護保険の適切かつ円滑な実施を図るため、介護保険特別会計の事業運営、事業計画の進捗管理並びに介護サービス等について調査審議する。	会議開催回数	回	3	4	5	5
					0	0	0	0
			(介護支援課)			0	0	0
運営協議会運営業務		介護保険の適切かつ円滑な実施を図るため、介護保険特別会計の事業運営、事業計画の進捗管理並びに介護サービス等について調査審議する。	会議開催回数	回	3	4	5	5
					0	0	0	0
			(介護支援課)			0	0	0
居宅介護サービス給付業務		介護が必要な状態になっても、適切なサービスを利用しながら、住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう介護保険サービスの充実に努める。	介護給付費	百万円	8072	9526	10594	11160
					0	0	0	0
			(介護支援課・介護給付担当室)			0	0	0
施設介護サービス給付業務		施設での介護が必要な方に対して必要なサービスを提供する。	介護給付費	百万円	5506	5891	6923	7205
					0	0	0	0
			(介護支援課・介護給付担当室)			0	0	0
地域密着型サービス給付業務		介護が必要な状態になっても、適切なサービスを利用しながら、住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう介護保険サービスの充実に努める。	介護給付費	百万円	1539	1566	2410	2808
					0	0	0	0
			(介護支援課・介護給付担当室)			0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	723 介護保険運営協議会の開催 4回	市民及び有識者等で構成される運営協議会委員に対し、介護保険の運営状況、事業計画の進捗管理を報告する。なおかつ地域密着型サービス事業者等の指定等サービス事業者に関し意見を聴し、介護保険事業の適正な運営に努める。
H24	578 介護保険運営協議会の開催 5回	
H25	578 介護保険運営協議会の開催 5回	
H23	74 介護保険運営協議会の開催 4回	市民及び有識者等で構成される運営協議会委員に対し、介護保険の運営状況、事業計画の進捗管理を報告する。なおかつ地域密着型サービス事業者等の指定等サービス事業者に関し意見を聴し、介護保険事業の適正な運営に努める。
H24	57 介護保険運営協議会の開催 5回	
H25	59 介護保険運営協議会の開催 5回	
H23	9,289,518 給付費 9,526,040,912円総件数 174,384件	今後、高齢者数の増加に伴い要介護認定者が増加し保険給付費が増加する中で、給付の適正化に努め、適切に介護保険を運営していく。また、介護予防事業に力をいれ、介護が必要になることを未然に防ぐ又は遅らせることにより保険給付費を抑制していく
H24	10,593,464 要介護認定を受けた者が在宅生活を送るためのサービス費用の9割を保険から支出する	
H25	11,159,434 要介護認定を受けた者が在宅生活を送るためのサービス費用の9割を保険から支出する	
H23	6,043,620 決算額 5,890,747,576円総件数 22,384件	年々増加傾向にある入所待機者や現在の社会情勢を鑑み施設整備を行う。また、保険給付費が増加する中で介護給付費の適正化に努め、適切な介護保険の運営をしていく。
H24	6,922,696 要介護認定を受けた者が、施設生活を送るためのサービス費用をふたんする。	
H25	7,204,380 要介護認定を受けた者が、施設生活を送るためのサービス費用をふたんする。	
H23	1,583,337 決算額 1,566,981,315円総件数 6,785件	今後、高齢者数の増加に伴い要介護認定者数が増加し、保険給付費が増加する中で介護給付費の適正化に努め、適切な介護保険の運営をしていく。また、介護予防事業に力をいれ、介護が必要になることを未然に防ぐ又は遅らせることにより保険給付費を抑制していく
H24	2,409,735 要介護認定を受けたものが住み慣れた地域で生活を送るための介護サービス費用を負担する。	
H25	2,807,592 要介護認定を受けたものが住み慣れた地域で生活を送るための介護サービス費用を負担する。	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
地域密着型介護予防サービス業務		介護が必要な状態になっても、適切なサービスを利用しながら、住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう介護保険サービスの充実に努める。	介護給付費	千円	10630	5933	20923	20932
					0	0	0	0
			(介護支援課・介護給付担当室)		0	0	0	0
介護予防サービス給付業務		介護が必要な状態になっても、適切なサービスを利用しながら、住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう介護サービスの充実に努める。	介護給付費	百万円	811	855	984	972
					0	0	0	0
			(介護支援課・介護給付担当室)		0	0	0	0
その他給付業務		介護が必要な状態になっても、適切なサービスを利用しながら、住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう介護保険サービスの充実に努める。	介護給付費	百万円	178	193	246	271
					0	0	0	0
			(介護支援課・介護給付担当室)		0	0	0	0
高額介護サービス等給付事業		1割のサービス利用料負担に所得の状況に応じて上限額を設け、利用者負担が過重にならないようにする。	介護給付費	百万円	249	341	424	456
					0	0	0	0
			(介護支援課・介護給付担当室)		0	0	0	0
特定入所者介護サービス等給付事業		低所得者の人の施設利用が困難にならないよう介護保険の施設サービス及び短期入所生活介護・療養介護について、居住費(滞在費)及び食費の負担の軽減を図る	認定者数	人	1994	2927	2716	2866
					0	0	0	0
			(介護支援課・介護給付担当室)		0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	17,173	決算額 5,932,666円年間件数 91件	高齢者数の増加に伴い要支援認定者が増加し保険給付費が増加する中で、給付の適正化に努め、適切に介護保険を運営していく。また、介護予防事業に力をいれ、介護が必要になることを未然に防ぐ又は遅らせることにより保険給付費を抑制していく
H24	20,923	要支援認定を受けたものが住み慣れた地域で生活を送るための介護サービス費用を負担する。	
H25	20,932	要支援認定を受けたものが住み慣れた地域で生活を送るための介護サービス費用を負担する。	
H23	895,026	決算額 855,186,652円総件数 31,854件	高齢者数の増加に伴い要支援認定者が増加し保険給付費が増加する中で、給付の適正化に努め、適切に介護保険を運営していく。また、介護予防事業に力をいれ、介護が必要になることを未然に防ぐ又は遅らせることにより保険給付費を抑制していく
H24	983,461	要支援認定を受けた者が在宅生活を送るためのサービス費用を負担する。	
H25	971,289	要支援認定を受けた者が在宅生活を送るためのサービス費用を負担する。	
H23	225,501	決算額 192,987,003円総件数 32,712件	高齢者数の増加に伴い要支援認定者が増加し保険給付費が増加する中で、給付の適正化に努め、適切に介護保険を運営していく。また、介護予防事業に力をいれ、介護が必要になることを未然に防ぐ又は遅らせることにより保険給付費を抑制していく
H24	245,801	要支援認定を受けた者が在宅生活を送るためのサービス費用を負担する。	
H25	270,439	要支援認定を受けた者が在宅生活を送るためのサービス費用を負担する。	
H23	392,534	決算額 294,964,775円総支給件数30,063件	今後も制度の周知に努め、申請漏れなどが無いようにしていく
H24	418,322	1割のサービス費が上限額を超えた場合、超えた額を返還し、利用者負担が過重にならないようにする。	
H25	456,744	1割のサービス費が上限額を超えた場合、超えた額を返還し、利用者負担が過重にならないようにする。	
H23	621,869	年間認定件数 2,927件内訳第1段階 318件第2段階 1,859件第3段階 750件決算額 613,523,864円	今後も制度の周知に努め、申請漏れなどが無いようにしていく
H24	707,745	低所得者の施設利用が困難にならないよう、利用料の一部を助成することでサービスの利用促進を図る	
H25	717,509	低所得者の施設利用が困難にならないよう、利用料の一部を助成することでサービスの利用促進を図る	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
高額医療合算介護サービス等給付事業		1年間にかかった医療費と介護保険サービス費の合計が限度額を超えた場合、医療と介護の両方を利用する人に負担がかかり過ぎないように払い戻しをする	介護給付費 千円	29155	41033	90147	90147
				0	0	0	0
	(介護支援課・介護給付担当室)			0	0	0	0
介護給付費等費用適正化事業		利用者及び利用者家族に対し、年に一度1年間分のサービス利用実績を記載した介護給付費通知を発送することにより、以って利用額を確認、認識してもらい過剰なサービス利用を抑制するとともにサービス事業者の架空請求等不適切な請求の防止を図り、持続可能な介護保険の運営に資する。	介護サービス利用者数 人	10487	11417	12400	13144
				0	0	0	0
	(介護支援課・介護給付担当室)			0	0	0	0
審査支払手数料		事業所からの介護報酬請求に対して、国保連合会は点検、審査を行っているが、その審査手数料を支払う。	手数料 千円	26643	25307	23682	26355
				0	0	0	0
	(介護支援課・介護給付担当室)			0	0	0	0
財政安定化基金拠出金		保険者の財政不足時に資金の交付・貸付を行うため、都道府県が設置する基金への拠出金として必要なため。	金額 千円	0	0	0	0
				0	0	0	0
	(介護支援課・介護給付担当室)			0	0	0	0
介護給付費等準備基金積立金		介護保険財政の健全化を図るため、介護給付費等準備基金を設置する。	準備基金残高 千円	1059879	346612	300000	200000
				0	0	0	0
	(介護支援課)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	90,147 年間支給額 41,032,950円年間件数 1,305件	今後も制度の周知に努め、申請漏れなどが無いようにしていく
H24	64,553 8月1日から翌年7月31日までの1年間の医療と介護の自己負担分が限度額を超えた場合、超えた分を払い戻す。	
H25	90,147 8月1日から翌年7月31日までの1年間の医療と介護の自己負担分が限度額を超えた場合、超えた分を払い戻す。	
H23	1,753 問い合わせ件数 3件総発送通知数 11,417通	今後、介護保険給付費の増大が見込まれる中、適正なサービス利用を図るために、利用者への給付実績通知を行うことで、市民への理解と事業者をけん制することで給付費の抑制にもつなげる
H24	1,866 介護保険のサービスを利用した人に給付費通知を発送し、利用総額の周知、確認を図り、以って給付費の抑制につなげる	
H25	1,678 介護保険のサービスを利用した人に給付費通知を発送し、利用総額の周知、確認を図り、以って給付費の抑制につなげる	
H23	23,448 年間件数 389,336件年間手数料25,306,840円	サービス利用者の増加に伴い、審査件数は増えているが、審査手数料の単価が下がっているため、全体としては横ばいである。今後も審査件数は増加するが、単価は下がってくると思われるので全体として横ばい傾向が続くと推計される。
H24	24,629 国保連合会が行う、点検・審査に対し、1件当たり60円手数料を支払う。	
H25	26,355 国保連合会が行う、点検・審査に対し、手数料を支払う。	
H23	0 基金への拠出金はなし	介護保険財政の健全化に努める。
H24	0 基金への拠出金を必要な場合に拠出する	
H25	0 基金への拠出金を必要な場合に拠出する	
H23	20,540 介護給付費準備基金の管理	当該基金等を適正に管理することにより、介護保険財政の健全化に努める。
H24	175,023 介護給付費準備基金の管理	
H25	1 介護給付費準備基金の管理	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
国県等返還金	保険給付及び地域支援事業に係る法定負担分を受入、剰余金が発生した場合には返還し、介護保険財政の健全化に寄与する。	返還金	千円	284234	265026	1	1
				0	0	0	0
(介護支援課)				0	0	0	0
第1号被保険者還付金	介護保険事業を賄うために納付された被保険者に返還事由が生じた場合、適正に還付する。	還付金額	千円	7410	9811	10000	10000
				0	0	0	0
(介護支援課)				0	0	0	0
第1号被保険者還付加算金	第1号被保険者より納付された介護保険料を還付する際に加算金が生じた場合、適正に還付処理を行う。	金額	千円	0	0	0	0
				0	0	0	0
(介護支援課)				0	0	0	0
一般会計返還金	保険給付及び地域支援事業に係る法定負担分を受入、剰余金が発生した場合には返還し、介護保険財政の健全化に寄与する。	返還金	千円	64547	81637	1	1
				0	0	0	0
(介護支援課)				0	0	0	0
その他給付業務	介護が必要な状態になっても、適切なサービスを利用しながら、住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう介護保険サービスの充実に努める。	介護給付費	百万円	1521	1839	1978	2089
				0	0	0	0
(介護支援課・介護給付担当室)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	1	受入済みの負担金及び交付金の返還	介護保険財政の健全化に寄与するため、適正に保険給付及び地域支援事業に係る法定負担分を受入れ、剰余金が発生した場合には返還する。
H24	20,014	受入済みの負担金及び交付金の返還	
H25	1	受入済みの負担金及び交付金の返還	
H23	10,000	保険料還付事務	納付された保険料に返還事由が生じた場合に適正に返還する。
H24	10,000	保険料還付事務	
H25	10,000	保険料還付事務	
H23	1	保険料還付事務	第1号被保険者から納付された介護保険料を還付する際に加算金が生じた場合に、適正に還付処理を行う。
H24	1	保険料還付事務	
H25	1	保険料還付事務	
H23	1	受入済みの負担金の返還	保険給付及び地域支援事業に係る法定負担分を受入れ、剰余金が発生した場合に返還する。
H24	1	受入済みの負担金の返還	
H25	1	受入済みの負担金の返還	
H23	2,077,085	決算額 1,839,275,068円総件数 126,741件	今後、認定者数の増加に伴い要介護認定者が増加し、保険給付費が増加する中で、給付の適正化に努め、適切な介護保険の運営をしていく。また、介護予防事業に力を入れ、介護が必要になることを未然に防ぐ、または遅らせることにより保険給付費を抑制していく。
H24	1,977,174	要介護認定を受けた者が在宅生活を送るためのサービス費用を負担する	
H25	2,088,864	要介護認定を受けた者が在宅生活を送るためのサービス費用を負担する	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
予備費		介護保険財政の健全化のため予備費を確保する。	予備費 千円	10000	0	10000	10000
				0	0	0	0
	(介護支援課)			0	0	0	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金		平成21年介護報酬の改定に伴う報酬アップ分が保険料に転化されることを抑制するため、国から交付された介護従事者処遇改善臨時特例交付金を介護保険特別会計に繰り入れる。	繰入額 千円	84878	83050	0	0
				0	0	0	0
	(介護支援課)			0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	10,000	予備費の確保	介護保険財政の健全化のため、予備費を確保する。
H24	10,000	予備費の確保	
H25	10,000	予備費の確保	
H23	1	年度末繰入後解散	介護保険財政の健全化が図られた
H24	0		
H25	0		

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】05 地域で自立した生活を送れるように支援する（障害福祉課）

【事務事業】050501 障害者介護給付費支給事業

【業務】

050551 障害者居宅介護給付費（障害福祉課）

050552 重度肢体不自由者訪問介護給付費（障害福祉課）

050553 障害者行動援護給付費（障害福祉課）

050554 障害者同行援護給付費（障害福祉課）

050555 障害者短期入所給付費（障害福祉課）

050556 重度障害者等包括支援給付費（障害福祉課）

050557 児童デイサービス給付費（障害福祉課）

050558 障害者療養介護給付費（障害福祉課）

050559 障害者生活介護給付費（障害福祉課）

050560 障害者施設入所支援給付費（障害福祉課）

050561 障害者共同生活介護給付費（障害福祉課）

【事務事業】050502 障害者介護給付費等審査会事業

【業務】

050562 障害者介護給付費等審査会委員報酬（障害福祉課）

050563 審査判定業務（障害福祉課）

【事務事業】050503 サービス利用計画作成等支給事業

【業務】

050564 サービス利用計画作成費（障害福祉課）

050565 高額障害福祉サービス費（障害福祉課）

050566 特定障害者特別給付費（障害福祉課）

050567 地域移行支援給付費（障害福祉課）

050568 地域定着支援給付費（障害福祉課）

050584 サービス利用支援給付費（障害福祉課）

【事務事業】050504 障害者補装具費

【業務】

050569 障害者補装具費（障害福祉課）

【事務事業】050505 障害者自立支援法関係事業

【業務】

050570 障害者自立支援法関係業務（障害福祉課）

050571 障害者自立支援法特別対策業務（障害福祉課）

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【事務事業】050506 地域生活支援事業

【業務】

050572 相談支援業務（障害福祉課）

050573 コミュニケーション支援業務（障害福祉課・障害給付担当室）

050574 日常生活用具給付費（障害福祉課・障害給付担当室）

050575 移動支援業務（障害福祉課）

050576 地域活動支援センター等業務（障害福祉課）

050577 社会参加支援等業務（障害福祉課）

【事務事業】050507 障害児通所支援事業

【業務】

050578 児童発達支援給付費（障害福祉課）

050579 放課後等デイサービス給付費（障害福祉課）

050580 障害児相談支援給付費（障害福祉課）

050581 保育所等訪問支援給付費（障害福祉課）

050582 高額障害児通所給付費（障害福祉課）

050583 障害児通所支援関係業務（障害福祉課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 5 地域で自立した生活を送れるように支援 担当課 障害福祉課
する

目的 地域で自立した生活を送れるよう、また、必要なときに必要なサービスがいつでも利用できるよう、利便性の向上に努める

外部環境の変化 年々障害者は増えており、求められるサービスが多様化している。

内部要因 サービスが定着し、利用者が増えている。また、障害福祉サービス事業所も増えている。

取り組み課題 必要なときに必要なサービスがいつでも利用できるよう、より一層、サービスの利便性の向上に努める。

めざす成果 障害者が地域で自立した生活を送ることができる。

今後の方針 地域で自立した生活を送れるよう、また、必要なときに必要なサービスがいつでも利用できるよう、利便性の向上に努める

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
必要なときに必要な支援を受けている人の割合	(%)	19.72	21.67	22.67	23.67
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

障害者介護給付費支給事業(障害者居宅介護給付費,重度肢体不自由者訪問介護給付費,障害者行動援護給付費,障害者同行援護給付費,障害者短期入所給付費,重度障害者等包括支援給付費,児童デイサービス給付費,障害者療養介護給付費,障害者生活介護給付費,障害者施設入所支援給付費,障害者共同生活介護給付費)

障害者介護給付費等審査会事業(障害者介護給付費等審査会委員報酬,審査判定業務)

計画相談支援等給付事業(サービス利用計画作成費,高額障害福祉サービス費,特定障害者特別給付費,地域移行支援給付費,地域定着支援給付費,サービス利用支援給付費)

障害者補装具費(障害者補装具費)

障害者自立支援法関係事業(障害者自立支援法関係業務,障害者自立支援法特別対策業務)

地域生活支援事業(相談支援業務,コミュニケーション支援業務,日常生活用具給付費,移動支援業務,地域活動支援センター等業務,社会参加支援等業務)

障害児通所支援事業(児童発達支援給付費,放課後等デイサービス給付費,障害児相談支援給付費,保育所等訪問支援給付費,高額障害児通所給付費,障害児通所支援関係業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
障害者居宅介護給 付費		障害者等(障害者もしくは 障害児)がその能力及 び適正に応じ、日常生活 又は社会生活を営むこと ができるように、その自 宅にホームヘルパーを 派遣して、入浴、排せ つ、又は食事の介護等 の支援を行い、そのサー ビス利用者に対して「介 護給付費」を支給する。	利用者	人	0	5265	5514	5514
					0	0	0	0
			(障害福祉課)		0	0	0	0
重度肢体不自由者 訪問介護給付費		常時介護を要し、二肢以 上に麻痺があり、歩行、 移乗、排尿、排便につ いて介助を要する重度の 肢体不自由者に対して、 自宅において、入浴、排 せつ及び食事の介護等 の支援を行い、そのサー ビス利用者に対し、「介 護給付費」を支給する。	利用者数	人	0	76	85	85
					0	0	0	0
			(障害福祉課)		0	0	0	0
障害者行動援護給 付費		知的障害者又は精神障 害により、行動上著しい 困難を有し、常に介護が 必要な障害者に対し、行 動する際の危険を回避 するために必要な支援 及び外出時における支 援を行い、そのサービ スの利用者に対し、「介 護給付費」を支給する。	利用者数	人	0	0	10	10
					0	0	0	0
			(障害福祉課)		0	0	0	0
障害者同行援護給 付費		視覚障害により、移動に 著しい困難を有する障害 者等につき、外出時にお いて、当該障害者等に同 行し、移動に必要な情報 を提供するとともに、移 動の援護その他の厚生 労働省令で定める便宜 を供与するため。	利用者数	人	0	337	1116	1116
					0	0	0	0
			(障害福祉課)		0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	308,012	利用者数:延べ5265人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	351,345	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、選択及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を供与	
H25	399,578	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、選択及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を供与	
H23	16,182	利用者数:76人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	33,082	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、選択及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助及び外出時における移動中の介護を総合的に供与	
H25	33,506	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、選択及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助及び外出時における移動中の介護を総合的に供与	
H23	99	利用者数:0人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	99	行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が行動する際に必要な援助を供与	
H25	99	行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が行動する際に必要な援助を供与	
H23	0	利用者数:延べ337人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	28,692	外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する	
H25	28,983	外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
障害者短期入所給 付費	(障害福祉課)	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設その他の施設への短期間の入所を必要とする障害者等に対し、入浴、排せつ及び食事等の介護や日常生活上の支援を行い、そのサービス利用者に対して、「介護給付費」を支給する。	利用者数	人	0	1209	1475	1475
					0	0	0	0
					0	0	0	0
重度障害者等包括 支援給付費	(障害福祉課)	常時介護を要する重度の障害者等で、その介護度が高い人に個別支援計画に基づき、居宅介護、短期入所、ケアホームなどの複数の障害福祉サービスを組み合わせ、包括的に支援を行い、そのサービスの利用者に対し、「介護給付費」を支給する。	利用者数	人	0	0	10	10
					0	0	0	0
					0	0	0	0
児童デイサービス給 付費	(障害福祉課)	障害児が日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適応することができるよう、その身体及び精神の状況並びにそのおかれている環境に応じて適切な支援を行い、そのサービス利用者に対し、「介護給付費」を支給する。	利用者数	人	0	3388	282	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
障害者療養介護給 付費	(障害福祉課)	病院等へ長期の入院による医療に加え、医療機関において介護提供及びコミュニケーション支援とそれらを通じた身体能力、日常生活能力の維持・向上を目的とし必要な介護、訓練等を行い、そのサービスの利用者に対し、「介護給付費」を支給する。	利用者数	人	0	12	20	20
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	86,841	利用者数:1209人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	93,255	障害者支援施設等の施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援を供与	
H25	101,047	障害者支援施設等の施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援を供与	
H23	261	利用者数:延べ0人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	261	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、児童デイサービス、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援を包括的に提供	
H25	206	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、児童デイサービス、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援を包括的に提供	
H23	172,675	利用者数:延べ3388人	整備法により平成24年4月1日から、「児童デイサービス」は児童福祉法によるサービスへ移行するため、制度が廃止される。
H24	18,007	知的障害時施設、肢体不自由児施設等の施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を供与	
H25	0		
H23	7,820	利用者数:延べ12人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	11,954	主として昼間、病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を供与	
H25	22,538	主として昼間、病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を供与	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
障害者生活介護給付費	(障害福祉課)	主として昼間において、①食事・入浴・排せつ等の介護、日常生活上の支援、②軽作業等の生産活動や創作的活動の機会の提供、③①と②を通じた身体能力、日常生活能力の維持・向上を目的として、必要な介護等の支援を行い、そのサービスの利用者に対し、「介護給付費」を支給する。	利用者数	人	0	6738	10108	10108
					0	0	0	0
					0	0	0	0
障害者施設入所支援給付費	(障害福祉課)	生活介護又は自立訓練若しくは就労移行支援の対象者に対し、日中活動と併せて、夜間等における入浴・排せつ及び食事の介護等を提供することを目的として、障害者支援施設において、必要な介護等の支援を行い、そのサービス利用者に対し、「介護給付費」を支給する。	利用者数	人	0	2552	2842	2842
					0	0	0	0
					0	0	0	0
障害者共同生活介護給付費	(障害福祉課)	生活介護や就労継続支援等の日中活動を利用している知的障害者・精神障害者であって、地域において自立した日常生活を営む上で、食事・入浴・排せつ等の介護、家事等の日常生活上の支援、日常生活における相談支援、日中活動に係る事業所等の関係機関との連絡調整を目的として、必要な介護を行い、そのサービスの利用者に対し、「介護給付費」を支給する。	利用者数	人	0	802	821	821
					0	0	0	0
					0	0	0	0
障害者介護給付費等審査会委員報酬	(障害福祉課)	障害福祉サービスの支給決定にあたり、訪問調査、PCによる一次判定後、審査会において二次判定を行い障害程度区分を判定する	審査件数	件	604	566	600	600
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	1,201,859 利用者数:6738人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	1,500,735 障害者支援施設等にて、介護、家事、生活等に関する相談・助言その他の必要な日常生活上の支援並びに創作的活動・生産活動の機会の提供その他の身体機能又は生活能力の向上のために必要な支援を供与	
H25	1,785,935 障害者支援施設等にて、介護、家事、生活等に関する相談・助言その他の必要な日常生活上の支援並びに創作的活動・生産活動の機会の提供その他の身体機能又は生活能力の向上のために必要な支援を供与	
H23	239,805 利用者数:2552人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	296,398 主として夜間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援を供与	
H25	449,044 主として夜間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援を供与	
H23	105,084 利用者数:延べ802人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	120,965 主として夜間、共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ又は食事等の介護、調理、洗濯又は掃除等の家事、生活等に関する相談又は助言、就労先その他関係機関との連絡その他の必要な日常生活上の支援を供与	
H25	160,788 主として夜間、共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ又は食事等の介護、調理、洗濯又は掃除等の家事、生活等に関する相談又は助言、就労先その他関係機関との連絡その他の必要な日常生活上の支援を供与	
H23	4,995 審査件数:566件	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	4,995 障害福祉サービスの支給決定にあたり、訪問調査、PCIによる一次判定後、審査会において二次判定を行い障害程度区分を判定する。審査会委員の報酬	
H25	5,130 障害福祉サービスの支給決定にあたり、訪問調査、PCIによる一次判定後、審査会において二次判定を行い障害程度区分を判定する。審査会委員の報酬	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
審査判定業務	障害福祉サービスの支給決定にあたり、訪問調査、PCIによる一次判定後、審査会において二次判定を行い障害程度区分を判定する	審査件数	件	604	566	600	600
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
サービス利用計画作成費	入所・入院から地域生活移行のため、一定期間集中的に支援を必要とする者、重度の身体障害、知的障害、精神障害のため自ら適切なサービス調整等ができない者等が何らかの障害福祉サービスを利用する場合には、県の指定する相談支援事業者から相談支援を受けた時、それに要した費用について、サービス利用計画作成を支給する。	利用者数	人	0	92	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
高額障害福祉サービス費	同一世帯に障害福祉サービスを利用する市の支給決定を受けた障害児・者が複数いる場合に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により世帯における利用者負担を月額負担上限額までの軽減を図る。	利用者数	人	0	18	12	12
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							
特定障害者特別給付費	施設利用に伴う食費や光熱費の負担軽減を図る。	利用者数	人	0	3885	4519	4519
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)							

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	3,074	審査件数:566件	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	3,680	障害福祉サービスの支給決定にあたり、訪問調査、PCによる一次判定後、審査会において二次判定を行い障害程度区分を判定する。審査に伴う経費	
H25	3,680	障害福祉サービスの支給決定にあたり、訪問調査、PCによる一次判定後、審査会において二次判定を行い障害程度区分を判定する。審査に伴う経費	
H23	1,192	利用者数:92人	平成24年度から「サービス利用支援給付費」に事業名変更。
H24	0		
H25	0		
H23	375	利用者数:延べ18人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	375	同一世帯に障害福祉サービスの利用者が複数いる場合や、介護保険の居宅サービス等を併せて利用する場合、世帯における利用者負担額が一定の限度額(高額障害福祉サービス費算定基準額)を超える場合に支給。	
H25	375	同一世帯に障害福祉サービスの利用者が複数いる場合や、介護保険の居宅サービス等を併せて利用する場合、世帯における利用者負担額が一定の限度額(高額障害福祉サービス費算定基準額)を超える場合に支給。	
H23	55,830	利用者数:延べ3885人	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	67,078	特定障害者特別給付費を支給する。	
H25	70,164	特定障害者特別給付費を支給する。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
地域移行支援給付費 (障害福祉課)	入所施設及び精神科病院等に入居している障害者に対して、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することにより、地域での生活を開始できるようにする。	利用者数	人	0	0	341	341
				0	0	0	0
				0	0	0	0
地域定着支援給付費 (障害福祉課)	居宅において単身その他の厚生労働省令で定める状況において生活する障害者につき、当該障害者との常時の連絡体制を確保し、当該障害者に対し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の厚生労働省令で定める場合に相談その他の便宜を供与することにより、地域居住の定着化を図る。	利用者数	人	0	0	60	60
				0	0	0	0
				0	0	0	0
サービス利用支援給付費 (障害福祉課)	入所・入院から地域生活移行のため、一定期間集中的に支援を必要とする者、重度の身体障害、知的障害、精神障害のため自ら適切なサービス調整等ができない者等が何らかの障害福祉サービスを利用する場合には、県の指定する相談支援事業者から相談支援を受けた時、それに要した費用について、サービス利用計画作成を支給する。	利用者数	人	0	0	101	101
				0	0	0	0
				0	0	0	0
障害者補装具費 (障害福祉課)	補装具費を支給することにより、その身体機能の障害を補い、在宅生活等を向上させ、障害者の自立を促進させる。	交付・修理件数	件	0	1085	1062	1062
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0	
H24	2,899	住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する。
H25	2,899	住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する。
H23	0	
H24	600	常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談や緊急訪問・緊急対応等ができるサービスを供与する。
H25	600	常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談や緊急訪問・緊急対応等ができるサービスを供与する。
H23	0	
H24	3,825	障害福祉サービス(重度障害者等包括支援、施設入所支援を除く)を利用する障害者等で、都道府県知事が指定する指定相談支援事業者から相談支援(サービス利用計画作成等)を受けた時に、それに要した費用を支給。
H25	3,825	障害福祉サービス(重度障害者等包括支援、施設入所支援を除く)を利用する障害者等で、都道府県知事が指定する指定相談支援事業者から相談支援(サービス利用計画作成等)を受けた時に、それに要した費用を支給。
H23	92,573	交付:616件(者)403件(児)213件修理:469件(者)377件(児) 92件合計:1085件
H24	91,884	身体障害者手帳の交付を受けている者に対して、その身体機能障害を補うために必要な補装具の交付と修理を行う。
H25	92,308	身体障害者手帳の交付を受けている者に対して、その身体機能障害を補うために必要な補装具の交付と修理を行う。

平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。

平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。

平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。

平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
障害者自立支援法 関係業務	自立支援法に基づく事業 を円滑に実施する	自立支援法に関するサー ビスを円滑に行う	件	18075	24389	28265	28500	
				0	0	0	0	
			(障害福祉課)	0	0	0	0	
障害者自立支援法 特別対策業務	自立支援法に基づく特別 対策事業を円滑に実施 する	特別対策事業数	件	5	5	2	0	
				0	0	0	0	
			(障害福祉課)	0	0	0	0	
相談支援業務	障害者等からの相談に 応じ、必要な支援を行 う。また、権利擁護のた めに必要な支援を行う。	年間相談延べ件数	件	2763	4039	4100	5000	
			成年後見人制度利用支援 事業件数	件	3	6	10	10
			(障害福祉課)	0	0	0	0	
コミュニケーション支 援業務	聴覚障害者等に手話通 訳者等を派遣し、情報提 供を促進することにより 障害者の社会参加及び 自立を図る	支払金額	千円	7701	9731	9731	9731	
				0	0	0	0	
			(障害福祉課・障害給 付担当室)	0	0	0	0	
日常生活用具給付 費	重度の障害者に対し、日 常生活用具を給付、貸与 することにより、日常生 活の便宜を図り自立の 促進を図る	受給者数	人	7723	8569	8200	8300	
				0	0	0	0	
			(障害福祉課・障害給 付担当室)	0	0	0	0	

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	24,197	24,389件	事業内容としては現状維持であるが、H25に法改正及びシステムのリプレイスがあるため、事業費は増額となる。また、H26に制度改正があり、システム改修費がかかると想定される。
H24	20,527	審査件数	
H25	35,045	審査件数	
H23	4,393	5件	H23で基金事業は終了予定であったが、1年延長され、H24に9月補正で要求することとなった。しかし、H24で終了予定。
H24	0	新体系定着支援事業、地域移行支度経費支援事業	
H25	0		
H23	15,494	年間相談延べ4039件 成年後見制度利用助成事業延べ6件	H25より、自立支援法に定められた「基幹相談支援センター」をオープンするため、委託費
H24	19,363	自立支援協議会の開催、相談事業の実施、成年後見人制度	
H25	44,363	自立支援協議会の開催、相談事業の実施、成年後見人制度、基幹相談支援センター	
H23	10,202	手話通訳 19人527回 派遣要約筆記 11人62回 派遣	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	10,618	手話通訳を設置、派遣することにより、聴覚障害等の意思疎通の円滑化を図る。また、養成講座を開講し、手話通訳者の人材育成を図る。	
H25	10,618	手話通訳を設置、派遣することにより、聴覚障害等の意思疎通の円滑化を図る。また、養成講座を開講し、手話通訳者の人材育成を図る。	
H23	90,322	給付:8,542件 取付:27件 自己負担金助成分:1,191件	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	101,772	重度の障害者に対し、日常生活用具を給付又は貸与し、生活の安定と福祉の増進を図る	
H25	106,772	重度の障害者に対し、日常生活用具を給付又は貸与し、生活の安定と福祉の増進を図る	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
	移動支援業務	外出時に支援が必要な障害者に対し介護を行うことにより、社会参加を促進し、自立した社会生活を営めるよう支援する。	年間延べ利用回数	件	11284	13035	13000	13100
					0	0	0	0
	(障害福祉課)				0	0	0	0
	地域活動支援センター等業務	I型については、運営費を補助することで障害者の一般相談の場及び日中活動の機会の確保を図る。III型については、運営費を補助することで障害者の福祉的就労の機会の確保を図る。また、障害者福祉センター(II型)は機能訓練や社会適応訓練を実施し、障害者が自立した日常生活が営めるよう努める。	市内の地域活動支援センターの数	ヶ所	14	22	23	22
			市内の地域活動支援センターI・III型に通所する人の数	人	193	350	350	340
	(障害福祉課)		障害者福祉センターの年間延べ利用者数	人	4107	3873	4000	4000
	社会参加支援等業務	自立した日常生活や社会生活が営めるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る	延べ利用者数	人	9187	10219	11303	11507
					0	0	0	0
	(障害福祉課)				0	0	0	0
	児童発達支援給付費	障害児につき、児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することを目的とする。	利用者数	人	0	0	555	555
					0	0	0	0
	(障害福祉課)				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	78,876	13, 035件	
H24	71,640	外出時に支援が必要な障害者に対し介護を行うことにより、社会参加を促進し、自立した社会生活を営めるよう支援する。	
H25	85,000	外出時に支援が必要な障害者に対し介護を行うことにより、社会参加を促進し、自立した社会生活を営めるよう支援する。	H25に対象者の見直しを実施し、障害者がより利用しやすい制度を目指す。
H23	222,788	・Ⅲ型運営費補助 38ヶ所 通所者350人・Ⅱ型延べ利用者 3,873人	
H24	224,608	I・Ⅲ型への補助とⅡ型の運営	
H25	231,642	I・Ⅲ型への補助とⅡ型の運営	より安定した経営を目指すため、補助制度の拡大を検討する。
H23	55,861	10, 219人	
H24	71,353	①福祉ホーム②訪問入浴③更生訓練④職親⑤日中一時支援⑥生活サポート⑦スポーツ・レクリエーション教室⑧点字・声の広報等発行⑨奉仕員養成研修事業⑩自動車運転免許取得・改造助成⑪法改正による必須事業	H25に障害者総合支援法への法改正があり、地域生活支援事業の必須事業が増えるため。
H25	80,000	①福祉ホーム②訪問入浴③更生訓練④職親⑤日中一時支援⑥生活サポート⑦スポーツ・レクリエーション教室⑧点字・声の広報等発行⑨奉仕員養成研修事業⑩自動車運転免許取得・改造助成⑪法改正による必須事業	
H23	0		平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	158,343	障害児につき、児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する。	
H25	158,343	障害児につき、児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する。	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
放課後等デイサービス給付費	学校教育法		利用者数	人	0	0	2913	2913
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(障害福祉課)				0	0	0	0	
障害児相談支援給付費	児童福祉法における障害児通所支援事業及び自立支援法における障害福祉サービスを利用する際に、障害児相談支援事業所が作成するサービス利用計画の作成費を支給する。	利用者数	人	0	0	440	440	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
(障害福祉課)				0	0	0	0	
保育所等訪問支援給付費	保育所その他の児童が集団生活を営む施設として厚生労働省令で定めるものに通う障害児につき、当該施設を訪問し、当該施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他の便宜を供与する。	利用者数	人	0	0	240	240	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
(障害福祉課)				0	0	0	0	
高額障害児通所給付費	障害児を含む複数の障害者等がいる世帯において、障害福祉サービス等の利用者負担額の軽減を図る。	利用者数	人	0	0	36	36	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
(障害福祉課)				0	0	0	0	
障害児通所支援関係業務	(1)新体系定着支援:新体系移行後の事業運営を安定化させることにより、移行期間内の円滑な移行を推進し平成24年度末までの間、新体系移行後のソフトランディングを支援する。(2)障害児通所給付費手数料:共同処理事務契約に係る手数料	件数	件	0	0	662	662	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
(障害福祉課)				0	0	0	0	

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0	
H24	181,574	障害児につき、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与する。
H25	181,574	障害児につき、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与する。
H23	0	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部改正に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	8,160	児童福祉法における障害児通所支援事業及び自立支援法における障害福祉サービスを利用する際に、障害児相談支援事業所が作成するサービス利用計画の作成費を支給する。
H25	8,160	児童福祉法における障害児通所支援事業及び自立支援法における障害福祉サービスを利用する際に、障害児相談支援事業所が作成するサービス利用計画の作成費を支給する。
H23	0	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	2,040	障害児が通う保育所その他の児童が集団生活を営む施設等を訪問し、施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他の便宜を供与する。
H25	2,040	障害児が通う保育所その他の児童が集団生活を営む施設等を訪問し、施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他の便宜を供与する。
H23	0	平成25年4月1日からの「障害者総合支援法」一部施行に伴う国・県等の動向を勘案し、事業を実施する。
H24	322	障害児を含む複数の障害者等がいる世帯において、利用したサービス費(介護保険・自立支援・児童福祉)合計の負担上限額を定め、その上限以上の部分を支給する。
H25	322	障害児を含む複数の障害者等がいる世帯において、利用したサービス費(介護保険・自立支援・児童福祉)合計の負担上限額を定め、その上限以上の部分を支給する。
H23	0	新体系定着支援については、平成24年度で制度廃止。
H24	0	(1)新体系定着支援:新体系移行後の報酬額が旧体系における報酬額の90%を下回る場合に、その差額を支給する。(2)共同処理契約に係る手数料を支払う。
H25	1,389	(2)共同処理契約に係る手数料を支払う。

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】06 レスパイトサービスを充実する（障害福祉課・障害給付担当室）

【事務事業】050601 一時的介護事業

【業務】

050651 精神障害者一時介護料援護費（障害福祉課・障害給付担当室）

050652 身体障害者一時介護料援護費（障害福祉課・障害給付担当室）

050653 知的障害者一時介護料援護費（障害福祉課・障害給付担当室）

050654 心身障害児一時介護料援護費（障害福祉課・障害給付担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 6 レスパイトサービスを充実する 担当課 障害福祉課・障害給付担当室

目的 障害者を介護している保護者が疾病等で、施設等に介護を一時的に委託した費用を助成し、支援を図る。

外部環境の変化 障害者(児)をもつ親・家庭を一時的に、一定の期間、その障害者(児)の介護から解放することによって、日頃の心身の疲れを回復し、一息つけるように支援をする。

内部要因 親・家族に緊急事態が生じた時だけでなく、介護疲れから解放する目的を持つ。更に、障害者(児)を持つ親に一般の人たちと同じように就労や地域社会での交際、余暇活動への参加の機会を提供しようとする積極的な意味がある。

取り組み課題 松戸市では、平成5年度4月より障害者(児)を介護している保護者の方が、疾病等の理由により家庭内での介護が困難となり、一時的に介護を委託した場合にその費用の一部を助成している。

めざす成果 障害者(児)版ファミリーサポート事業として、地域での対応を含めたサービスメニューを検討していく。

今後の方針 限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
受給者数	(人)	4386	4179	4179	4179
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

一時的介護事業(精神障害者一時介護料援護費,身体障害者一時介護料援護費,知的障害者一時介護料援護費,心身障害児一時介護料援護費)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
精神障害者一時介 護料援護費		心身障害者を介護している保護者が、疾病等の理由により家庭内での介護が困難となり、一時的に当該心身障害者の介護を委託した場合において、当該委託に要した費用を助成することにより、心身障害者及び保護者の福祉の増進を図る	助成人数	人	22	72	72	72
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給 付担当室)			0	0	0	0	
身体障害者一時介 護料援護費		心身障害者を介護している保護者が、疾病等の理由により家庭内での介護が困難となり、一時的に当該心身障害者の介護を委託した場合において、当該委託に要した費用を助成することにより、心身障害者及び保護者の福祉の増進を図る	助成者数	人	357	423	423	423
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給 付担当室)			0	0	0	0	
知的障害者一時介 護料援護費		心身障害者を介護している保護者が、疾病等の理由により家庭内での介護が困難となり、一時的に当該心身障害者の介護を委託した場合において、当該委託に要した費用を助成することにより、心身障害者及び保護者の福祉の増進を図る	助成者数	人	631	687	687	687
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給 付担当室)			0	0	0	0	
心身障害児一時介 護料援護費		心身障害者を介護している保護者が、疾病等の理由により家庭内での介護が困難となり、一時的に当該心身障害者の介護を委託した場合において、当該委託に要した費用を助成することにより、心身障害者及び保護者の福祉の増進を図る	助成者数	人	3376	2997	2997	2997
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給 付担当室)			0	0	0	0	

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	129 支給者数:延72人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	164 家庭内での介護が困難となる精神障害者を一時的に介護人に預けた場合、その費用の一部を扶助する。	
H25	164 家庭内での介護が困難となる精神障害者を一時的に介護人に預けた場合、その費用の一部を扶助する。	
H23	1,773 支給者数:延423人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	1,747 家庭内での介護が困難な身体障害者を一時的に介護人に預けた場合、その費用の一部を扶助する	
H25	1,747 家庭内での介護が困難な身体障害者を一時的に介護人に預けた場合、その費用の一部を扶助する	
H23	2,278 支給者数:延687人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	2,278 家庭内での介護が困難な知的障害者を、一時的に介護人に預けた場合その費用の一部を扶助する	
H25	2,278 家庭内での介護が困難な知的障害者を、一時的に介護人に預けた場合その費用の一部を扶助する	
H23	10,832 支給者数:延2,997人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	10,832 家庭内での介護が困難な心身障害児を、一時的に介護人に預けた場合その費用の一部を扶助する	
H25	10,832 家庭内での介護が困難な心身障害児を、一時的に介護人に預けた場合その費用の一部を扶助する	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】07 安全な生活を支援する（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】050701 安心電話サービス事業（一般会計）

【業務】

050751 高齢者緊急通報装置関係業務（介護支援課・介護給付担当室）

【事務事業】050702 緊急電話サービス事業

【業務】

050752 身体障害者緊急通報装置関係業務障害福祉課・障害給付担当室

【事務事業】050703 安心電話サービス事業（特別会計）

【業務】

050753 徘徊高齢者家族支援業務（介護支援課・介護給付担当室）

050754 高齢者緊急通報装置関係業務（介護支援課・介護給付担当室）

【事務事業】050704 認知症高齢者見守り事業

【業務】

050755 あんしん一声運動業務（介護支援課・介護予防推進担当室）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 7 安全な生活を支援する 担当課 健康福祉本部企画管理室

目的 ひとり暮らしの高齢者や重度身体障害者に対し、急病や災害等の緊急事態に適切な対応を図り、日常生活の安心と安全を確保する。

外部環境の変化 高齢者世帯や高齢者単身世帯が増加し、在宅高齢者の安全・安心のための施策が求められている。

内部要因 認知症サポーターが増えている。

取り組み課題 ひとり暮らしの高齢者や重度身体障害者に緊急通報装置を貸与し、また、認知症サポーターが声かけ運動をする。

めざす成果 ひとり暮らしの高齢者や重度身体障害者の急病や災害等の緊急時の安全を確保し、安心に暮らせるようにする。

今後の方針 ひとり暮らしの高齢者や重度身体障害者等の安心・安全については、今後も継続的に取り組んでゆく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
日常生活に対して不安を感じていない人の割合	(%)	3	3.6	3	3
	(台)	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

安心電話サービス事業(一般会計)(高齢者緊急通報装置関係業務)

緊急電話サービス事業(身体障害者緊急通報装置関係業務)

安心電話サービス事業(特別会計)(徘徊高齢者家族支援業務,高齢者緊急通報装置関係業務)

認知症高齢者見守り事業(あんしん一声運動業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
高齢者緊急通報装置関係業務		ひとり暮らし高齢者の急病等の緊急時のために、通報連絡できる装置を貸与し、日常生活の安全確保をすると共に安否確認と異常の早期発見に努める。また、健康相談を実施し高齢者の不安、孤独感の解決を図る。	安否確認又は緊急時に搬送された利用者数 人	0	164	120	120
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(介護支援課・介護給付担当室)				0	0	0	0
身体障害者緊急通報装置関係業務		一人暮らしの重度身体障害者等に緊急通報装置を貸与し、障害者の自宅と受信センターを直結して、緊急時に迅速かつ適切な対応をはかり、障害者の安心と安全に寄与する	緊急通報装置設置台数 台	13	11	11	11
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(障害福祉課・障害給付担当室)				0	0	0	0
徘徊高齢者家族支援業務		高齢者の認知症等による徘徊行動等に専用端末機を利用することで、機器の位置情報の提供を行う。もって利用者の安全の確保や家族等の安心生活を図る。	徘徊高齢者発見・確保数 人	0	0	2	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(介護支援課・介護給付担当室)				0	0	0	0
高齢者緊急通報装置関係業務		ひとり暮らし高齢者の急病等の緊急時のために、通報連絡できる装置を貸与し、日常生活の安全確保をすると共に安否確認と異常の早期発見に努める。また、健康相談を実施し高齢者の不安、孤独感の解決を図る。	安否確認又は緊急時に搬送された利用者数 件	171	164	120	120
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(介護支援課・介護給付担当室)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	30,310 設置利用人数1512人	独居高齢者の安否確認、健康相談により高齢者の不安・孤独感の解決を図る上でニーズの高いサービスとなっている。今後、高齢者単身世帯の増加が見込まれる中で必要な事業と思われる。
H24	30,308 設置利用人数1490人	
H25	30,210 設置利用人数1495人	
H23	588 設置台数:11台	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	588 一人暮らしの重度心身障害者等に緊急通報装置を貸与し、障害者の安心と安全に努める	
H25	588 一人暮らしの重度心身障害者等に緊急通報装置を貸与し、障害者の安心と安全に努める	
H23	66 貸し出し 3人	徘徊高齢者家族の経済的な援助としての救済策であるが、徘徊時の位置情報のみの情報提供サービスであることで、実効性が伴わない。徘徊時の身体確保等のサービスの提供が不可欠な事業であり検討を要する。
H24	147 GPSによる位置情報を提供する端末を貸し出し、認知症などによる徘徊行動のある高齢者の確保、発見を助ける	
H25	35 GPSによる位置情報を提供する端末を貸し出し、認知症などによる徘徊行動のある高齢者の確保、発見を助ける	
H23	34,587 設置利用人数1512人	独居高齢者の安否確認、健康相談により高齢者の不安・孤独感の解決を図る上でニーズの高いサービスとなっている。今後、高齢者単身世帯の増加が見込まれる中で必要な事業と思われる。
H24	34,587 24時間365日看護師が応答するコールセンターと通信できる緊急通報装置を貸し出す。	
H25	34,479 24時間365日看護師が応答するコールセンターと通信できる緊急通報装置を貸し出す。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
あんしん一声運動 業務		認知症サポーターが、その役割でもある声かけ活動を積極的に実践することで、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる街づくりを目指すことを目的とする。	オレンジ声かけ隊登録者 人	0	1288	1500	2000
				0	0	0	0
	(介護支援課・介護予防推進担当室)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	440	1288人	当面予算額はそのまま毎年500人ずつ増員する。
H24	354	1500人	
H25	440	2000人	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0501 必要な時に介護が受けられる

【基本事務事業】08 介護費を助成する（障害福祉課・障害給付担当室）

【事務事業】050801 障害者手当等給付事業

【業務】

050851 難病者援護費（障害福祉課・障害給付担当室）

050852 特別障害者手当等（障害福祉課・障害給付担当室）

050853 ねたきり身体障害者等福祉手当（障害福祉課・障害給付担当室）

050854 心身障害児福祉手当（障害福祉課・障害給付担当室）

050855 特別児童扶養手当関係業務（障害福祉課・障害給付担当室）

050856 心身障害者扶養年金（障害福祉課・障害給付担当室）

050857 身体障害者結婚祝金（障害福祉課・障害給付担当室）

050858 心身障害児入学祝金・就職支度金（障害福祉課・障害給付担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 8 介護費を助成する 担当課 障害福祉課・障害給付担当室

目的 障害者に対し、在宅生活の継続を可能とするための支援を充実する

外部環境の変化 障害者は、福祉用具の購入、住宅の改造や日常生活における目に見えない支出など、生活費が高くなる傾向がある。また、介護者の時間的あるいは、肉体的・精神的な負担も多く経済的な支援の充実は重要である。

内部要因 居宅生活支援の利用者は、利用増で、今後も増加する見込みである。

取り組み課題 障害者の生活安定のために、国・県の事業として、特別障害者手当・障害児福祉手当・特別児童扶養手当・障害者扶養年金等の制度があり、松戸市は心身障害児福祉手当・難病者援護金等の事業を実施している。

めざす成果 障害者は、福祉用具の購入、住宅の改造や日常生活における目に見えない支出など、生活費が高くなる傾向がある。また、介護者の時間的あるいは、肉体的・精神的な負担も多く経済的な支援の充実は重要である。今後は限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業の見直しを図る。

今後の方針 限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
受給者数	(人)	4599	5152	5261	5381
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

障害者手当等給付事業(難病者援護費,特別障害者手当等,ねたきり身体障害者等福祉手当,心身障害児福祉手当,特別児童扶養手当)関係業務,心身障害者扶養年金,身体障害者結婚祝金,心身障害児入学祝金・就職支度金)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
難病者援護費	難病療養者及びその保護者の経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。	受給者数	人	2856	3257	3350	3450
				0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給付担当室)			0	0	0	0
特別障害者手当等	心身に重度の障害を有するために、日常生活において常時介護を要する者に手当を支給することにより福祉の増進を図る	受給者数	人	560	637	653	673
				0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給付担当室)			0	0	0	0
ねたきり身体障害者等福祉手当	ねたきり身体障害者又はその介護者の障害ゆえに生じる負担を軽減するため、ねたきり身体障害者福祉手当を支給し、福祉の増進を図る	受給人数	人	6	5	5	5
				0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給付担当室)			0	0	0	0
心身障害児福祉手当	知的障害者並びに身体に障害のある児童について福祉手当を支給することによって、その生活の安定と福祉の増進を図る	受給者数	人	485	485	485	485
				0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給付担当室)			0	0	0	0
特別児童扶養手当関係業務	家庭で介護されている心身に障害のある児童(20歳未満)の福祉の増進を図り、その生活に寄与する	受給者数	人	673	717	717	717
				0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給付担当室)			0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	189,660	入院療養者:延1,630人 通院療養者:延37,460人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	206,109	難病療養者に援護金を支給し、難病者及びその保護者の経済的負担の軽減を図る	
H25	215,000	難病療養者に援護金を支給し、難病者及びその保護者の経済的負担の軽減を図る	
H23	163,693	支給者数:延7,647人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	173,797	重度心身障害者に特別障害者手当等を給付することのより、福祉の増進を図る	
H25	183,797	重度心身障害者に特別障害者手当等を給付することのより、福祉の増進を図る	
H23	779	支給者数:延60人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	727	ねたきり身体障害者等に福祉手当を支給し、福祉の増進を図る	
H25	727	ねたきり身体障害者等に福祉手当を支給し、福祉の増進を図る	
H23	40,937	支給者数:5,831人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	40,937	障害児に対して福祉手当を支給し、福祉の増進を図る	
H25	40,937	障害児に対して福祉手当を支給し、福祉の増進を図る	
H23	115	受給者数:717人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	129	家庭で介護されている心身に障害のある児童を監護している父母または養育者に対して手当を支給することで、福祉の増進を図る	
H25	129	家庭で介護されている心身に障害のある児童を監護している父母または養育者に対して手当を支給することで、福祉の増進を図る	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
心身障害者扶養年金		千葉県心身障害者扶養年金制度に加入した方のうち、掛金の減額を受けた市内に住所を有するものに助成金を交付することにより、心身障害者の生活の安定を福祉の向上を図る	受給者数 人	6	5	5	5
				0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給付担当室)			0	0	0	0
身体障害者結婚祝金		身体障害者の結婚に対し、結婚祝金を支給し、その結婚を祝福するとともに身体障害者の福祉の増進を図る	受給者数 人	13	14	14	14
				0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給付担当室)			0	0	0	0
心身障害児入学祝金・就職支度金		心身に障害のある児童の小学校入学を祝うと共に健やかな成長を願い、児童の保護者に対して小学校入学祝金を支給し、福祉の増進を図ること。	受給者数 人	52	32	32	32
				0	0	0	0
	(障害福祉課・障害給付担当室)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	230 市負担金:3人自己負担金扶助:2人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	230 千葉県心身障害者扶養年金制度に加入した方のうち、掛金の減額を受けた市内に住所を有するものに助成金を交付することにより、心身障害者の生活の安定を福祉の向上を図る	
H25	230 千葉県心身障害者扶養年金制度に加入した方のうち、掛金の減額を受けた市内に住所を有するものに助成金を交付することにより、心身障害者の生活の安定を福祉の向上を図る	
H23	200 身体障害1～4級2万円助成:10人身体障害5級1万円助成:4人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	200 身体障害者が結婚した場合、その結婚を支給し祝金を支給することで身体障害者の福祉の増進を図る	
H25	200 身体障害者が結婚した場合、その結婚を支給し祝金を支給することで身体障害者の福祉の増進を図る	
H23	500 入学祝金5千円:19人就職支度金2万5千円:13人	限られた財源の中で、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業を継続する
H24	500 障害のある児童が小学校への入学を祝い、保護者に祝金を支給することで、福祉の増進を図る	
H25	500 障害のある児童が小学校への入学を祝い、保護者に祝金を支給することで、福祉の増進を図る	

- 【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする
- 【施策】0502 必要な時に生活の援助が受けられる
- 【基本事務事業】09 困窮時、災害者の生活を支援する生活支援課
- 【事務事業】050901 生活保護決定・実施事業
- 【業務】
- 050951 ケースワーク業務（生活支援一課）
- 050952 面接相談業務（生活支援一課）
- 050953 国民年金任意加入保険料貸付業務（生活支援一課）
- 【事務事業】050902 生活保護法による各種扶助費
- 【業務】
- 050954 生活扶助費（生活支援一課）
- 050955 住宅扶助費（生活支援一課）
- 050956 教育扶助費（生活支援一課）
- 050957 医療扶助費（生活支援一課）
- 050958 介護扶助費（生活支援一課）
- 050959 出産扶助費（生活支援一課）
- 050960 生業扶助費（生活支援一課）
- 050961 葬祭扶助費（生活支援一課）
- 050962 施設事務費（生活支援一課）
- 【事務事業】050903 住宅手当緊急措置事業
- 【業務】
- 050963 住宅手当緊急措置事業（生活支援一課）
- 【事務事業】050904 法外援護費
- 【業務】
- 050964 法外援護費生活支援課
- 【事務事業】050905 低所得世帯援護事業
- 【業務】
- 050965 社会福祉協議会事業委託業務（生活支援一課・援護担当室）
- 【事務事業】050906 高等学校進学支度費等援護費
- 【業務】
- 050966 高等学校進学支度費等援護費（生活支援一課）
- 【事務事業】050907 罹災者一時支援事業
- 【業務】
- 050967 災害見舞金（生活支援一課・援護担当室）
- 050968 緊急一時宿泊施設提供業務（生活支援一課・援護担当室）
- 050977 被災者住宅再建支援金（生活支援一課・援護担当室）

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0502 必要な時に生活の援助が受けられる

【事務事業】050908 災害援護資金貸付金

【業務】

050969 災害援護資金貸付金（生活支援一課・援護担当室）

【事務事業】050909 原爆被爆者援護事業

【業務】

050970 原爆被爆者援護事業（生活支援一課・援護担当室）

【事務事業】050910 募金活動事業

【業務】

050971 日本赤十字募金業務（生活支援一課・援護担当室）

050972 「赤い羽根」募金業務（生活支援一課・援護担当室）

050973 歳末たすけあい募金業務（生活支援一課・援護担当室）

【事務事業】050911 国民生活基礎調査等受託事業

【業務】

050974 国民生活基礎調査等受託事業（生活支援一課）

【事務事業】050912 ホームレス自立支援事業

【業務】

050975 ホームレス自立支援事業（生活支援一課）

【事務事業】050913 中国残留邦人生活支援事業

【業務】

050976 中国残留邦人生活支援事業（生活支援一課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 9 困窮時、災害者の生活を支援する 担当課 生活支援一課

目的 被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図る。

外部環境の変化 経済不安から生活保護申請者が激増

内部要因 就労就職が困難で、その他世帯の自立度が低い。

取り組み課題 就労支援プログラムの活用、自立助長を促す。

めざす成果 被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図る。

今後の方針 被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図る。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
被保護世帯	(世帯)	4219	5681	6100	6500
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

生活保護決定・実施事業(ケースワーク業務,面接相談業務,国民年金任意加入保険料貸付業務)

生活保護法による各種扶助費(生活扶助費,住宅扶助費,教育扶助費,医療扶助費,介護扶助費,出産扶助費,生業扶助費,葬祭扶助費,施設務費)

住宅手当緊急措置事業(住宅手当緊急措置事業)

法外援護費(法外援護費)

低所得世帯援護事業(社会福祉協議会事業委託業務)

高等学校進学支度費等援護費(高等学校進学支度費等援護費)

罹災者一時支援事業(災害見舞金,緊急一時宿泊施設提供業務,被災者住宅再建支援金)

災害援護資金貸付金(災害援護資金貸付金)

原爆被爆者援護事業(原爆被爆者援護事業)

募金活動事業(日本赤十字募金業務,「赤い羽根」募金業務,歳末たすけあい募金業務)

国民生活基礎調査等受託事業(国民生活基礎調査等受託事業)

ホームレス自立支援事業(ホームレス自立支援事業)

中国残留邦人生活支援事業(中国残留邦人生活支援事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
ケースワーク業務	被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図る。	被保護者世帯数	世帯	4219	5681	6100	6500
				0	0	0	0
(生活支援一課)				0	0	0	0
面接相談業務	生活困窮者からの相談を受け、保護受給対象者を選別する。	保護申請件数	世帯	1366	1066	1204	1360
				0	0	0	0
(生活支援一課)				0	0	0	0
国民年金任意加入保険料貸付業務	年金受給者の拡大	年金受給世帯数	世帯	0	11	20	20
				0	0	0	0
(生活支援一課)				0	0	0	0
生活扶助費	被保護世帯の最低生活費の保障	被保護者世帯数		3822	5700	6000	6600
				0	0	0	0
(生活支援一課)				0	0	0	0
住宅扶助費	被保護世帯の最低生活費の保障	被保護世帯数	世帯	3831	5600	6000	6400
				0	0	0	0
(生活支援一課)				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	147,858	被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図った		被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図る。
H24	147,667	被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図る		
H25	150,000	被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図る		
H23	21,090	相談者の困窮度を見極め、面接相談を行った		相談者の困窮度を見極め、本制度を適用。
H24	20,862	相談者の困窮度を見極め、本制度を適用		
H25	22,000	相談者の困窮度を見極め、本制度を適用		
H23	2,628	1,424,000円		年金任意加入による年金受給可能者を把握し、貸付を実施し、受給権を獲得せしめ、もって生活保護費の削減を図る。
H24	1,812	3,000,000円		
H25	2,500	3,000,000円		
H23	5,643,567	生活保護法に基づき適正に実施した		生活保護法に基づく最低生活費の保障。
H24	5,755,853	生活保護法に基づく最低生活費の保障		
H25	5,840,167	生活保護法に基づく最低生活費の保障		
H23	2,932,103	生活保護法に基づき適正に実施した		生活保護法に基づく最低生活費の保障。
H24	3,352,085	生活保護法に基づく最低生活費の保障		
H25	3,335,625	生活保護法に基づく最低生活費の保障		

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
教育扶助費	被保護世帯の最低生活費の保障	被保護世帯数	世帯	374	550	570	690
				0	0	0	0
	(生活支援一課)			0	0	0	0
医療扶助費	被保護世帯の最低生活費の保障	被保護世帯数	世帯	3483	5500	5900	6400
				0	0	0	0
	(生活支援一課)			0	0	0	0
介護扶助費	被保護世帯の最低生活費の保障	被保護世帯数	世帯	675	900	950	1100
				0	0	0	0
	(生活支援一課)			0	0	0	0
出産扶助費	出産援護費	出産援護人数	人	1	1	1	1
				0	0	0	0
	(生活支援一課)			0	0	0	0
生業扶助費	自立支援を助長	被保護者数	世帯	197	290	290	370
				0	0	0	0
	(生活支援一課)			0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23	120,493	生活保護法に基づき適正に実施した	生活保護法に基づく最低生活費の保障。
H24	108,730	生活保護法に基づく最低生活費の保証	
H25	116,191	生活保護法に基づく最低生活費の保証	
H23	5,952,737	生活保護法に基づき適正に実施した	生活保護法に基づく最低生活費の保障。
H24	6,355,672	生活保護法に基づく最低生活費の保障	
H25	6,416,276	生活保護法に基づく最低生活費の保障	
H23	280,032	生活保護法に基づき適正に実施した	生活保護法に基づく最低生活費の保障。
H24	296,182	生活保護法に基づく最低生活費の保障	
H25	313,068	生活保護法に基づく最低生活費の保障	
H23	2,250	生活保護法に基づき適正に実施した	生活保護法に基づく最低生活費の保障。
H24	2,250	生活保護法に基づく最低生活費の保障	
H25	2,250	生活保護法に基づく最低生活費の保障	
H23	47,548	被保護者に対し、生業扶助を適用し自立助長を図った	被保護者に対し、生業扶助を適用し自立助長を図る。
H24	87,251	被保護者に対し、生業扶助を適用し自立助長を図る	
H25	62,937	被保護者に対し、生業扶助を適用し自立助長を図る	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
葬祭扶助費	死亡した保護受給者の火葬	世帯員が死亡した被保護世帯数	世帯	12	15	19	22
				0	0	0	0
	(生活支援一課)			0	0	0	0
施設事務費	施設入所中の被保護者に対する事務費	被保護者が入所する施設	人	7	7	9	9
				0	0	0	0
	(生活支援一課)			0	0	0	0
住宅手当緊急措置事業	生活困窮者に対し、就労支援を行い、住宅費等を交付する。	離職による住宅費支払い困難者	世帯	155	1810	1755	1702
				0	0	0	0
	(生活支援一課)			0	0	0	0
法外援護費	生活保護法適用外の一時的な支援	一時的に小額の金銭を必要とする世帯	世帯	0	0	1	1
				0	0	0	0
	(生活支援一課)			0	0	0	0
社会福祉協議会事業委託業務	低所得のための不測の事態により緊急に援護を必要とする者に対し、法外援護金を交付し、その世帯の自立更生を図る	交付件数	件	2164	1385	1600	1600
				0	0	0	0
	(生活支援一課・援護担当室)			0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23	46,184	死亡した世帯員に対し、速やかに適用した	死亡した世帯員に対し、速やかに適用する。
H24	42,499	死亡した世帯員に対し、速やかに適用する	
H25	38,731	死亡した世帯員に対し、速やかに適用する	
H23	15,360	被保護者の入所している施設に対し、施設事務費を適正に支払った	被保護者の入所している施設に対し、施設事務費を支払う。
H24	16,128	被保護者の入所している施設に対し、施設事務費を支払う	
H25	12,911	被保護者の入所している施設に対し、施設事務費を支払う	
H23	212,141	生活困窮者に対し、就労支援を行い、適正に住宅費等を交付した	生活困窮者に対し、就労支援を行い、住宅費等を交付する。
H24	137,238	生活困窮者に対し、就労支援を行い、住宅費等を交付する	
H25	100,000	生活困窮者に対し、就労支援を行い、住宅費等を交付する	
H23	150	適正に支給した	一時的に小額の金銭を必要とする世帯を支援する。
H24	150	出産扶助の基準以外の援護	
H25	150	出産扶助の基準以外の援護	
H23	24,000	1,385件	継続
H24	22,000	1,600件	
H25	22,000	1,600件	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
高等学校進学 費等支援費	義務教育を終了し、就職し就労している18歳未満の児童に支給し、就業意欲の助長を図る。また、被保護世帯の児童が義務教育を終了し高等学校へ進学する場合の世帯の経済的負担を軽減する。	義務教育終了後の進学・就職(人)	人	102	89	140	150
				0	0	0	0
	(生活支援一課)			0	0	0	0
災害見舞金	災害により被災した者に対し、更生意欲の向上を図る	件数	件	27	214	40	40
				0	0	0	0
	(生活支援一課・援護担当室)			0	0	0	0
緊急一時宿泊施設提供業務	災害により自ら住居する住宅を失い、宿泊場所を確保することができない市民に対し、一時宿泊施設の提供を行い、生活の安定と復興に寄与する	利用世帯数	件	2	6	13	13
				0	0	0	0
	(生活支援一課・援護担当室)			0	0	0	0
被災者住宅再建支援金	東日本大震災により住宅に被害を受けた世帯の生活の再建を支援し、もって市民の生活の安定に資する	申請件数		0	45	4	4
				0	0	0	0
	(生活支援一課・援護担当室)			0	0	0	0
災害援護資金貸付金	自然災害により被災した世帯の生活の立て直しに資する	貸付件数	件	0	60	0	0
				0	0	0	0
	(生活支援一課・援護担当室)			0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	3,895	被保護世帯の児童が義務教育を終了し就労や進学をする場合に、就労意欲の助長及び世帯の経済的負担の軽減を図った		義務教育を終了し、就職し就労している18歳未満の児童に支給し、就労意欲の助長を図る。また、被保護世帯の児童が義務教育を終了し高等学校へ進学する場合の世帯の経済的負担を軽減する。
H24	3,895	被保護世帯の児童が義務教育を終了し就労や進学をする場合に、就労意欲の助長及び世帯の経済的負担の軽減を図る		
H25	4,000	被保護世帯の児童が義務教育を終了し就労や進学をする場合に、就労意欲の助長及び世帯の経済的負担の軽減を図る		
H23	1,502	214件		継続
H24	1,502	40件		
H25	1,502	40件		
H23	450	6件		継続
H24	450	13件		
H25	450	13件		
H23	0	45件		25年度にて事業終了
H24	1,000	4件		
H25	1,000	4件		
H23	1	60件		継続
H24	1	0件		
H25	1	0件		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
原爆被爆者援護事業	被爆者の福祉の向上を図る	支給件数	件	206	196	200	190
				0	0	0	0
	(生活支援一課・援護担当室)			0	0	0	0
日本赤十字募金業務	日本赤十字社松戸市地区として、活動資金や災害時の義援金を集める	社資総額	千円	29058	28610	28000	28000
				0	0	0	0
	(生活支援一課・援護担当室)			0	0	0	0
「赤い羽根」募金業務	共同募金会松戸支会として募金をあつめる	募金総額	千円	33089	31450	33000	33000
				0	0	0	0
	(生活支援一課・援護担当室)			0	0	0	0
歳末たすけあい募金業務	共同募金会松戸支会として募金をあつめる	募金総額	千円	5465	15686	15000	15000
				0	0	0	0
	(生活支援一課・援護担当室)			0	0	0	0
国民生活基礎調査等受託事業	保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する。	調査回答世帯数	世帯	99	0	100	100
				0	0	0	0
	(生活支援一課)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	1,840	196件	対象者は減少していく
H24	1,680	200件	
H25	1,840	190件	
H23	0	28,610千円	継続
H24	0	28,000千円	
H25	0	28,000千円	
H23	0	31,450千円	継続
H24	0	33,000千円	
H25	0	33,000千円	
H23	0	15,686千円	継続
H24	0	15,000千円	
H25	0	15,000千円	
H23	445	調査実施なし	国民の保健、医療、年金、福祉、所得等国民生活の基礎的な事項を世帯面から総合的に把握し、厚生行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。
H24	445	指導員、調査員を設定し、調査内容を説明後に調査実施し、調査結果を県に報告	
H25	445	指導員、調査員を設定し、調査内容を説明後に調査実施し、調査結果を県に報告	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
	ホームレス自立支援事業			0	0	0	0
				0	0	0	0
(生活支援一課)				0	0	0	0
中国残留邦人生活支援事業	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立を支援する。	中国残留邦人世帯数		18	19	24	26
				0	0	0	0
(生活支援一課)				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23 0 調査結果 45人

H24 0 年1回の実態調査を実施。

H25 0 年1回の実態調査を実施。

H23 48,096 中国残留邦人等に対して、生活の安定を十分に図るために、生活支援を行った

中国残留邦人等の自立を支援するため、地域における支援ネットワークの構築、日本語学習者への支援、通訳の派遣等を行うことにより、地域の一員として普通の暮らしを送れるよう支援する。

H24 48,425 中国残留邦人等に対して、生活の安定を十分に図るために、生活支援を行う

H25 56,000 中国残留邦人等に対して、生活の安定を十分に図るために、生活支援を行う

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0502 必要な時に生活の援助が受けられる

【基本事務事業】10 国民年金事務の補助をする（国民年金課）

【事務事業】051001 国民年金事務受託事業

【業務】

051051 国民年金事務受託事業（国民年金課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 10 国民年金事務の補助をする 担当課 国民年金課

目的 国民年金制度の周知と、生活の安定。

外部環境の変化 ・年金制度への関心増・業務、給付ともに法改正の増

内部要因 強み → 市民から年金に関する相談・問い合わせや裁定請求の手続き(一部を除く)など、日本年金機構へ出向くことなく対応できる。弱み → 年金相談及び裁定請求等に係る基礎データが不足している。

取り組み課題 ・市民への年金制度の周知・年金業務補助をする

めざす成果 ・年金制度の周知を図る・年金業務補助件数の増

今後の方針 国の事業である国民年金制度の普及、推進の支援

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
各種届出件数	(件数)	80000	89204	89000	89000
年間受給申請件数	(件数)	3000	3183	3000	3000
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

国民年金事務受託事業(国民年金事務受託事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
国民年金事務受託事業		法定受託事務の事務処理及び情報の提供による支援	各種届出件数	件数	80000	89204	89000	89000
			年間受給申請件数	件数	3000	3183	3000	3000
(国民年金課)					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	1,853	92,387	国の事業である国民年金制度の普及、推進の支援
H24	4,036	92,000	
H25	5,011	92,000	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする

【施策】0503 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する

【基本事務事業】11 サービス調整機能をもつ（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】051101 介護保険円滑化事業

【業務】

051151 介護相談員派遣業務（介護支援課・介護給付担当室）

051152 住宅改修理由書作成支援業務（介護支援課・介護給付担当室）

【事務事業】051102 ながいき手帳作成・配布事業

【業務】

051153 ながいき手帳作成・配布事業（高齢者福祉課）

【事務事業】051103 社会福祉総務関係事業

【業務】

051154 更生保護助成協会負担金等（生活支援一課・援護担当室）

051155 健康福祉企画管理関係業務（健康福祉本部企画管理室）

051156 社会福祉法人関係業務（健康福祉本部企画管理室）

051157 福祉基金積立金（健康福祉本部企画管理室）

051158 保健衛生総務事務費（保健福祉課）

【事務事業】051104 緊急雇用創出事業

【業務】

051158 外国人福祉相談事業（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】051105 地域支え合い体制づくり事業補助金

【業務】

051159 地域支え合い体制づくり事業補助金（健康福祉本部企画管理室）

基本事務事業調査

基本事務事業名 11 サービス調整機能を高める 担当課 健康福祉本部企画管理室

目的 高齢者や障害者等に対して、保健・医療・福祉サービスが、総合的かつ効率的に提供される体制を確立する。

外部環境の変化 地域主権改革一括法制定、介護保険法改正等により制度が変わり、市の業務に変化が生じている。

内部要因 制度の頻繁な改正により、多くの市民は制度の内容を把握できない。

取り組み課題 福祉サービスは充実してきているが、制度が複雑になったため、サービスを受けるときに障害となっている。

めざす成果 福祉サービスを円滑に受けることができるようにする。

今後の方針 病気や障害・高齢などになった際、必要なサービスが必要なときにとれるよう情報提供を推進し地域ケア体制の推進を図る。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
日常生活に対して不安を感じていない人の割合	(%)	3	3.6	3	3
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

介護保険円滑化事業(介護相談員派遣業務,住宅改修理由書作成支援業務)

ながいき手帳作成・配布事業(ながいき手帳作成・配布事業)

社会福祉総務関係事業(更生保護助成協会負担金等,健康福祉企画管理関係業務,社会福祉法人関係業務,福祉基金積立金,保健衛生総務事務費)

緊急雇用創出事業(外国人福祉相談事業)

地域支え合い体制づくり事業補助金(地域支え合い体制づくり事業補助金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
介護相談員派遣業務	介護施設を訪問し利用者の話を聞き、サービス利用者サービス提供者双方との対等な立場に立ちつつ、両者間の橋渡しを行うことで、サービスの維持・向上を図る	介護相談員施設派遣率	%	100	95	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(介護支援課・介護給付担当室)				0	0	0	0
住宅改修理由書作成支援業務	居宅介護支援の提供を受けていない住宅改修対象者が介護支援専門員に住宅改修の理由書を作成してもらうための手数料を負担し、介護・介助に適した住環境づくりを進める。	理由書作成料	円	36000	36000	240000	240000
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(介護支援課・介護給付担当室)				0	0	0	0
ながいき手帳作成・配布事業	高齢者福祉施策等の情報を提供することにより、高齢者福祉の理解と関心を深めてもらう。	提供部数	部	7000	4000	5000	5000
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0
更生保護助成協会負担金等	保護観察の徹底と、犯罪予防活動の強化を図り、更生保護事業の進展に資す	社会を明るくする運動作文コンテスト応募数	点	184	278	250	250
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(生活支援一課・援護担当室)				0	0	0	0
健康福祉企画管理関係業務	健康福祉本部企画管理室の事務的経費	本部会議の実施回数	回	12	12	12	12
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(健康福祉本部企画管理室)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	5,458	派遣施設数 53施設派遣相談員 29人	今後も施設派遣を行い、施設と利用者の橋渡しを行うことで、サービスの維持・向上を図る
H24	5,450	介護施設を訪問し、サービス利用者・サービス提供者の対等の立場に立ちつつ、両者間の橋渡しを行い、サービスの維持・向上を目指す	
H25	5,458	介護施設を訪問し、サービス利用者・サービス提供者の対等の立場に立ちつつ、両者間の橋渡しを行い、サービスの維持・向上を目指す	
H23	240	理由書作成料 36,000円(18件)	利用者数は横ばい傾向となる見込みだが、今後も一定のニーズが見込まれるため、同程度の財源確保が必要と思われる。
H24	120	居宅介護支援の提供を受けていない住宅改修対象者の理由書作成料を負担する。	
H25	240	居宅介護支援の提供を受けていない住宅改修対象者の理由書作成料を負担する。	
H23	50	高齢者福祉課、支所、老人福祉センター等で配布。	
H24	48	高齢者福祉課、支所、老人福祉センター等で配布。	
H25	50	高齢者福祉課、支所、老人福祉センター等で配布。	
H23	2,028	278点	社会を明るくする運動の取組みを検討する。
H24	2,028	250点	
H25	1,960	250点	
H23	82	健康福祉本部内の各種調整等を円滑に行うため、企画管理室の庶務業務を実施した。	健康福祉本部内の各種調整等を円滑に行うため、企画管理室の庶務業務を実施する。
H24	82	健康福祉本部内の各種調整等を円滑に行うため、企画管理室の庶務業務を実施する。	
H25	82	健康福祉本部内の各種調整等を円滑に行うため、企画管理室の庶務業務を実施する。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
社会福祉法人関係 業務		社会福祉法人の定款の認可及び指導監督等の事務の権限が県から市に移譲されるが、法人の指導監督等を通じて適正な法人運営を確保し、もって社会福祉の増進を図る。	監査実施回数	回	0	0	0	35
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(健康福祉本部企画 管理室)				0	0	0	0
<hr/>								
福祉基金積立金		社会福祉に対する寄附者の篤志を尊重し、その寄附金を有効かつ適切に運用することにより福祉の増進を図る	基金積立額	千円	3359	12843	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(健康福祉本部企画 管理室)				0	0	0	0
<hr/>								
保健衛生総務事務 費		保健福祉業務が円滑に遂行できるよう保健福祉課の事業全体に共通する部分の経費について執行する	適正な予算執行	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(保健福祉課)				0	0	0	0
<hr/>								
外国人福祉相談事 業		市役所の福祉部門に関する外国人の対応として、外国語(英語)を通訳できる方を雇用し、外国人の方の福祉向上につなげる	雇用にかかった費用	千円	682	1905	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(健康福祉本部企画 管理室)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0	平成25年度からの新規事業
H24	30 準備	
H25	14,100 事業開始	
H23	0 寄付18件積立額12,843,000円取崩額30,000,000円残額62,552,000円	適正な執行に努める。
H24	0 寄附があれば積立てを行う。	
H25	0 寄附があれば積立てを行う。	
H23	37,335 保健衛生総務費に係る予算執行	適正な予算執行に努める。
H24	29,679 保健衛生総務費に係る予算執行	
H25	29,679 保健衛生総務費に係る予算執行	
H23	2,291 外国人通訳臨時職員賃金1,905千円	国の緊急雇用創出事業の終了に伴い、23年度末で終了。
H24	0	
H25	0	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標			
					基準値	H23実績	H24目標	H25目標
地域支え合い体制 づくり事業補助金	(健康福祉本部企画 管理室)	自治体、住民組織、NP O、社会福祉法人、福祉 サービス事業者等との 協働により、見守り活動 チーム等の人材育成、 地域資源を活用したネッ トワークの整備、先進 的・パイロット的事業の 立ち上げなどを支援する ことにより、高齢者や障 害者等の社会的弱者に 対する日常的な支え合 い活動の体制づくりの推 進を図る。	補助金交付団体数	団体	0	0	2	0
			補助金交付額	千円	0	0	3985	0
					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0 団体数21団体(20団体+市)補助金額61,130千円	昨年は平成23年度限りの事業という話だったが、県から平成24年度も継続するとの通知があったため、2事業を申請することとなった。予算は3月補正にて計上する予定。
H24	0 団体数2団体(1団体+市)補助金額3,985千円(3月補正予定)	
H25	0	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0503 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する

【基本事務事業】12 サービスを的確に評価する（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】051201 高齢者保健福祉計画事業

【業務】

051251 高齢者保健福祉計画策定業務（高齢者福祉課）

051252 高齢者保健福祉計画推進業務（高齢者福祉課）

【事務事業】051202 障害者計画推進事業

【業務】

051253 障害者計画推進事業（障害福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 12 サービスを的確に評価する 担当課 健康福祉本部企画管理室

目的 高齢者や障害者等に対して、福祉のための基盤整備を図るため、保健医療福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されているかを的確に評価する。

外部環境の変化 民間の事業者の成長がすみ、行政が直接サービスを行う必要性が低下している。退職者が増える中、退職後の社会活動の場の充実が求められている。

内部要因 民間の事業者やNPO団体など、福祉サービスの担い手が充実している。高齢者の見守り活動など、公的サービスで対応困難なきめ細かいサポートを地域でのボランティア等で担っている。

取り組み課題 高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、障害福祉計画を策定する際、前期の計画の評価をする。また、市民アンケートを実施しニーズを把握する。

めざす成果 福祉サービスのニーズを把握し、必要なサービスの量が供給されるようにする。

今後の方針 福祉サービスの供給者やサービスの量が適正どうかを評価し、今後の計画策定に役立てる。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
将来自分や家族が必要になったときの介護が不安に思う人の割合	(%)	58.7	53.6	58.7	58.7
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

高齢者保健福祉計画事業(高齢者保健福祉計画策定業務,高齢者保健福祉計画推進業務)

障害者計画推進事業(障害者計画推進事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
高齢者保健福祉計画策定業務	法定計画の策定	推進会議・専門部会等の 予定回数に対する実開催 回数	%	0	0	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0
高齢者保健福祉計画推進業務	法定計画である高齢者 保健福祉計画に基づく 事業の実施及び進捗管 理	数値目標の達成率	%	0	44	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(高齢者福祉課)				0	0	0	0
障害者計画推進事業	障害者基本法の規定に 基づき、本市は「いきい きと安心して暮らせる社 会を目指して」を基本理 念として策定。	障害者計画推進協議会開 催回数	回	1	2	2	2
				0	0	2	0
				0	0	0	0
(障害福祉課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0 ・高齢者保健福祉推進会議6回開催、同計画策定専門部会7回開催 ・市民説明会実施・パブリックコメント実施・いきいき安心プランⅣま つと作成	高齢者保健福祉推進会議の委員の任期を計画期間と同一にし、高齢者保健福祉計画策定業務を評価から計画策定に至る一連の流れを充実したものとしていきたい。
H24	0 ・高齢者保健福祉推進会議の設置・開催	
H25	3,000 ・高齢者保健福祉推進会議の開催及び同計画策定専門部会の設置・開催・市民アンケートの実施	
H23	523 ・高齢者保健福祉推進会議及び同計画策定専門部会の設置・開催し、平成22年度までの進捗状況について報告	平成24年度から平成26年度を計画期間とする「いきいき安心プランⅣまつと」で定めている数値目標に基づき実績値の評価を行っていく。
H24	304 ・高齢者保健福祉推進会議の開催(進捗状況の報告等)	
H25	523 ・高齢者保健福祉推進会議の開催(進捗状況の報告等)	
H23	220 障害者計画推進協議会開催 2回	障害者計画策定は法律で定められており、策定及び進捗管理のため引き続き事業を実施する。
H24	1,473 障害者計画推進協議会開催 2回障害者計画策定委員会開催 2回	
H25	220 障害者計画推進協議会開催 2回	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする

【施策】0503 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する

【基本事務事業】13 地域ケア体制を整備する（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】051301 地域福祉計画推進事業

【業務】

051351 地域福祉計画推進事業（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】051302 地域ケアシステム事業（一般会計）

【業務】

051352 高齢者孤独死対策推進業務（高齢者福祉課）

051353 地域密着型サービス指定業務（高齢者福祉課）

【事務事業】051303 地域ケアシステム事業（特別会計）

【業務】

051354 高齢者支援連絡会関係業務（介護支援課・介護予防推進担当室）

051355 高齢者虐待防止ネットワーク関係業務（介護支援課・介護予防推進担当室）

051356 在宅介護支援センター関係業務（介護支援課・介護予防推進担当室）

051357 地域包括支援センター関係業務（介護支援課・介護予防推進担当室）

【事務事業】051304 地域ケアシステム推進事業

【業務】

051358 要援護者台帳整備業務（健康福祉本部企画管理室）

051359 中核地域生活支援センター業務（健康福祉本部企画管理室）

051361 災害時要援護者避難支援事業（健康福祉本部企画管理室）

【事務事業】051305 緊急雇用創出事業

【業務】

051360 地域包括支援センター業務補助事業（介護支援課・介護予防推進担当室）

基本事務事業調査

基本事務事業名 13 地域ケア体制を整備する 担当課 健康福祉本部企画管理室

目的	保健・医療・福祉の多様なサービスを提供するために、地域ケア体制を整備する。
外部環境の変化	障害者や高齢者等が地域で安心して日常生活を送ることができるよう求められている。
内部要因	障害者、高齢者等に対する福祉サービスが充実している。民間の事業者やNPO団体など、福祉サービスの担い手が多い。
取り組み課題	認知症サポーターやあんしん一声運動の見守りに加え、高齢者支援連絡会を充実し、地域で発生する相談事業を地域包括支援センター等につなぎ、サービスの利用を促進します。要援護者の台帳を整備し、地域包括支援センターや中核地域生活支援センターなどの機能を充実し、福祉相談窓口のワンストップ化を進めるとともに、地域で活躍するコミュニティソーシャルワーカー(調整役・相談役)を養成し、地域とともに支え合う地域福祉の推進に努めます。
めざす成果	地域の身近なところで、福祉サービスが受けられるようにし、高齢者や単身世帯の方が住みなれた地域で安心して暮らせるようにします。福祉サービスを必要とする人が地域で相談しやすくなります。
今後の方針	社会福祉協議会や地域包括支援センター等と連携し、地域福祉の推進を図る。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
日常生活に対して不安を感じていない人の割合	(%)	3	3.6	3	3
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

地域福祉計画推進事業(地域福祉計画推進事業)

- 地域ケアシステム事業(一般会計)(高齢者孤独死対策推進業務,地域密着型サービス指定業務)
- 地域ケアシステム事業(特別会計)(高齢者支援連絡会関係業務,高齢者虐待防止ネットワーク関係業務,在宅介護支援センター関係業務,地域包括支援センター関係業務)
- 地域ケアシステム推進事業(要援護者台帳整備業務,中核地域生活支援センター業務,災害時要援護者避難支援事業)
- 緊急雇用創出事業(地域包括支援センター業務補助事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
地域福祉計画推進 事業		地域住民、福祉事業経営者、社会福祉に関する活動者が相互に協力しあい、地域で生活しているすべての人がよりよい生活を送ることができるまちづくりを目指す。	地域福祉推進地区数	地区	14	14	14	14
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(健康福祉本部企画 管理室)				0	0	0	0
高齢者孤独死対策 推進業務		孤独死防止に向けた総合的な取り組みを支援する。	孤独死数	人	110	118	140	130
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(高齢者福祉課)				0	0	0	0
地域密着型サービス 指定業務		住み慣れた地域で生活が継続できるよう、地域密着型サービスを整備する。	指定事業者数	%	0	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	(高齢者福祉課)				0	0	0	0
高齢者支援連絡会 関係業務		当該事業委託は、高齢者の地域における効果的な介護予防・生活支援サービスの提供体制を確立するため、保健・医療・福祉等の各分野の有機的な統合を図ることから、その要諦をなす事務局機能を担うものとして実施するものである。	高齢者支援連絡会設置地区数	地区	9	9	9	9
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	介護支援課・介護予防推進担当室				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	953 計画の見直しにあたり、会議を1回開催した。	平成24年度に計画を見直し、推進地区を主体に引き続き計画を推進していく。
H24	951 計画見直し推進会議3回専門部会5回	
H25	229 推進会議1回	
H23	500 松戸市社会福祉協議会へ補助金を支給する。金額:500,000円	
H24	500 松戸市社会福祉協議会へ補助金を支給する。金額:500,000円	
H25	500 松戸市社会福祉協議会へ補助金を支給する。金額:500,000円	
H23	0 15ヶ所	新規指定については、平成24年度から平成26年度を計画期間とする第5期介護保険事業計画に基づき指定をしていく予定。
H24	0 10ヶ所	
H25	0 未定	
H23	10,811 9地区	「松戸市地域福祉計画」「松戸市地域福祉活動計画」との整合性を図りながら、地域の実情により根ざした活動となるように、地域住民や専門職等との協働を推し進めます。
H24	10,811 9地区	
H25	10,811 9地区	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
高年齢虐待防止 ネットワーク関係業 務	高年齢虐待を人権上の 重要な課題を受け止め、 高年齢虐待の予防と早 期発見・早期対応・再発 防止を図り、もって高齡 者の平穩な生活を確保 することを目的に、保健・ 医療・福祉等の関係機 関及び団体が役割を明 確化にするとともに、そ の連携を強化するため、 松戸市高年齢虐待防止 ネットワーク事業を行う。	虐待の相談、通報受理件 数	件	85	102	85	85
				0	0	0	0
				0	0	0	0
介護支援課・介護予 防推進担当室							
在宅介護支援セン ター関係業務	在宅の要援護高年齢者若 しくは要援護となる恐れ のある高年齢者又はその 家族等に対し、在宅介護 等に関する総合相談に 応じ、それらの者のニー ズに対応した各種保健・ 福祉サービス(介護保険 サービス含む)が、総合 的に受けられるように、 関係機関との連携調整 等の便宜を供与し、それ らの者の福祉の向上を 図る。	在宅介護支援センター設 置数	地区	11	11	11	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
介護支援課・介護予 防推進担当室							
地域包括支援セン ター関係業務	日常生活圏域内に居住 する高年齢者に対し、身近 なところで包括的・継続 的に保健・福祉サービス が受けられるよう、地域 の中核機関として地域包 括支援センターを設置 し、市民の利便性の向上 を図るとともに保健・福 祉・医療の向上を図る。	地域包括支援センター設 置数	地区	3	3	3	11
				0	0	0	0
				0	0	0	0
介護支援課・介護予 防推進担当室							
要援護者台帳整備 業務	高年齢世帯、障害者、要 介護者等の日常的な見 守り活動や相談・支援活 動等を円滑に実施する ために、要援護者台帳を 整備する。	要援護者台帳整備状況	%	0	50	50	75
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(健康福祉本部企画 管理室)							

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	1,139	・ネットワーク会議の開催・啓発活動・研修会の開催	虐待事例の背景や課題が複雑かつ多様化しており、課題解決に向けた多機関・多職種との連携は、今後も必要と思われる。
H24	1,134	・ネットワーク会議の開催・啓発活動・研修会の開催	
H25	1,139	・ネットワーク会議の開催・啓発活動・研修会の開催	
H23	47,716	11地区	地域包括支援センターの整備状況を鑑み、在宅介護支援センターが実施している総合相談業務等については地域包括支援センターに集約する。
H24	47,716	11地区	
H25	23,221		
H23	91,763	3包括	高齢者の相談件数及びニーズや、第6期松戸市高齢者保健福祉計画及び第5期松戸市介護保険事業計画に沿って、地域包括支援センターを増設していく。
H24	105,326	3包括	
H25	169,788	11包括	
H23	0	地域支え合い体制づくり事業補助金を活用し、システムを整備した。	23年度に地域支え合い体制づくり事業補助金で導入した要介護者台帳システムについて、関係部署での有効活用をすすめる。
H24	606	維持システムの運用について、関係部署と協議する。	
H25	606	維持	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
中核地域生活支援センター業務		対象者横断的な福祉の総合相談・権利擁護・地域生活支援を実施する	中核地域生活支援センター数	か所	1	0	1	1
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(健康福祉本部企画管理室)					0	0	0	0
災害時要援護者避難支援事業		災害時の避難において、援助が必要な人に対し支援を行える仕組みを構築する。	災害時要援護者避難支援プラン(個別計画)策定済み町会数	町会	0	0	20	65
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(健康福祉本部企画管理室)					0	0	0	0
地域包括支援センター業務補助事業		今後さらに高齢化が進む中で、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な支援を行うため、市内3ヶ所に設置する地域包括支援センターに配置される専門職(ケアマネジャー・保健師・社会福祉士)を増員する。	3包括で、新規に常勤職員を各2名配置	人	0	4	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
介護支援課・介護予防推進担当室					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0 県の事業	現在は県が独自に設置しているが、県が事業を廃止した場合に備えて研究する。
H24	0 県の事業	
H25	0 県の事業継続状況により検討	
H23	0 個人情報保護審議会へ諮問し、答申あり。モデル地区決定。モデル地区での試行開始。	個人情報保護審議会の答申も得、モデル地区での試行が開始された。今後、災害時要援護者避難支援プラン策定の実施地区を拡大していく。
H24	2,783 モデル地区での試行を実施し、検証する。町会等での取り組み状況把握調査を行う。	
H25	3,018 組んでいる地区と連携し、地区を拡大する。市全体への拡大に向けて体制づくり。	
H23	28,476 中央包括 2名常盤平包括 1名小金包括 1名	23年度までの事業である。
H24	0	
H25	0	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0503 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する

【基本事務事業】14 要援護者等の権利を擁護する（介護支援課・介護予防推進担当室）

【事務事業】051401 高齢者成年後見制度利用支援事業

【業務】

051451 高齢者成年後見制度利用支援事業（介護支援課・介護予防推進担当
室）

【事務事業】051402 市民後見推進事業

【業務】

051452 市民後見推進事業（介護支援課・介護予防推進担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 14 要援護者等の権利を擁護する 担当課 介護支援課・介護予防推進担当室

目的 認知症等により判断能力が低下しても、適切な制度を利用することで日常生活を継続し、本人の権利擁護を図る。

外部環境の変化 高齢者人口の増加に伴い、世帯構成の変化(独居高齢者、高齢者世帯)や認知症高齢者の増加が顕著である。その中で、権利擁護に関する意識、制度利用の重要性・必要性も高まってきており、法整備も進展している。

内部要因 地域包括支援センター(3箇所)及び在宅介護支援センター(11箇所)が、高齢者の総合相談窓口として権利擁護の相談支援等を行なっている。市民後見人養成については、平成20年度より3年間、NPO法人との協働事業を行い、平成23年度は国の補助事業を活用し、市民後見協力員の養成を行った。

取り組み課題 市民への普及啓発活動を通じて、成年後見制度の理解と適切な制度利用をすすめると共に、専門職のみならず地域のマンパワーを活用した市民後見人等の養成を合わせて検討していく。

めざす成果 権利擁護が必要な要援護者に対して、適切な制度利用を引き続き支援していくと共に、市民・専門職・関係機関・行政等と連携を図り、地域全体で要援護者の権利擁護における課題を把握・検討し、市民後見人等の体制構築に繋げる。

今後の方針 権利擁護が必要な要援護者に対して、適切な制度利用を引き続き支援していくと共に、関係機関との連携を図り、制度の普及啓発に取り組んでいく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
市長申立件数	(件)	15	10	18	18
報酬助成件数	(件)	7	21	17	17
市民後見協力員養成人数	(人)	0	26	0	0

対象事務事業(業務)

高齢者成年後見制度利用支援事業(高齢者成年後見制度利用支援事業)

市民後見推進事業(市民後見推進事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
高齢者成年後見制度 利用支援事業	判断能力の不十分な認知症高齢者等が、財産の管理や身上看護についての契約、遺産を分割するなどの法律行為を自分で行うことが困難であることから、それらの権限を支援する後見人等を付与するための申立てを親族等ができない者に対し、市長が申立てを行い、対象者の自己決定及び本人保護を図る。	市長申立件数	件	15	10	18	18
		報酬助成件数	件	7	21	17	17
				0	0	0	0
介護支援課・介護予防推進担当室	成年後見制度の必要性と第三者後見人の需要が増大することが見込まれる中、後見人のなり手不足が懸念されるため、なり手不足の対策として松戸市において地域の市民を「市民後見人」という形で活用していくことができるのか、成年後見制度の普及への取組及び市民後見人のあり方、市民後見協力員の位置づけ等を検討すること。	市民後見協力員養成研修参加者数	人	0	48	0	0
		市民後見協力員スキルアップ研修参加者数	人	0	60	0	0
		市民後見協力員養成人数	人	0	26	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 5,331	市長申立:10件報酬助成:21件	権利擁護が必要な要援護高齢者に適切な制度利用をすすめ、市民に対して制度の普及啓発を行う。
H24 6,003	市長申立:18件報酬助成:17件	
H25 5,331	市長申立:18件報酬助成:17件	
H23 0	・権利擁護のニーズ調査実施・市民後見検討会の開催・市民後見協力員養成講座の開催・市民後見協力員のスキルアップ研修の実施	市民後見協力員を養成する。国の単年度補助事業のため、平成23年度限りの事業。平成24年度からは高齢者成年後見制度利用支援事業の中で、事業を縮小して継続していく。
H24 0		
H25 0		

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0504 死者を弔う

【基本事務事業】15 斎場を適正に管理する（高齢者福祉課）

【事務事業】051501 北山会館・式場管理運営事業

【業務】

051551 施設整備業務（高齢者福祉課）

051552 施設維持管理業務（高齢者福祉課）

051553 斎場委託業務（高齢者福祉課）

051554 管理代行業務（高齢者福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名

15 斎場を適正に管理する

担当課

高齢者福祉課

目的

いざという時に安心して市民の方々が利用できる。

外部環境の変化

老朽化により施設全体が劣化している。高齢化に伴い、火葬件数が増加している。

内部要因

施設が古いため、バリアフリー化が難しい。交通利便性が悪い。

取り組み課題

施設の今後に対する方向性の意思決定。

めざす成果

火葬炉の故障等による火葬停止を回避しながら、利用者の安全を確保した管理運営。

今後の方針

いざという時に安心して市民の方々が利用できるよう施設の維持管理を行う。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
苦情件数	(件)	0	0	0	0
炉の改修率	(%)	18	0	72	100
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

北山会館・式場管理運営事業(施設整備業務,施設維持管理業務,斎場委託業務,管理代行業務)

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
			基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
施設整備業務 (高齢者福祉課)	老朽化した斎場において、火葬業務の停止回避と利用者の安全を確保することを絶対条件としつつ、利便性の向上を図る。	火葬炉の改修	基	2	2	2	2
				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設維持管理業務 (高齢者福祉課)	火葬業務を中心として、それに付随する事業を円滑に行うとともに事故を回避する。	利用件数	件	4118	4385	4160	4181
				0	0	0	0
				0	0	0	0
斎場委託業務 (高齢者福祉課)	斎場業務において、火葬業務は停止することができない業務であり、火葬炉はその心臓部である。したがって、火葬はもとより保守・点検においても実績及び経験豊富な者に行なわせる必要がある。	利用件数	件	4118	4385	4160	4181
				0	0	0	0
				0	0	0	0
管理代行業務 (高齢者福祉課)	民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスにおける質の向上を図る。	利用者アンケート	%	100	82	100	100
		苦情件数	件	0	6	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23	14,000	火葬炉2基の改修(5・6号炉)
-----	--------	-----------------

H24	13,500	火葬炉2基の改修(3・4号炉)
-----	--------	-----------------

H25	21,000	火葬炉3基の改修(1・2号炉、汚物炉)
-----	--------	---------------------

H23	27,102	
-----	--------	--

H24	33,096	
-----	--------	--

H25	35,539	
-----	--------	--

H23	69,544	
-----	--------	--

H24	69,744	
-----	--------	--

H25	69,744	
-----	--------	--

H23	63,000	
-----	--------	--

H24	63,000	
-----	--------	--

H25	63,500	
-----	--------	--

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0504 死者を弔う

【基本事務事業】16 墓地計画を策定し、墓地の経営許可を適正に行う保健福祉課

【事務事業】051601 墓地経営許可事業

【業務】

051651 墓地経営許可事業（保健福祉課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 16 墓地計画を策定し、墓地の経営許可を 担当課 保健福祉課
適正に行う

目的 墓地需要を調査、分析し、適切な墓地経営許可を行う。

外部環境の変化 高齢化の進展や独居世帯の増加により、墓地に対する需要は高まる。

内部要因 現在、平成14年1月に実施した「墓地等アンケート調査」(20歳以上の市民、3,000人を無作為抽出。回収率38%)で墓地の大まか需給状況では、需要に対し供給がやや上回っているが、今後、適切な墓地運営を行うには、墓地計画の策定が必要である。

取り組み課題 平成13年4月1日から、それまで県が担当してきた「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく事務の一部が、千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正を受けて、県内各市町村に権限移譲された。昭和62年度から公募を開始した白井聖地公園の墓地については、平成16年度をもって公募が終了した。平成17年度からは、返還された墓地を整備して、再公募を行っている。

めざす成果 墓地需要量の増加や墓地に対する需要の変化に対し、今後、民間でできることは民間に委ねるという時代の流れや市の財政状況から、民間による墓地の整備を促進していく。また、墓地周辺的生活環境にも配慮し、より適切な墓地の経営許可事務の執行に努める。

今後の方針 墓地の経営及び管理が市民の宗教的感情や公共の福祉の観点から支障なく行われるように指導・監督する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
墓地等経営許可後の経営破綻者数	(件)	0	0	0	0
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

墓地経営許可事業(墓地経営許可事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
	墓地経営許可事業	墓地の永続性、公共性、 公益性が確保されるよう に墓地経営許可を行なう こと。	墓地等経営許可後の経営 破綻者数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
(保健福祉課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	6 墓地経営許可事業	引き続き、適切な墓地の経営及び管理が行われるよう指導・監督を徹底する。
H24	6 墓地経営許可事業	
H25	6 墓地経営許可事業	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0504 死者を弔う

【基本事務事業】17 市営墓地を適正に管理する（保健福祉課）

【事務事業】051701 白井聖地公園管理運営事業

【業務】

051751 運営業務（保健福祉課）

051752 施設維持管理業務（保健福祉課）

051753 施設整備業務（保健福祉課）

051754 白井聖地公園基金積立金（保健福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 17 市営墓地を適正に管理する 担当課 保健福祉課

目的 白井聖地公園に墓参等に来られる使用者に対して、清澄で緑林に恵まれた良好な墓地環境を提供する。

外部環境の変化 団塊の世代が老年化するにつぎ墓地の需要が増加しているが、少子・高齢化及び居住地に近く費用が低めの墓地として合葬式墓地を求める傾向が増えており、新たな形式の墓地として首都圏の公営霊園に開設されてきている。

内部要因 白井聖地公園は、使用料が民間墓地と比較して低めである。また、恒久性が保証されている。白井聖地公園は、白井市に行政外施設として開発行為の手法により設置し、開発行為の工事完了の告示を受けているため施設の拡張はできない。新たに墓地を設置するには開発行為の許可を受ける必要がある。

取り組み課題 白井聖地公園は、平成16年度において公募が全て終了し、現在は白井聖地公園の運営管理を行っている。白井聖地公園の施設については、施設整備完了時から10年以上経過しており、引続き良好な状態で維持管理するために計画的に施設管理を図る必要がある。

めざす成果 白井聖地公園の利用者から納付される管理料により運営管理を行っているが、施設管理の維持については、返還された墓地の再公募による使用料を充当する。

今後の方針 引き続き、適切な施設管理及び運営の効率化に努める。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
指標達成業務数	(事業)	4	2	4	4
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

白井聖地公園管理運営事業(運営業務,施設維持管理業務,施設整備業務,白井聖地公園基金積立金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
運営業務		白井聖地公園の使用 者・墓籍・墓石・永代使 用料・管理料等を管理 し、白井聖地公園の施設 管理をサポートする。	当該年度更新管理料納付 率 %	97	95	100	100
				0	0	0	0
	(保健福祉課)			0	0	0	0
施設維持管理業務		清澄で緑林に恵まれた 環境にある白井聖地公 園の維持管理を行なうこ と	苦情件数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
	(保健福祉課)			0	0	0	0
施設整備業務		白井聖地公園内におい て、老朽化した設備及び 施設の補修及び新設等 により、施設維持と利便 性を保つ。	苦情件数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
	(保健福祉課)			0	0	0	0
白井聖地公園基金 積立金		白井聖地公園の円滑な 管理及び運営を図るた め、使用者より徴収した 管理料を白井聖地公園 基金に積立をして管理運 営費の財源管理をする。	墓地再公募率 %	54	0	90	90
				0	0	0	0
	(保健福祉課)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	598 白井聖地公園の使用者、墓籍、墓石、永代使用料、管理料等の管理業務	引き続き、白井聖地公園墓地の使用者・墓籍・墓石・永代使用料・管理料等について、適切な管理に努める。
H24	801 白井聖地公園の使用者、墓籍、墓石、永代使用料、管理料等の管理業務	
H25	801 白井聖地公園の使用者、墓籍、墓石、永代使用料、管理料等の管理業務	
H23	33,014 施設の維持管理	引き続き白井聖地公園の適正な維持管理に努める。
H24	32,998 施設の維持管理	
H25	32,998 施設の維持管理	
H23	2,100 施設整備(第5工区圍路舗装工事)	引き続き、白井聖地公園の施設整備により、施設維持と利便性を保つ。
H24	0 施設整備	
H25	2,000 施設整備	
H23	22,735 白井聖地公園基金へ使用料等の積立	引き続き、使用料などを基金に積み立てる。
H24	60,842 白井聖地公園基金へ使用料等の積立	
H25	51,610 白井聖地公園基金へ使用料等の積立	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0504 死者を弔う

【基本事務事業】18 戦没者を追悼する（生活支援一課・援護担当室）

【事務事業】051801 戦没者追悼式開催事業

【業務】

051851 戦没者追悼式開催事業（生活支援一課・援護担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 18 戦没者を追悼する

担当課 生活支援一課・援護担当室

目的 戦没者を追悼し、恒久平和を祈念する

外部環境の変化 遺族の妻や子が高齢化してきており、次の世代は関心が薄れてきており参加者は減少してきている

内部要因 松戸市遺族会がある。挙行する会場が複数ある。

取り組み課題 現状の会場や来賓など規模が適当かを検討する必要がある

めざす成果 規模の縮小

今後の方針 参加者の高齢化もあり参加者は減少していくために会場の変更など式典のあり方を検討する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
松戸市戦没者追悼式参加者数	(人)	382	324	360	350
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

戦没者追悼式開催事業(戦没者追悼式開催事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
戦没者追悼式開催事業		戦没者を追悼し、恒久平和を祈念する	松戸市戦没者追悼式参加者数 人	382	324	360	350
				0	0	0	0
				0	0	0	0
生活支援一課・援護担当室				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	1,312	324人	参加者の高齢化もあり参加者は減少していくために会場の変更など式典のあり方を検討する
H24	1,236	360人	
H25	1,169	350人	

【政策】05 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れる
ようにする

【施策】0504 死者を弔う

【基本事務事業】19 行旅死病人取扱事業（生活支援一課・援護担当室）

【事務事業】051901 行旅死病人取扱事業

【業務】

051951 行旅死病人取扱事業（生活支援一課・援護担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名

19 行旅死病人取扱事業

担当課

生活支援一課・援護担当室

目的

疾病等により療養する能力がなく、救護者がいない病人の救護に要した費用及び身元不明の死亡人の取扱に要した費用を支払う

外部環境の変化

身元が判明しても引取を拒否する人が増えている

内部要因

松戸市内に斎場がある

取り組み課題

身元が判明して引取を拒否する人に対してはその後折衝を続け費用負担をしてもらう

めざす成果

取扱人数の増加を最小限にとどめる

今後の方針

行旅死病人ではなく、引取手のない死病人が増えてきている(墓地、埋葬法)

目標 指標(単位)

基準値

H23実績

H24目標

H25目標

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
取扱人数	(人)	19	21	26	28
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

行旅死病人取扱事業(行旅死病人取扱事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
行旅死病人取扱事業		疾病等により療養する能力がなく、救護者がいない病人の救護に要した費用及び身元不明の死亡人の取扱に要した費用を支払う	取扱人数	人	19	21	26	28
					0	0	0	0
生活支援一課・援護担当室					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	4,285	21人	行旅死病人ではなく、引取手のない死亡人が増えてきている。 (墓地、埋葬法)
H24	4,285	26人	
H25	2,739	28人	

【政策】 06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】 0601 安心して出産する

【基本事務事業】 01 妊産婦健康支援事業を充実する（保健福祉課）

【事務事業】 060101 妊婦健康診査事業

【業務】

060151 妊婦健康診査業務（保健福祉課・健診担当室）

060152 妊婦歯科健康診査業務（保健福祉課）

【事務事業】 060102 妊産婦保健指導事業

【業務】

060153 母子健康手帳交付業務（保健福祉課）

060154 ママパパ学級開催業務（保健福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 1 妊産婦健康支援事業を充実する 担当課 保健福祉課

目的 妊娠中の健康状態を良好に保てるよう、妊婦に対し健康診査及び保健指導の一層の充実を図る。

外部環境の変化 妊娠中の健康状態を良好に保てるよう、妊婦に対し健康診査及び保健指導の一層の充実が求められている。

内部要因 市内には3つの保健福祉センターと9つの市民健康相談室があり、妊娠の初期から母性の健康の保持増進が図れるような支援体制をとっている。また安心して出産を迎えられるように、健康教育や個別支援などを通して日常生活、栄養、口腔歯科などについて適切な保健指導を実施している。

取り組み課題 妊婦健診の公費負担の助成は平成21年度から14回に拡大になり(それ以前は5回)、健診の充実が図られてきている。今後は妊娠中のことだけでなく、その後の出産・子育てにつながるような支援をより充実していくようにする。

めざす成果 パートナーが出産や育児に参加しやすい環境づくりを提供する。

今後の方針 妊娠初期から母性の健康の保持増進が図れるような支援体制を維持し、パートナーが出産や育児に参加しやすい環境作りも提供していくようにする。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
平均受診回数	(回)	10.7	10.6	12	12
パートナーの事業参加率	(%)	75	81.2	75	75
妊婦歯科健診受診率	(%)	19.7	19.3	20	20

対象事務事業(業務)

妊婦健康診査事業(妊婦健康診査業務,妊婦歯科健康診査業務)

妊産婦保健指導事業(母子健康手帳交付業務,ママパパ学級開催業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標					
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標		
妊婦健康診査業務	妊婦健康診査業務	妊娠中の心身の異常を早期に発見することにより、母性の健康の保持増進を図る。	平均受診回数	回	10.7	10.6	12	12	
					0	0	0	0	
保健福祉課・健診担当室					0	0	0	0	
妊婦歯科健康診査業務	妊婦歯科健康診査業務	妊娠中の口腔環境を考慮して歯科健康診査を行うことにより、自分の口腔内状況を把握し、口腔疾患を早期に発見し治療に結びつける。また、妊婦自身と生まれてくる子どもの口腔の健康を意識する機会とする。	受診率	%	19.7	19.3	20	20	
					0	0	0	0	
(保健福祉課)					0	0	0	0	
母子健康手帳交付業務	母子健康手帳交付業務	妊娠・出産・育児に関する母と子の一貫した健康記録であり身近な情報源として活用し、母子の健康管理に役立てる。また、交付の際は保健師が直接面接し、必要に応じた健康支援を行う。	妊婦本人との面接率	%	96.7	96.5	95	95	
					0	0	0	0	
(保健福祉課)					0	0	0	0	
ママパパ学級開催業務	ママパパ学級開催業務	妊婦とそのパートナーが地域の中で、子どもを安心して安全に産み育てる	初妊婦事業参加率	%	34	50.9	50	50	
					パートナー事業参加率	73.4	81.6	75	75
(保健福祉課)					0	0	0	0	

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	351,252 妊婦健康診査実施	妊婦健康診査の受診勧奨を強化する。
H24	350,415 妊婦健康診査実施	
H25	351,252 妊婦健康診査実施	
H23	5,393 妊娠中1回、委託医療機関において歯科健康診査を実施。	自分自身の口腔に関心を持つことで、子供のう蝕予防につなげる。
H24	5,280 妊娠中1回、委託医療機関において歯科健康診査を実施。	
H25	5,280 妊娠中1回、委託医療機関において歯科健康診査を実施。	
H23	1,460 母子健康手帳の交付	妊婦本人との面接率を維持し、妊娠中からその後の出産・育児に向けて、支援を継続できるようにしていく。
H24	1,442 母子健康手帳の交付	
H25	1,442 母子健康手帳の交付	
H23	334 ママパパ学級開催	初妊婦やパートナーの参加率を維持し、安心して子育てが出来るよう、今後も受講しやすい環境を維持していく。
H24	334 ママパパ学級開催	
H25	334 ママパパ学級開催	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0602 健やかに子どもを育てるようにする

【基本事務事業】02 母子健康支援事業を充実する（保健福祉課）

【事務事業】060201 乳幼児健康診査事業

【業務】

060251 3か月児・9か月児健康診査業務（保健福祉課・健診担当室）

060252 股関節脱臼検診業務（保健福祉課・健診担当室）

060253 1歳6か月児健康診査業務（保健福祉課）

060254 3歳児健康診査業務（保健福祉課）

【事務事業】060202 母子保健指導事業

【業務】

060255 母子保健指導業務（保健福祉課）

060256 母子保健歯科指導業務（保健福祉課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 2 母子健康支援事業を充実する 担当課 保健福祉課

目的 乳幼児健康診査や健康教育・育児相談を通じて乳幼児の成長を確認し、育児・相談できる体制を充実する。

外部環境の変化 核家族化や少子化が進み、価値観が多様化し、様々な情報の氾濫する現在、育児不安や虐待が社会問題となっている。

内部要因 母子保健活動の実績を活用して課題に対応できる。

取り組み課題 課題に対応するために業務、事業の見直しが必要。

めざす成果 育児に悩みを持つ保護者を少なくする。健診を受けやすくする。

今後の方針 受診率アップを目指し、未受診者支援の充実を図る。育児の相談場所を伝える場や機会を増やし、育児に悩みをもつ保護者を少なくする。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
育児の相談者を持つ人、相談場所を知っている人の割合	(%)	98	98	100	100
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

乳幼児健康診査事業(3か月児・9か月児健康診査業務,股関節脱臼健診業務,1歳6か月児健康診査業務,3歳児健康診査業務)

母子保健指導事業(母子保健指導業務,母子保健歯科指導業務)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
3か月児・9か月児 健康診査業務		乳児期の心身の異常を 早期に発見することによ り、乳児の健康の保持増 進を図る。	受診率	%	86.3	96.7	97	97
			受診率	%	78.5	86.2	92	92
					0	0	0	0
	保健福祉課・健診担 当室							
股関節脱臼健診業 務		股関節脱臼の早期発 見、早期治療を目的と し、無脱臼をめざす。	受診率	%	89.4	90.3	92	92
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	保健福祉課・健診担 当室							
1歳6か月児健康診 査業務		運動機能、視聴覚障害、 精神発達をもった幼児を 早期に発見し、適切な指 導・援助を行い、心身障 害を未然に防止する。そ れと共に生活習慣の自 立、う歯の予防、幼児の 栄養その他育児に関す る指導を行い、幼児の健 康の保持増進を図る。ま た育児不安への対応、 虐待の予防と早期発見 など子育て支援の充実 を図る。	健診受診率	%	93.1	94.5	95	95
			未受診者支援率	%	95.9	98.4	98	98
					0	0	0	0
	(保健福祉課)							
3歳児健康診査業 務		幼児期において、身体発 育及び精神発達の面か ら最も重要な時期である 3歳児に対して総合的な 健康診査を実施し、心身 障害(眼科及び耳鼻咽喉 科の疾患を含む)の早期 発見・早期援助、乳歯の う歯予防及び幼児の生 活習慣形成の援助を行 い、幼児の健康の保持 増進を図る。また、育児 不安への対応、虐待の 予防と早期発見などの 子育て支援の充実を図 る。	健康診査受診率	%	87.3	89.6	89	89
			未受診者支援率	%	93.3	92.4	95	95
					0	0	0	0
	(保健福祉課)							

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	47,756	3～4か月児健診9～10か月児健診	健診の啓発と受診勧奨を強化する。
H24	46,562	3～4か月児健診9～10か月児健診	
H25	47,756	3～4か月児健診9～10か月児健診	
H23	15,484	股関節脱臼検診実施	検診の啓発と受診勧奨を強化する。
H24	15,472	股関節脱臼検診実施	
H25	15,484	股関節脱臼検診実施	
H23	12,472	1歳6か月児健康診査の実施	よりよい健診をめざし、業務の改善を図っていく。
H24	14,148	1歳6か月児健康診査の実施	
H25	14,148	1歳6か月児健康診査の実施	
H23	12,431	健康診査の実施	よりよい健診を目指し、業務の改善を図っていく。
H24	13,237	健康診査の実施	
H25	13,237	健康診査の実施	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
母子保健指導業務 (保健福祉課)		①思春期:思春期の子を持つ親が、性の健康について正しく理解し、子どもに対して適切な対応ができる。地域の大人達が子供達を健全に育てるための環境づくりを推進する。②育児相談:親子が心身共に健やかに乳児期を過ごし、幼児期までの健康づくりの基礎をつくる。③離乳食:健康に暮らすために栄養バランスを考えた望ましい食習慣の形成を図る。また発育・発達にあった調理形態を理解する。	「親のための性教育講座」の参加者のうち、思春期の子どもに対応できると思われる人の割合	%	86.2	85.8	90	90
			育児教室参加者数(赤ちゃん教室を含む)	人	2514	2228	2500	2500
			離乳食教室参加者数	人	794	1096	1100	1100
母子保健歯科指導業務 (保健福祉課)		口腔保健教室:口腔保健の重要性を理解し、口腔疾患を予防し、さらに口腔の健康の保持増進を図るわんぱく歯科:幼児の口腔の健全な育成を図るとともに、保護者自身の口腔疾患を予防する	F洗口実施施設数	件	0	0	1	1
			3歳児におけるう蝕のない者の割合	%	75.5	76.9	78.5	80
					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 348	・親のための性教育講座(パートナー講座)・思春期保健セミナー・離乳食教室・育児教室	育児相談については、赤ちゃん教室(子育て支援課)と調整しながら、経年的に廃止に向かって縮小していく。
H24 906	・親のための性教育講座(パートナー講座)・思春期保健セミナー・離乳食教室・育児教室	
H25 906	・親のための性教育講座(パートナー講座)・離乳食教室・育児教室	
H23 6,167	・民間保育所で歯科健康教育を実施・幼児のむし歯予防教室として「わんぱく歯科クラブ」を実施	・民間保育所でのフッ素化洗口を目指し、普及活動に努める。・子どものう蝕を予防するとともに、保護者自身の口腔う疾患予防を強化する。
H24 6,215	・民間保育所で歯科健康教育を実施・幼児のむし歯予防教室として「わんぱく歯科クラブ」を実施	
H25 6,215	・民間保育所で歯科健康教育を実施・幼児のむし歯予防教室として「わんぱく歯科クラブ」を実施	

【政策】 06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】 0602 健やかに子どもを育てるようにする

【基本事務事業】 03 医療の給付と教育を充実する（健康福祉会館）

【事務事業】 060301 こども発達センター管理運営事業

【業務】

060351 外来療育業務（健康福祉会館）

060352 通園保育業務（健康福祉会館）

060353 コミュニティー広場提供業務（健康福祉会館）

【事務事業】 060302 健康福祉会館管理運営事業

【業務】

060354 管理業務（健康福祉会館）

060355 施設維持管理業務（健康福祉会館）

060356 会館賃借料（健康福祉会館）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 3 医療の給付と教育を充実する 担当課 健康福社会館

目的 育ちに不安のある子ども、心身に発達遅れのある子ども、障害をもつ子どもとその親に対し、療育、通園保育(知的・肢体)、コミュニティ広場の開催等を通じて子育て支援を行う。

外部環境の変化 子どもの「発達障害」及び「障害」の定義も多様化しており、さらにその子どもを取り巻く家庭環境も変化しやすいため、求められるサービスも多様化している。

内部要因 通園に於いて知的障害児の入所割合が増えている。

取り組み課題 育ちに不安のある子ども、心身に発達遅れのある子ども、障害をもつ子どもとその親が求める支援を実施する。

めざす成果 親の子育ての不安が軽減され、子どもたちが安心して就学できる。

今後の方針

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
子育ての不安の軽減	(%)	0	80	80	80
就学率	(%)	0	80	80	80
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

こども発達センター管理運営事業(外来療育業務,通園保育業務,コミュニティ広場提供業務)

健康福社会館管理運営事業(管理業務,施設維持管理業務,会館賃借料)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
外来療育業務		保健福祉センター、医療機関、児童相談所などと連携し、子どもの発達、医療の問題に対して総合的な支援を行う。	子どもの発達、医療の問題に対して総合的な支援を行う。	人	23011	24624	24120	24120
					0	0	0	0
	(健康福祉会館)				0	0	0	0
通園保育業務		日々通園する中で生活や遊びを通して主に生活面を自立に向けていくための支援を行う(通園)。障害を持つ児童又は発達に不安のある児童の保護者が、傷病等の理由により家庭における介護が困難となる場合に当該児童に対する一時的な介護を実施することにより、児童とその家族の生活の安定に寄与する(一時的介護)	それぞれの児童に対応した保育及び給食の提供を行う。	人	90	72	90	90
			当該児童に対する一時的な介護を実施	人	583	558	600	600
	(健康福祉会館)				0	0	0	0
コミュニティ広場提供業務		子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境設備と地域の子育て支援機能の充実を図る。	子育てへの負担感の緩和(コミュニティ広場の利用)	人	14372	17690	16380	16380
			安心して子育て・子育てができる環境設備と地域の子育て支援機能(相談・支援等)	人	972	1092	1008	1008
	(健康福祉会館)				0	0	0	0
管理業務		松戸市健康福祉会館業務の円滑化及び効率的な運営を図る。	業務の円滑化及び効率的な運営	式	1	1	1	1
					0	0	0	0
	(健康福祉会館)				0	0	0	0
施設維持管理業務		松戸市健康福祉会館が安心して利用できるように施設環境の整備を図る。	安心して利用できるように施設環境の整備を図る。	式	1	1	1	1
					0	0	0	0
	(健康福祉会館)				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	25,020	診療、補装具作成(理学療法・作業療法)、指導(心理・理学療法・作業療法・言語指導・視能訓練・栄養指導・摂食指導)、集団指導	児童福祉法の改正により、平成25年度より障害児相談支援事業が、平成27年度より保育所等訪問事業が新事業として加わる。開館当初より使用している療育情報システムがシステム作成会社の企業吸収合併等によりサポートが受けられず、今後実施される事業に十分対応できないため、新システムの
H24	26,335	診療、補装具作成(理学療法・作業療法)、指導(心理・理学療法・作業療法・言語指導・視能訓練・栄養指導・摂食指導)、集団指導	
H25	36,335	診療、補装具作成(理学療法・作業療法)、指導(心理・理学療法・作業療法・言語指導・視能訓練・栄養指導・摂食指導)、集団指導・障害児相談支援事業	
H23	45,730	知的障害児61名、肢体不自由児15名の支援を実施(実人員)一時的介護は1日平均3名の支援をの実施	知的障害児の申込みが多く、定員を超えて受け入れている。施設全体の定員数は変更せず、福祉型と医療型の配分の見直しを行う必要がある。また、児童福祉法の改正に伴い、保育所等訪問支援事業の実施が義務付けられたため、平成27年度から実施予定
H24	45,951	主に知的障害児を対象とする福祉型の定員50名、主に肢体不自由児を対象とする医療型の定員40名の障害児通所支援施設で、それぞれの児童に対応した保育及び給食の提供を行う(通園)。一時的介護の実施	
H25	45,951	主に知的障害児を対象とする福祉型の定員50名、主に肢体不自由児を対象とする医療型の定員40名の障害児通所支援施設で、それぞれの児童に対応した保育及び給食の提供を行う(通園)。一時的介護の実施	
H23	1,945	①子育て親子の交流・つどいの場の提供②子育てに関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習の実施⑤その他子育てに関する支援 利用者1475人/月 相談92件/月	新型インフルエンザの感染防止のため、平成21～22年度にかけて利用者が減少したが、平成23年度から利用者数は回復している。
H24	1,951	①子育て親子の交流・つどいの場の提供②子育てに関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習の実施⑤その他子育てに関する支援	
H25	1,951	①子育て親子の交流・つどいの場の提供②子育てに関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習の実施⑤その他子育てに関する支援	
H23	4,550	◎消耗品、燃料等の購入。自動車修繕。◎役務費、通信費の支払い。◎自動車点検、プール細菌・水質検査、ピアノ調律等手数料。◎複写機、電話機器等使用料◎備品購入	経費の節減に努める。
H24	4,422	◎消耗品、燃料等の購入。自動車修繕。◎役務費、通信費の支払い。◎自動車点検、プール細菌・水質検査、ピアノ調律等手数料。◎複写機、電話機器等使用料◎備品購入	
H25	4,550	◎消耗品、燃料等の購入。自動車修繕。◎役務費、通信費の支払い。◎自動車点検、プール細菌・水質検査◎複写機、電話機器等使用料◎備品購入	
H23	73,741	◎電気、ガス等光熱水費、施設修繕費等の支払い。◎役務費、通信費の支払い。◎施設内清掃、施設維持管理、施設内装置保守点検等委託料の支払い。◎備品購入	施設の老朽化に対応しつつ、経費節減に努める。
H24	73,715	◎電気、ガス等光熱水費、施設修繕費等の支払い。◎役務費、通信費の支払い。◎施設内清掃、施設維持管理、施設内装置保守点検等委託料の支払い。◎備品購入	
H25	73,741	◎電気、ガス等光熱水費、施設修繕費等の支払い。◎役務費、通信費の支払い。◎施設内清掃、施設維持管理、施設内装置保守点検等委託料の支払い。◎備品購入	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
会館賃借料		当施設は個人の所有物であることから家主に対して基本賃料と敷地及び建物に係る当該年度の固定資産税及び都市計画税を支払う。	基本賃料と敷地及び建物に係る当該年度の固定資産税及び都市計画税を支払う。	式	1	1	1	1
					0	0	0	0
	(健康福社会館)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 264,543	◎基本賃料と敷地及び建物に係る当該年度の固定資産税及び都市計画税を支払う。	賃貸借期間満了後の施設のあり方について検討する。
H24 264,543	◎基本賃料と敷地及び建物に係る当該年度の固定資産税及び都市計画税を支払う。	
H25 264,543	◎基本賃料と敷地及び建物に係る当該年度の固定資産税及び都市計画税を支払う。	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0602 健やかに子どもを育てるようにする

【基本事務事業】04 虐待の早期発見・対応（子育て支援課・家庭児童相談室）

【事務事業】060401 児童虐待等早期発見・対応事業

【業務】

060451 家庭児童相談関係業務（子育て支援課・家庭児童相談室）

060453 要保護児童対策地域協議会関係業務（子育て支援課・家庭児童相談室）

060454 育児支援家庭訪問業務（子育て支援課・家庭児童相談室）

060455 一時保護施設運営費補助金（子育て支援課・家庭児童相談室）

基本事務事業調査

基本事務事業名 4 虐待の早期発見・対応 担当課 子育て支援課・家庭児童相談室

目的 児童虐待及びDVの被害者を保護し支援する

外部環境の変化 児童虐待・DV被害者の増

内部要因 各ネットワークが充実している実態を熟知している人材と人員の確保が難しい

取り組み課題 被害者を早い段階で発見し最悪の事態を回避する

めざす成果 個々に応じた被害者への救済と支援

今後の方針 すべての通報に対して受理会議を開き適切な対応を行う。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
通報対応	(%)	100	100	100	100
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

児童虐待等早期発見・対応事業(家庭児童相談関係業務,要保護児童対策地域協議会関係業務,育児支援家庭訪問業務,一時保護施設運営費補助金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
家庭児童相談関係 業務		人間関係の健全化及び 児童養育の適正化等家 庭児童福祉の向上をは かるため相談指導援助 を強化し、児童虐待の早 期発見、早期対応を図 る。	相談件数 件	274	310	250	250
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課・家庭 児童相談室				0	0	0	0
要保護児童対策地 域協議会関係業務		児童虐待及びDV等に関 し、各関係機関の役割分 担及び情報の共有化を 図り子どもと女性に対す る暴力の防止と支援を推 進する目的として「松戸 市子どもと女性に対する 暴力防止対策地域協議 会」を設置する。	代表者会議等の開催回数 回	27	30	30	30
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課・家庭 児童相談室				0	0	0	0
育児支援家庭訪問 業務		自ら支援を求めることが 困難な状況にある家庭 に家庭訪問を実施するこ とにより、安定した児童 の養育が可能となるよう にする。	支援家庭 世帯	15	9	20	20
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課・家庭 児童相談室				0	0	0	0
一時保護施設運営 費補助金		DVを受けている女性や その子どもをサポート支 援していくと共に地域の 人権意識向上のために 活動する施設を応援す る。	利用者数 人	3	6	3	3
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課・家庭 児童相談室				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	9,296 相談内容に応じ、それぞれの専門相談員による相談援助が行えた。しかしながら、増加する相談件数に対し、相談員の増員が必要である。	増加する相談に対応するために相談員の増員及び育成を行う。
H24	10,440 家庭相談員による様々な相談に対する指導援助	
H25	9,600 家庭相談員による様々な相談に対する指導援助	
H23	454 代表者会議1回/年実務者会議6回/年個別ケース検討会23回/年	代表者会議 年1回実務者会議 年6回(奇数月)個別ケース会議 随時
H24	530 代表者会議・実務担当者会議・個別ケース検討会を随時開催する	
H25	500 代表者会議・実務担当者会議・個別ケース検討会を随時開催する	
H23	3,765 必要に応じて支援員を派遣し、育児指導・家事の援助を行った。	継続
H24	3,765 育児指導・家事の援助身体的、精神的弱者への相談指導	
H25	4,000 育児指導・家事の援助身体的、精神的弱者への相談指導	
H23	600 計画どおりに実施した。	被害女性と子どもが安心して過ごせる居場所を確保する。
H24	600 年間家賃780,000円の8割相当を補助	
H25	600 年間家賃780,000円の8割相当を補助	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0602 健やかに子どもを育てるようにする

【基本事務事業】05 子育て支援サービスを充実する（子育て支援課）

【事務事業】060501 子育てタウン創造事業

【業務】

060551 子育てタウン創造事業（子育て支援課）

【事務事業】060502 次世代育成支援地域行動計画推進事業

【業務】

060552 推進委員会運営業務（子育て支援課）

060553 行動計画策定業務（子育て支援課）

【事務事業】060503 一時的支援事業

【業務】

060554 病後児保育業務（子育て支援課）

060555 ファミリーサポートセンター業務（子育て支援課）

060556 児童短期入所等委託業務（子育て支援課）

【事務事業】060504 育児の情報提供事業

【業務】

060557 子育てガイドブック作成業務（子育て支援課）

060558 子育てホームページ管理運営業務（子育て支援課）

【事務事業】060505 母子生活支援事業

【業務】

060559 入院助産措置委託業務（子育て支援課・家庭児童相談室）

060560 母子生活支援施設入所委託業務（子育て支援課・家庭児童相談室）

【事務事業】060506 地域子育て支援事業

【業務】

060561 つどいの広場運営業務（子育て支援課）

060562 地域子育て支援業務（子育て支援課）

060563 子育てフェスティバル業務（子育て支援課）

060564 子育て支援スタッフ養成業務（子育て支援課）

060565 子育て支援コーディネーター業務（子育て支援課）

060566 親力向上セミナー業務（子育て支援課・親力支援担当室）

060567 中高生と乳幼児のふれあい体験業務（子育て支援課・親力支援担当室）

【事務事業】060507 ひとり親家庭支援事業

【業務】

060568 ひとり親家庭就労促進業務（子育て支援課）

060569 ひとり親家庭医療費等助成業務（子育て支援課・児童給付担当室）

060570 母子家庭高等訓練促進業務（子育て支援課）

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0602 健やかに子どもを育てるようにする

060571 母子自立支援プログラム策定業務（子育て支援課）

【事務事業】060508 児童館管理運営事業

【業務】

060572 運営業務（子育て支援課）

060573 施設維持管理業務（子育て支援課）

060575 移動児童館運営業務（子育て支援課）

【事務事業】060509 地域放課後児童支援事業

【業務】

060576 地域放課後児童支援事業（子育て支援課）

060577 若者塾開催業務（子育て支援課）

基本事務事業名 5 子育て支援サービスを充実する 担当課 子育て支援課

目的 子どもにとって安らげる家庭・家族であるために、家庭・家族の状況に応じた多様な支援により、子どもが育つことや子どもを産み育てるという営みを社会全体で応援していきます。

外部環境の変化 ・合計特殊出生率の低下(平成20年において本市:1.29、全国平均:1.37)及び出生数の減少・育児不安の増大による相談や虐待通報件数の増加

内部要因 ・日常生活の利便性が高く、子育てしやすい環境・安心して出産、育児ができるような保健・医療が充実・子育て中の親子が交流したり相談できる場が充実

取り組み課題 ・子どもを取り巻く環境や行政が連携し、児童虐待の早期発見、早期対応を図る・子どもフォーラムや若者と大人の意見交換会を開催し、子どもたちが地域と将来に関心を持てるようにする

めざす成果 ・児童虐待をなくすとともに、ネットワークを充実します・子ども・若者が自治に参画する仕組みをつくりま

今後の方針 地域ぐるみで子育てを支援し、様々なサービスが選択できるようにすることによって、子育てしやすく、こどもの笑顔があふれる街まつどを実現します

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
子育ての満足度	(%)	89.6	0	89.9	90
合計特殊出生率	(%)	1.29	0	1.3	1.31
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

子育てタウン創造事業(子育てタウン創造事業)

- 次世代育成支援地域行動計画推進事業(推進委員会運営業務,行動計画策定業務)
- 一時的支援事業(病後児保育業務,ファミリーサポートセンター業務,児童短期入所等委託業務)
- 育児の情報提供事業(子育てガイドブック作成業務,子育てホームページ管理運営業務)
- 母子生活支援事業(入院助産措置委託業務,母子生活支援施設入所委託業務)
- 地域子育て支援事業(つどいの広場運営業務,地域子育て支援業務,子育てフェスティバル業務,子育て支援スタッフ養成業務,子育て支援コーディネーター業務,親力向上セミナー業務,中高生と乳幼児のふれあい体験業務)
- ひとり親家庭支援事業(ひとり親家庭就労促進業務,ひとり親家庭医療費等助成業務,母子家庭高等訓練促進業務,母子自立支援プログラム策定業務)

児童館管理運営事業(運営業務,施設維持管理業務,移動児童館運営業務)

地域放課後児童支援事業(地域放課後児童支援事業,若者塾開催業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
子育てタウン創造事業		松戸で子どもを生み、育てたくなる魅力ある子育て環境をつくるために必要な施策を推進します。	松戸市の30歳～40歳代の人口数	人	0	148535	149000	149500
				人	0	0	0	0
			(子育て支援課)	人	0	0	0	0
推進委員会運営業務		次世代育成支援対策推進法に伴い、松戸市における子育て支援事業等を計画的に推進していくために策定。毎年その進捗状況等を調査し、その体制を整える。	次世代育成支援行動計画推進委員会の実施回数	回	1	2	2	2
			こどもフォーラムの実施回数	回	3	1	1	1
			(子育て支援課)		0	0	0	0
行動計画策定業務		平成21年度に策定済み			0	0	0	0
					0	0	0	0
			(子育て支援課)		0	0	0	0
病後児保育業務		病気回復期にある児童に対し、集団保育が困難な期間における一時的な保育サービスを実施施設が提供することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的とする。	利用人数	人	961	0	953	949
					0	0	0	0
			(子育て支援課)		0	0	0	0
ファミリーサポートセンター業務		仕事と育児の両立等のための環境整備を図るとともに、地域の子育て支援を行うことを目的とする。	全体会員数	人	751	904	910	990
					0	0	0	0
			(子育て支援課)		0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0	子育て世代に魅力あるまちとなるよう事業を推進する
H24	0 およこカフェ(仮称)、幼稚園の預かり保育のモデル事業実施魅力ある子育てタウン創造プロジェクトによる検討・新システム、駅前型子育て支援施設、こどもにとって魅力ある公園づくり	
H25	40,000 魅力ある子育てタウン創造プロジェクト事業・新システム検討・駅前型子育て支援施設整備・こどもにとって魅力ある公園づくり(森のこども館整備)	
H23	174 ・推進委員会の実施 2回・こどもフォーラムの 実施 1回	年2回推進委員会を開催・年1回子どもフォーラムを開催
H24	157 ・推進委員会の実施 2回・こどもフォーラムの 実施 1回	
H25	218 ・推進委員会の実施 2回・こどもフォーラムの 実施 1回	
H23	0	
H24	0	
H25	0	
H23	24,429 病後児保育事業の実施	現状の運営を維持するとともに、利用者ニーズに合わせた運営の改善を図る
H24	24,080 病後児保育事業の実施	
H25	24,080 病後児保育事業の実施	
H23	11,061 前年度に比して提供会員が増加した	平成23年度は提供会員が増加しており引き続きより利用しやすい仕組みの構築を図る(出産直後の支援制度と育児支援制度の機能の充実や対象年齢拡大などのより利用しやすい仕組みの構築)
H24	10,989 提供会員の増加。	
H25	11,061 提供会員の増加。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
児童短期入所等委託業務 (子育て支援課)		児童を養育している家庭の保護者が疾病又は仕事等の事由によって家庭における児童の養育が困難になった場合等に、当該児童等を一時的に児童養護施設において養育及び保護することによって、児童及び家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。	利用者数	人	312	775	700	700
					0	0	0	0
					0	0	0	0
子育てガイドブック作成業務 (子育て支援課)		子育て中の市民が安心して子どもを産み育てられるように、市内の子育て関連情報(子育て支援施設、公園、医療機関、手当や助成、防犯に関する情報等)を一冊にまとめ、子育てに関する一元的な情報提供をする。	ガイドブック発行部数	部	15000	0	25000	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
子育てホームページ管理運営業務 (子育て支援課)		子育てすることが、楽しく幸せに感じることが出来るように、市内の子育て情報をわかりやすく掲載した子育てホームページを管理運営し、広く市民に情報提供する。また、情報提供を行うことにより、子どもを温かく見守り、地域・社会で子どもを育む土壌を形成する。	アクセス数	回	0	1301731	1350000	1360000
					0	0	0	0
					0	0	0	0
入院助産措置委託業務 (子育て支援課・家庭児童相談室)		経済的理由により入院助産を受けることができないと認められるとき、妊産婦を助産施設に入所させ助産を受けさせる。	入院助産	人	15	21	20	20
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	2,699	ショートステイ等の事業を実施した	今後も現状を維持し、養育困難な家庭の児童を一時的に保護する
H24	2,764	ショートステイ等の事業を推進する	
H25	2,764	ショートステイ等の事業を推進する	
H23	0	発行なし	今後も需要等を踏まえて定期的に発行する(現在は3年毎に発行)
H24	3,032	15,000部発行	
H25	0	発行なし	
H23	5,000	・メールマガジンの配信・行政情報の充実・バナー広告	引き続き情報内容の充実に努める
H24	5,000	・メールマガジンの配信・行政情報の充実・バナー広告収入の増収	
H25	5,000	・メールマガジンの配信・行政情報の充実・バナー広告収入の増収	
H23	5,230	21人7,073,760円	可能な範囲で本人及び家族等の支援者による自己負担による出産を指導しつつ、今後も経済的理由により入院助産を受けることができないと認められるとき、妊産婦を助産施設に入所させ助産を受けさせる。
H24	6,651	松戸市立病院での実施妊産婦の属する世帯の所得に応じ一部自己負担	
H25	6,000	松戸市立病院での実施妊産婦の属する世帯の所得に応じ一部自己負担	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
母子生活支援施設 入所委託業務	母子家庭で、経済的理由 や住居がない等の事情 のため児童の監護がで きず、なおかつ専門的な 指導や見守りが必要と判 断された母と児童を入所 させ、生活を支援する。	入所世帯の自立	%	0	50	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課)	家庭 児童相談室			0	0	0	0
つどいの広場運営 業務	乳幼児とその親が気軽 に集い、交流を図る場や 育児相談などを行える場 を設置することにより、子 育てへのストレス等の負 担感の緩和を図り、安心 して子育て・子育てが 出来る環境整備と地域の 子育て支援機能の充実 を図る。	開設数	カ所	15	0	19	20
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課)				0	0	0	0
地域子育て支援業 務	地域子育て支援業務の ため、参考図書や消耗 品、事業周知用の用紙 等を購入する。	子育て支援サービス案内 発行	枚	13000	13000	13000	13000
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課)				0	0	0	0
子育てフェスティバ ル業務	松戸市と松戸市子育て フェスティバル実行委員 会による子育てフェス ティバルを開催すること により市内の子育て団体 の連携及び子育て家庭 への情報提供を目的と する。	負担金	円	500000	500000	500000	500000
				0	0	2000	2000
				0	0	0	0
(子育て支援課)				0	0	0	0
子育て支援スタッフ 養成業務	地域で活躍する子育て 支援者の養成と人材確 保を図る。また、子育て 支援者活用のための ネットワークづくりを進め ることにより、地域全 体で子育てを推進するこ とを目的とする。	講座受講生	人	30	0	40	40
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課)				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)

今後の方針

H23 4,004 母子生活支援施設入所状況 入所世帯4 自立世帯2 6,976,575円 継続

H24 6,679 緊急時、施設での生活の支援を行いその後自立までの指導を行う。

H25 5,020 緊急時、施設での生活の支援を行いその後自立までの指導を行う。

H23 60,147 ・広場の質の向上

・広場の質の向上・開設数の拡大

H24 60,321 ・広場の質の向上・子育て支援コーディネーターの配置

H25 82,117 ・広場の質の向上・子育て支援コーディネーターの配置・ほっとるーむの拡大

H23 115 ・子育て支援サービス案内

地域子育て支援業務の推進に必要な参考図書や消耗品を見極めながら実施していく

H24 212 子育て支援サービス案内発行

H25 212 子育て支援サービス案内発行

H23 500 子育てフェスティバル開催の開催

現状を維持しつつ、実行委員会との連携の下に子育て中の家庭への情報提供の充実を図る

H24 500 子育てフェスティバル開催に対する支援

H25 500 子育てフェスティバル開催に対する支援

H23 1,426 講座開催

講座修了生が確実に子育て支援事業への就労に結びつくように、ネットワーク作り(人材バンク)を強化する。

H24 1,351 講座開催(1回)

H25 1,351 講座開催(1回)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
子育て支援スタッフ 養成業務		地域で活躍する子育て支援者の養成と人材確保を図る。また、子育て支援者活用のためのネットワークづくりを進めることにより、地域全体で子育てを推進することを目的とする。	講座受講生	人	30	0	40	40
					0	0	0	0
			(子育て支援課)		0	0	0	0
子育て支援コーディネーター業務		地域子育て支援事業に従事しているスタッフを「子育てコーディネーター」として認定し、地域における多様な子育て支援サービスの連絡調整をすることにより、子育ての孤立や不安感を解消する。	子育てコーディネーターの認定人数	人	0	0	17	17
					0	0	0	0
			(子育て支援課)		0	0	0	0
親力向上セミナー業務		・子どもを育てる親の親力向上を支援し、子育ての喜びや楽しさを見出し、前向きに子育てを考えることができる。・参加者同士が子育ての情報交換を行ったり、自分なりの子育てについて語ったりすることで交流を深め、育児の負担感や孤立感を軽減する。	講座修了者数	人	0	19	40	40
			満足度	%	0	89.4	90	90
			(子育て支援課・親力支援担当室)		0	0	0	0
中高生と乳幼児のふれあい体験業務		・高校生と乳幼児の親子が直接触れ合うことで、命の大切さや愛おしさ、育てることの大変さを体感する。・命の尊さを知ること、自分自身も大切にしたい心や自己肯定感を高める。・参加する親子にとって子どもが様々な人と触れ合い、大切にされる機会となり自分の子どもへの愛情を深める機会となる。	ふれあい体験実習の参加者数(親子)	人	0	172	85	90
			ふれあい体験実習の参加者数(高校生)	人	0	302	75	80
			(子育て支援課・親力支援担当室)		0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	1,426	講座開催	講座修了生が確実に子育て支援事業への就労に結びつくように、ネットワーク作り(人材バンク)を強化する。
H24	1,351	講座開催(1回)	
H25	1,351	講座開催(1回)	
H23	0		
H24	110	コーディネーター養成講座開催(1回)	
H25	130	コーディネーター養成講座開催(1回)	
H23	0	参加者数 19名開催数 1講座	講座を受講することにより、育児の負担感や孤立感を軽減し、子育てする力が向上する。
H24	476	参加者数 40名開催数 2講座	
H25	380	参加者数 40名開催数 2講座	
H23	0	実施した高校数2校参加した親子延べ172組	ふれあい体験に参加することにより、命の大切さ、子育ての大変さを体感した高校生が増える。
H24	723	実施した高校数2校参加した親子延べ85組	
H25	694	実施した高校数2校参加した親子延べ90組	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
ひとり親家庭就労促進業務		就労に必要な知識及び技能の習得または能力の開発及び向上を目的とした講座を受講するために必要な経費を助成することにより、その就労を促進し、経済的自立を図る	ひとり親等就労促進等費用助成者	人	13	0	47	47
					0	0	0	0
			(子育て支援課)		0	0	0	0
ひとり親家庭医療費等助成業務		ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図る	支給件数	件	19634	17172	19624	19624
			登録者数	人	5854	6530	6834	6834
			子育て支援課・児童給付担当室		0	0	0	0
母子家庭高等訓練促進業務		就職の際に有利で、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、生活の負担の軽減を図り、もって母子家庭の経済的自立を促進する	高等技能訓練促進費受給者	人	5	0	10	10
					0	0	0	0
			(子育て支援課)		0	0	0	0
母子自立支援プログラム策定業務		児童扶養手当受給者の自立の促進	自立支援プログラムの策定により就労・転職・増収した人数	人	0	0	60	60
					0	0	0	0
			(子育て支援課)		0	0	0	0
運営業務		-子供がのびのびと、自由に自信をもって生きられるようにする。・地域の相互援助活動を確立する。・子育て期にある親が、安心して心身共に健康に、子供を生み育てられるようにする。	こども館利用者人数	人	0	22840	22000	22000
					0	0	0	0
			(子育て支援課)		0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	1,045	1人	当該事業により取得した資格を就労に活かした就職率は100%となっており、生活の安定が図られている
H24	1,045	就労に必要な知識及び技能の習得等により就労を促進し経済的自立を図る	
H25	1,045	就労に必要な知識及び技能の習得等により就労を促進し経済的自立を図る	
H23	51,351	償還払いによる助成	子ども医療費助成制度の改正により減少する可能性がある
H24	56,354	償還払いによる助成	
H25	56,354	償還払いによる助成	
H23	11,123	件数:12人	現状維持
H24	17,753	母子家庭の母に対し、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進し、生活の負担の軽減・経済的自立を促進する	
H25	17,753	母子家庭の母に対し、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進し、生活の負担の軽減・経済的自立を促進する	
H23	3,234	件数:62件	今後も引き続き児童扶養手当新規申請者からの相談を増やし、就労による早期自立支援を図る
H24	3,234	児童扶養手当受給者の自立を促進するため、自立支援計画書を策定し、継続的な自立・就労支援をする	
H25	3,234	児童扶養手当受給者の自立を促進するため、自立支援計画書を策定し、継続的な自立・就労支援をする	
H23	10,617	地域交流の推進	子どもたちが自由に、また安全に遊びながら創造性を伸ばしたりすることのできる場所になる。
H24	10,617	こども館事業の充実	
H25	10,617	こども館事業の充実	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
施設維持管理業務		・子供がのびのびと、自由に自信をもって生きられるようにする。・地域の相互援助活動を確立する。・子育て期にある親が、安心して心身共に健康に、子供を生み育てられるようにする。	児童館利用者人数	人	0	20251	21200	21200
					0	0	0	0
			(子育て支援課)		0	0	0	0
移動児童館運営業務		児童に健全な遊びに触れてもらい、心豊かな成長促進を目的として、児童館のない地域を補完すべく、市内の公共施設を利用し移動児童館事業を実施する。	移動児童館利用者人数	人	0	14059	14000	14000
					0	0	0	0
			(子育て支援課)		0	0	0	0
地域放課後児童支援事業		小学生が地域で安全で安心して健やかに育まれるように、学習やスポーツ、文化活動等のさまざまな事業を行い、子どもから広がる地域の子育て力を育て、子育て支援活動の促進支援を行う。	開設数	校	0	4	350	500
					0	0	0	0
			(子育て支援課)		0	0	0	0
若者塾開催業務		地域社会で活躍する様々な職業や経歴の大人たちと触れ合い、生き方や働き方の多様性に気づくことにより子どもが自らの可能性を信じて成長できるように支援する。	中高生の参加人数	人	0	0	100	100
					0	0	0	0
			(子育て支援課)		0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	2,960	健全育成事業・地域活動事業・子育て支援事業の実施	児童に健全な遊びの場を提供し、さらに乳幼児の育成支援や中高生を対象とした居場所づくりなど、児童の年齢にあわせて指導や活動を行い、今後さらなる児童健全育成の拠点づくりの場として定着を図る。
H24	2,453	健全育成事業・地域活動事業・子育て支援事業の計画児童館運営事業の見直し	
H25	2,960	健全育成事業・地域活動事業・子育て支援事業の計画児童館運営事業の見直し	
H23	835	健全で楽しい遊びを提供	移動児童館は、午前中は乳幼児の親子が対象の"わくわく広場"午後は小学生が対象の"あそぼう会"事業によりこどもたちに健全で楽しいあそびを提供する。
H24	787	移動児童館事業の充実	
H25	835	移動児童館事業の充実	
H23	12,186	・KIDSルーム 4校(新規1校・既設3校)	実施校の拡大
H24	19,025	・KIDSルーム 開設校拡大(目標:7校)・既存施設での開催日数の拡大	
H25	30,186	・KIDSルーム 開設校拡大(目標:10校)・既存施設での開催日数の拡大	
H23	0	中高生を対象とした事業の実施(NPOとの協働事業)	市内の中学校・高等学校と連携した事業の拡大を図る
H24	0	中高生を対象とした事業の実施(NPOとの協働事業)	
H25	0	中高生を対象とした事業の実施(NPOとの協働事業)	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0602 健やかに子どもを育てるようにする

【基本事務事業】06 育児費を助成する（子育て支援課・児童給付担当室）

【事務事業】060601 児童手当支給事業

【業務】

060651 被用者（子育て支援課・児童給付担当室）

060652 被用者特例給付（子育て支援課・児童給付担当室）

060653 被用者小学校修了前特例給付（子育て支援課・児童給付担当室）

060654 非被用者（子育て支援課・児童給付担当室）

060655 非被用者小学校修了前特例給付（子育て支援課・児童給付担当室）

060656 児童手当給付業務（子育て支援課・児童給付担当室）

060666 児童手当（子育て支援課・児童給付担当室）

【事務事業】060602 子ども手当支給事業

【業務】

060657 子ども手当（子育て支援課・児童給付担当室）

060658 子ども手当給付業務（子育て支援課・児童給付担当室）

【事務事業】060603 児童扶養手当給付事業

【業務】

060659 児童扶養手当（子育て支援課・児童給付担当室）

060660 児童扶養手当給付業務（子育て支援課・児童給付担当室）

【事務事業】060604 遺児手当給付事業

【業務】

060661 遺児手当給付事業（子育て支援課・児童給付担当室）

【事務事業】060605 高等学校修学資金関係事業

【業務】

060662 高等学校入学資金貸付金等選考委員会委員報酬（子育て支援課・児童給付担当室）

060663 松本清奨学資金援護費（子育て支援課・児童給付担当室）

060664 高等学校修学資金援護費（子育て支援課・児童給付担当室）

060665 高等学校入学資金貸付金（子育て支援課・児童給付担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 6 育児費を助成する 担当課 子育て支援課・児童給付担当室

目的 家庭生活の安定と児童の健全育成・資質の向上を図り、児童の多様な成長を応援する

外部環境の変化 子育てにかかる経済的支援策に対するニーズが高まっている。

内部要因 所管事業が国の制度そのものであったり、あるいは国の施策により影響を受ける事業が多い。

取り組み課題 国の動向を注視し、必要な情報収集・情報提供を適時行っていく。

めざす成果 市民がそれぞれ必要としている助成を行う。

今後の方針 今後の国の制度の動向次第では、事業の拡大も縮小も考えられる

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
申請件数	(件)	7822	11566	6500	6500
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

児童手当支給事業(被用者,被用者特例給付,被用者小学校修了前特例給付,非被用者,非被用者小学校修了前特例給付,児童手当給付業務,児童手当)

子ども手当支給事業(子ども手当,子ども手当給付業務)

児童扶養手当給付事業(児童扶養手当,児童扶養手当給付業務)

遺児手当給付事業(遺児手当給付事業)

高等学校修学資金関係事業(高等学校入学資金貸付金等選考委員会委員報酬,松本清奨学資金援護費,高等学校修学資金援護費,高等学校入学資金貸付金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
被用者	家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成・資質の向上を図る	受給者数	人	92735	7	342	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室				0	0	0	0
被用者特例給付	家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成・資質の向上を図る	受給者数	人	5489	10	18	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室				0	0	0	0
被用者小学校修了前特例給付	家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成・資質の向上を図る	受給者数	人	263129	60	972	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室				0	0	0	0
非被用者	家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成・資質の向上を図る	受給者数	人	31848	11	126	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室				0	0	0	0
非被用者小学校修了前特例給付	家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成・資質の向上を図る	受給者数	人	93989	28	342	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
子育て支援課・児童給付担当室				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	4,560	過年度分の支給	平成24年度で事業廃止予定
H24	3,420	過年度分の支給	
H25	0		
H23	240	過年度分の支給	平成24年度で事業廃止予定
H24	180	過年度分の支給	
H25	0		
H23	7,385	過年度分の支給	平成24年度で事業廃止予定
H24	5,545	過年度分の支給	
H25	0		
H23	1,680	過年度分の支給	平成24年度で事業廃止予定
H24	1,260	過年度分の支給	
H25	0		
H23	2,595	過年度分の支給	平成24年度で事業廃止予定
H24	1,945	過年度分の支給	
H25	0		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
児童手当給付業務	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を図る	受給者数(旧児手)	人	487190	116	1800	0
				0	0	635271	762298
				0	0	0	0
(子育て支援課・児童給付担当室)							
児童手当	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を図る	受給者数	人	0	0	635271	762298
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課・児童給付担当室)							
子ども手当	社会全体で次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する	受給者	人	0	737480	127308	300
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課・児童給付担当室)							
子ども手当給付業務	社会全体で次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する	受給者数	人	0	737480	127308	300
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課・児童給付担当室)							
児童扶養手当	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図る	受給者数	人	2757	3131	3297	3297
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課・児童給付担当室)							

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	7,224	過年度分の支給	今後の国の方針によっては拡大も縮小も考えられる
H24	34,572	過年度分の支給(旧児手)認定と給付(新児手)	
H25	34,572	認定と給付	
H23	0		今後の国の方針によっては拡大も縮小も考えられる
H24	6,834,685	認定と給付	
H25	8,123,815	認定と給付	
H23	10,680,176	認定と給付	平成25年度で事業廃止予定
H24	1,430,370	過年度分の支給	
H25	62,400	過年度分の支給	
H23	26,064	認定と給付	平成25年度で事業廃止予定
H24	3,323	過年度分の支給	
H25	3,323	過年度分の支給	
H23	1,234,908	認定と給付	対象件数の増加はあっても、減少は見込めない
H24	1,286,921	認定と給付	
H25	1,286,921	認定と給付	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
児童扶養手当給付業務	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図る	受給者数	人	2757	3131	3297	3297
				0	0	0	0
	子育て支援課・児童給付担当室			0	0	0	0
遺児手当給付事業	義務教育終了前の遺児を扶養している者に手当を支給し、生活の安定と福祉の増進に寄与し、児童の健全な育成を図る	受給者数	人	232	235	267	267
				0	0	0	0
	子育て支援課・児童給付担当室			0	0	0	0
高等学校入学資金貸付金等選考委員会委員報酬	高等学校入学資金の貸付、松本清奨学金及び高等学校修学資金の交付について調査審議する	選考委員会	回	2	2	3	3
				0	0	0	0
	子育て支援課・児童給付担当室			0	0	0	0
松本清奨学資金援助費	経済的に修学が困難な高等学校の生徒に対して奨学金を交付し、将来社会に貢献する人材を育成すること	交付件数	件	7	25	17	17
				0	0	0	0
	子育て支援課・児童給付担当室			0	0	0	0
高等学校修学資金援助費	経済的理由でその扶養する児童を高等学校等において修学させることが困難である場合に修学資金を援助し、保護者の生活意欲を助長し合わせて児童の福祉の増進を図る	交付件数	件	597	0	22	22
				0	0	0	0
	子育て支援課・児童給付担当室			0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	8,332	認定と給付	対象件数の増加はあっても、減少は見込めない
H24	5,914	認定と給付	
H25	5,914	認定と給付	
H23	15,994	認定と給付	制度の在り方について検討し見直しを行う
H24	16,296	認定と給付	
H25	16,296	認定と給付	
H23	77	選考委員会の開催	今後も委員会の開催は必要である
H24	77	選考委員会の開催	
H25	77	選考委員会の開催	
H23	1,026	奨学金の交付	今後の国の制度(高等学校授業料の無償化)の動向次第では拡大も縮小も考えられる
H24	1,024	奨学金の交付	
H25	1,024	奨学金の交付	
H23	3,863	修学金の交付	今後の国の制度(高等学校授業料の無償化)の動向次第では拡大も縮小も考えられる
H24	1,381	修学金の交付	
H25	1,381	修学金の交付	

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24目標	H25目標
高等学校入学資金 貸付金	高等学校へ進学する意欲と能力を有しながら、経済的な理由で入学困難な児童の保護者に対し、入学時に必要な入学資金等の一時金を貸し付け、入学を可能にし、有用な人材の育成を図る	貸付件数 件	26	22	29	29
			0	0	0	0
子育て支援課・児童 給付担当室			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 5,595	入学資金の貸付	広報の方法を見直すことで、拡大の可能性はある
H24 5,619	入学資金の貸付	
H25 5,619	入学資金の貸付	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0603 家庭と仕事を両立できるようにする

【基本事務事業】07 保育所サービスを充実する（保育課）

【事務事業】060701 民間保育所関係事業

【業務】

- 060751 優良保育士報償金（保育課・入所担当室）
- 060752 建設費利子補給金（保育課・入所担当室）
- 060753 特別管理費補助金（保育課・入所担当室）
- 060754 職員給与等改善費補助金（保育課・入所担当室）
- 060755 乳児保育促進事業費補助金（保育課・入所担当室）
- 060756 統合保育費補助金（保育課・入所担当室）
- 060757 延長保育費補助金（保育課・入所担当室）
- 060758 施設管理費補助金（保育課・入所担当室）
- 060759 児童処遇費補助金（保育課・入所担当室）
- 060760 特別保育事業費補助金（保育課・入所担当室）
- 060761 保育向上保育士設置費補助金（保育課・入所担当室）
- 060762 建設費補助金（保育課・入所担当室）
- 060763 整備資金借入金等補助金（保育課・入所担当室）
- 060764 関係団体補助金（保育課・入所担当室）
- 060765 移管円滑化補助金（保育課・入所担当室）
- 060766 保育所関係業務（保育課・入所担当室）

【事務事業】060702 保育所運営委託事業

【業務】

- 060767 市内保育所（保育課・入所担当室）
- 060768 市外保育所（保育課・入所担当室）

【事務事業】060703 市立保育所関係事業

【業務】

- 060769 育児休業代替保育士等賃金（保育課）
- 060770 嘱託医師報償費（保育課・市立保育所担当室）
- 060771 保育業務（保育課）
- 060772 特別保育業務（保育課）
- 060773 施設維持管理業務（保育課・市立保育所担当室）
- 060774 施設整備業務（保育課・市立保育所担当室）

【事務事業】060704 市立保育所運営委託事業

【業務】

- 060775 小金保育所（保育課・市立保育所担当室）
- 060776 常盤平保育所（保育課・市立保育所担当室）

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0603 家庭と仕事を両立できるようにする

【事務事業】060705 緊急雇用創出事業

【業務】

060777 市立保育所美化事業（保育課・市立保育所担当室）

基本事務事業調査

基本事務事業名 7 保育所サービスを充実する 担当課 保育課

目的 多様化するニーズに答えられるよう保育サービスを充実させる。

外部環境の変化 都市部では、少子化が進む一方で共働き世帯が増え、保育需要は増加傾向にある。家庭や地域においては、人や自然と関わる経験が少なくなったり、子どもにふさわしい生活時間や生活リズムが作れない事など子どもの生活が変化している。これに伴い、不安や悩みを抱える保護者が増加し、養育力の低下から児童虐待の増加などが指摘されている。仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現が求めらる中で、働きながら子育て

内部要因 本市の保育行政は、社会福祉法人運営による民間保育園と公立保育所が互いに協力し、それぞれの役割を活用して運営されている。社会福祉法人では、柔軟な雇用環境から保育士配置等のバリエーションに富み、一時・特定保育等様々な保育ニーズに対応している。公立保育所では、他機関との連携による専門的措置、育児困難家庭への支援、医療行為が必要な児童への対処等、特に配慮が必要な保育に積極的に対応している。ソフト面

取り組み課題 乳幼児期は、子どもが生涯にわたる人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、家庭や地域の子育て力の低下が指摘されているため、保育所における質の高い保育が求められている。今後、保育所の役割・機能を再確認し、保育内容の充実を図る。また、保育環境向上のため保育需要に応じた保育所の整備、耐震化対応、老朽化施設の修繕等が必要である。

めざす成果 待機児童の解消を目指す。

今後の方針 平成18年に保育所と幼稚園の機能を一体とした「認定こども園」制度が創設されているが、国は平成27年度の新制度導入に向けて動いている。これを踏まえ動向を考慮しながら今後検討していく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
待機児童数	(人)	0	94	0	0
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

民間保育所関係事業(優良保育士報償金,建設費利子補給金,特別管理費補助金,職員給与等改善費補助金,乳児保育促進事業費補助金,統合保育費補助金,延長保育費補助金,施設管理費補助金,児童処遇費補助金,特別保育事業費補助金,保育向上保育士設置費補助金,建設費補助金,整備資金借入金等補助金,関係団体補助金,移管円滑化補助金,保育所関係業務,グループ型小規模保育事業)

保育所運営委託事業(市内保育所,市外保育所)

市立保育所関係事業(育児休業代替保育士等賃金,嘱託医師報償費,保育業務,特別保育業務,施設維持管理業務,施設整備業務)

市立保育所運営委託事業(小金保育所,常盤平保育所)

緊急雇用創出事業(市立保育所美化事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
	優良保育士報酬金	永年勤続及び功績のあった民間保育所の優良保育士等を表彰し就業意欲の向上を図る。	平均民改費 %	9	10	10	10
				0	0	0	0
	保育課・入所担当室			0	0	0	0
	建設費利子補給金	社会福祉法人が市内に保育施設を建設する際、社会福祉協議会より借入を実施した場合に、その元金と利子の一部を補助する。	社会福祉法人の円滑な運営を図る %	100	100	100	100
				0	0	0	0
	保育課・入所担当室			0	0	0	0
	特別管理費補助金	社会福祉法人の基盤強化と安定した管理業務を図る。	社会福祉法人の円滑な運営を図る %	100	100	100	100
				0	0	0	0
	保育課・入所担当室			0	0	0	0
	職員給与等改善費補助金	民間保育所職員の勤労意欲向上と定着化及び福利厚生向上を図る	施設の円滑な運営を図る %	100	100	100	100
				0	0	0	0
	保育課・入所担当室			0	0	0	0
	乳児保育促進事業費補助金	民間保育所の乳児保育の充実を図るため、乳児等の年度途中の入所需要に対応する	施設の円滑な運営を図る %	100	100	100	100
				0	0	0	0
	保育課・入所担当室			0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	200	表彰者4人	民間保育所保育士の就労意欲を高めるため継続して行く。
H24	200	表彰者4人	
H25	200	表彰者4人	
H23	135	民間保育園 28箇所	社会福祉法人の円滑な運営を図るため必要である。但し、社会福祉協議会からの借入れする法人は、今後においては無いと思われる。
H24	122	民間保育園 30箇所	
H25	115	民間保育園 34箇所	
H23	35,345	民間保育園 28箇所	社会福祉法人の基盤強化と安定した管理業務を図るため補助事業を維持していく。
H24	35,445	民間保育園 30箇所	
H25	38,026	民間保育園 34箇所	
H23	154,317	民間保育園 28箇所	民間保育所職員の勤労意欲向上と定着化及び福利厚生の上を図るため継続していく。
H24	160,400	民間保育園 30箇所	
H25	176,400	民間保育園 34箇所	
H23	62,883	民間保育園 28箇所	民間保育所の乳児保育の充実を図るため、乳児等の年度途中の入所需要に対応する維持していく。
H24	67,374	民間保育園 30箇所	
H25	71,867	民間保育園 34箇所	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
統合保育費補助金		障害児の受入れを円滑に推進している民間保育所に対して、補助を行い障害のある児童の受け入れる	施設の円滑な運営を図る %	100	100	100	100	
				0	0	0	0	
				保育課・入所担当室				
延長保育費補助金		保護者の就業時間に合わせた保育サービスを提供する	施設の円滑な運営を図る %	100	100	100	100	
				0	0	0	0	
				保育課・入所担当室				
施設管理費補助金		民間保育所の施設管理の充実、職員の資質向上、施設、設備の充実を図る	施設の円滑な運営を図る %	100	100	100	100	
				0	0	0	0	
				保育課・入所担当室				
児童処遇費補助金		民間保育所の児童処遇の向上を図る	施設の円滑な運営を図る %	100	100	100	100	
				0	0	0	0	
				保育課・入所担当室				
特別保育事業費補助金		民間保育所が児童福祉施設としての、機能強化、地域の実情に応じた特別保育事業を推進する	施設の円滑な運営を図る %	100	100	100	100	
				一時特定保育利用件数	0	0	0	0
				保育課・入所担当室				

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	10,056	実施園数 2箇所民間保育園 28箇所	障害児の受入れを円滑に推進している民間保育所に対して、補助を行い障害のある児童の受け入れるため必要な事業である。
H24	9,401	実施園数 2箇所民間保育園 30箇所	
H25	10,056	実施園数 2箇所民間保育園 34箇所	
H23	170,400	民間保育園 28箇所	保護者の就業時間に合わせた保育サービスを提供するため、保育時間を拡充する必要がある。
H24	179,892	民間保育園 30箇所	
H25	204,257	民間保育園 34箇所	
H23	59,734	民間保育園 28箇所	民間保育所の施設管理の充実、職員の資質向上、施設、設備の充実を図るため必要である。
H24	62,701	民間保育園 30箇所	
H25	70,000	民間保育園 34箇所	
H23	78,550	民間保育園 28箇所	民間保育所の児童処遇の向上を図るため必要である。
H24	82,724	民間保育園 30箇所	
H25	84,091	民間保育園 34箇所	
H23	73,792	民間保育園 28箇所	一時・特定保育の拡充を図る。
H24	80,787	民間保育園 30箇所	
H25	90,931	民間保育園 34箇所	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
保育向上保育士設置費補助金	民間保育所の低年齢保育の充実、入所児童の処遇向上及び保育士の労働条件改善を図るため、保育士定数を超えて保育士を設置する	施設の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
保育課・入所担当室				0	0	0	0
建設費補助金	保育需要に対応できるように保育施設整備を行う	施設の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
保育課・入所担当室				0	0	0	0
整備資金借入金等補助金	社会福祉法人が市内に保育施設を建設する	社会福祉法人の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
保育課・入所担当室				0	0	0	0
関係団体補助金	民間保育所相互連携及び円滑な運営と資質向上を図るため、団体運営費を補助する。	保育園協議会参加割合	%	90	90	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
保育課・入所担当室				0	0	0	0
移管円滑化補助金	社会福祉法人に市立保育所を移管し、引き続き看護師を雇い上げる	施設の円滑な運営を図る	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
保育課・入所担当室				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	118,279	民間保育園	28箇所	民間保育所の低年齢保育の充実、入所児童の処遇向上及び保育士の労働条件改善を図るため必要である。
H24	126,726	民間保育園	30箇所	
H25	130,955	民間保育園	34箇所	
H23	389,374	民間保育園	28箇所	保育ニーズに対応するため建設を進めていく。
H24	450,000	民間保育園	30箇所	
H25	540,000	民間保育園	34箇所	
H23	17,547	民間保育園	28箇所	福祉医療機構からの借入し、保育所を建設する法人が増えているため必要である。
H24	18,477	民間保育園	30箇所	
H25	19,254	民間保育園	34箇所	
H23	1,200	民間保育園	28箇所	民間保育所相互連携及び円滑な運営と資質向上を図るため必要である。
H24	1,200	民間保育園	30箇所	
H25	1,200	民間保育園	34箇所	
H23	6,338	民間保育所	28箇所	平成25年度に5所移管し、その後については、公立保育所の耐震改修も考慮し検討していく。
H24	6,337	民間保育所	30箇所	
H25	10,561	民間保育所	34箇所	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
保育所関係業務	入所担当室業務を円滑に行う	入所者数	人	63062	62490	66000	67000
				0	0	0	0
	保育課・入所担当室			0	0	0	0
グループ型小規模保育事業	待機児童解消を図るため。	待機児童数		0	0	100	100
				0	0	0	0
	保育課・入所担当室			0	0	0	0
市内保育所	市内民間保育所において保育を行う	市内入所児童数	人	61859	61406	65000	66000
				0	0	0	0
	保育課・入所担当室			0	0	0	0
市外保育所	市外の民間保育所に保育を委託する	市外入所児童数	人	1203	1084	1000	1000
				0	0	0	0
	保育課・入所担当室			0	0	0	0
育児休業代替保育士等賃金	正規・任期付短時間勤務職員の産育休、病休代替や入所児童の増加による職員不足を補うため、臨時職員(保育士・保育従事職員・調理員・看護師)を採用し、保育に支障をきたさないようにする。	臨時職員不足数	人	0	0	0	0
				0	0	0	0
	(保育課)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	6,525	民間保育園 28箇所	迅速かつ適正化を図る。
H24	11,138	民間保育園 30箇所	
H25	5,000	民間保育園 34箇所	
H23	0		待機児童解消を図るため事業を拡大していく。
H24	0	待機児童87人	
H25	60,000	待機児童49人	
H23	2,700,659	民間保育所28所	保育所の利用ニーズに対応する。
H24	2,872,328	民間保育所30所	
H25	3,000,000	民間保育所34所	
H23	107,720	委託児童延べ1,084人	利用者の利便性を図る。
H24	105,305	委託児童延べ1,200人	
H25	105,305	委託児童延べ1,200人	
H23	276,795	0	配置必要数を満たすよう迅速に必要な数に応じた配置を行う。
H24	27,009	臨時職員不足数 0	
H25	27,009	臨時職員不足数 0	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標			
					基準値	H23実績	H24目標	H25目標
嘱託医師報償費		子どもの心身の健康状態や疾病等の把握のため。	健康診断実施保育所数	保育所	22	19	19	16
					0	0	0	0
	保育課・市立保育所 担当室				0	0	0	0
保育業務		公立保育所でスムーズな運営が行えるようにする。	保育所数	所	0	17	17	16
					0	0	0	0
	(保育課)				0	0	0	0
特別保育業務		保護者の就労形態に応じた保育を提供できるようにする。	保育所数	所	0	0	17	16
					0	0	0	0
	(保育課)				0	0	0	0
施設維持管理業務		保育所運営に必要な環境整備を行っていく	修繕実施保育所数	保育所	22	19	19	16
					0	0	0	0
	保育課・市立保育所 担当室				0	0	0	0
施設整備業務		市立保育所の施設整備及び耐震対応を行う。	施設整備工事を実施した保育所数	所	0	3	4	3
					0	0	0	0
	保育課・市立保育所 担当室				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	4,030	・嘱託医師の報償・歯科医師の報償		継続的に実施する
H24	4,170	・嘱託医師の報償・歯科医師の報償		
H25	4,170	・嘱託医師の報償・歯科医師の報償		
H23	206,399	17		今後においても公立保育所で円滑な運営が行えるように努める。
H24	211,060	17		
H25	211,060	16		
H23	230,943	0		保護者の多様なニーズに合わせて柔軟な対応を行っていく。
H24	5,520	17		
H25	5,520	16		
H23	181,484	・施設等の修繕・施設清掃等の委託・消耗品・備品の購入他		継続的に実施する
H24	184,195	・施設等の修繕・施設清掃等の委託・消耗品・備品の購入他		
H25	315,674	・施設等の修繕・施設清掃等の委託・消耗品・備品の購入他		
H23	60,000	・パンダ保育所解体撤去工事・給排水管等改修工事		施設整備及び耐震対応を実施する
H24	65,000	・パンダ保育所擁壁埋土工事・常盤平保育所事務室棟改修工事・八柱保育所外壁改修工事・給排水管等改修工事		
H25	165,000	・梨香台保育所耐震工事・外壁等改修工事・給排水管等改修工事		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
小金保育所	小金保育所の運営委託 を行う	総合的な満足度	%	87	98	87	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
保育課・市立保育所 担当室				0	0	0	0
常盤平保育所	常盤平保育所の運営を 委託する	総合的な満足度	%	98	83	83	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
保育課・市立保育所 担当室				0	0	0	0
市立保育所美化事 業	市立保育所の室内外の 清掃業務を行い景観美 化する	事業実施保育所数	保育所	0	10	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
保育課・市立保育所 担当室				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	115,512 小金保育所の運営を委託する	小金保育所移管(平成25年度)
H24	109,323 小金保育所の運営を委託する	
H25	0	
H23	115,410 常盤平保育所の運営を委託する	常盤平保育所移管(平成25年度)
H24	106,782 常盤平保育所の運営を委託する	
H25	0	
H23	14,503 ・所庭の清掃・室内外の美化清掃	事業終了
H24	0	
H25	0	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0603 家庭と仕事を両立できるようにする

【基本事務事業】08 児童施設サービスを充実する（子育て支援課）

【事務事業】060801 児童養護施設等整備資金借入金補助金

【業務】

060851 児童養護施設等整備資金借入金補助金（子育て支援課）

【事務事業】060802 特別支援学校等放課後対策事業

【業務】

060852 特別支援学校等放課後対策事業（子育て支援課）

【事務事業】060803 放課後児童クラブ管理運営事業

【業務】

060853 運営費補助金・保険料（子育て支援課）

060854 施設整備業務（子育て支援課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 8 児童施設サービスを充実する 担当課 子育て支援課

目的 子育て中の保護者が働き続けることや働き始めることを応援し、子どもの成長を中心におくような相談体制や保育サービスの充実を図る。

外部環境の変化 ・経済状況の変化や女性の社会参画意識の変化などにより、子どもが小さいうちから就労を考える女性が増加・未就学児の母親の34.3%、小学生の母親の55.7%が就労している(平成21年3月松戸市次世代育成支援に関する調査報告書)

内部要因 ・日常生活の利便性が高く、子育てしやすい環境・安心して出産、育児ができるような保健・医療が充実・子育て中の親子が交流したり相談できる場が充実

取り組み課題 ・駅前型子育て施設の設置推進を図る・保護者の就労の有無に関わらず、全ての小学生が安全にさせる「放課後の居場所」を増やす

めざす成果 ・家庭と仕事の両立ができる環境を整えます・小学生が安心して健やかに育まれるようにします

今後の方針 子どもが小さいうちから就労を希望する女性が増えていることから、様々な子どもの状態に合わせた保育サービスが利用できるようにしていきます

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
就労希望はあるが、保育サービスが利用できないため就労していない人の割合	(%)	6.7	0	6.2	6
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

児童養護施設等整備資金借入金補助金(児童養護施設等整備資金借入金補助金)

特別支援学校等放課後対策事業(特別支援学校等放課後対策事業)

放課後児童クラブ管理運営事業(運営費補助金・保険料,施設整備業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
児童養護施設等整備資金借入金補助金	社会福祉施設の整備促進及び経営の健全化を図るため、社会福祉法人がその施設整備のために社会福祉・独立行政法人・福祉医療機構から借り入れた福祉貸付金の償還元金及び償還利子について、補助金及び利子補給金を交付する。	精算額	円	446206	0	444000	444000
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課)				0	0	0	0
特別支援学校等放課後対策事業	特別支援学校及び普通学校の特殊学級に通学する障害児童の放課後、休業日等の一定期間に組織的に指導する団体に対し、運営費の一部を助成することにより、障害児等の福祉の向上を図ること。	交付額	円	1400000	1400000	1400000	1400000
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課)				0	0	0	0
運営費補助金・保険料	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童にたいし、放課後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	人数	人	2037	2026	2071	2088
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課)				0	0	0	0
施設整備業務	松戸市が設置する放課後児童クラブの新設、増設、改修等を行うにあたり、入所しているものが明るく、安全で、衛生的な環境において、心身ともに健やかに成長できる施設環境をつくる	箇所数		42	44	44	44
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(子育て支援課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	441	補助金の交付	社会福祉施設の整備促進及び
H24	438	借入金終了までの返還	
H25	435	借入金終了までの返還	
H23	1,400	・補助金の交付・会員数はなまるくらぶ 33名いっぽくらぶ 32名	補助事業を継続的に実施する
H24	1,400	着実な補助金支給をし特別支援学校等放課後対策事業の推進。	
H25	1,400	着実な補助金支給をし特別支援学校等放課後対策事業の推進。	
H23	298,124	補助金増額	専門家等による事業評価に基づき、運営法人と連携してクラブ事業の向上を推進し、指定管理者制度の導入をめざす
H24	301,572	補助金増額	
H25	301,572	制度見直しの検討	
H23	86,000	2か所移転	学校外にある施設の移転や老朽化した施設改修等の対策をしていく
H24	57,000	2箇所学校内に移転	
H25	59,000	2箇所学校内に移転	

【政策】06 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】0603 家庭と仕事を両立できるようにする

【基本事務事業】09 子ども子育て新システム事業の準備をする(健康福祉本部企画管理室)

【事務事業】060901 子ども子育て新システム準備事業

【業務】

060951 子ども子育て新システム準備業務(健康福祉本部企画管理室)

基本事務事業調書

基本事務事業名 9 子ども子育て新システム事業の準備を 担当課 健康福祉本部企画管理室
する

目的 平成27年度から事業開始される子ども・子育て新システムの業務について、意向・供給量調査を実施し、子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに実施体制を整備し、速やかな事業開始ができることを目的とする。

外部環境の変化 平成27年度から事業が開始される見込みである。

内部要因 魅力ある子育てタウン創造PJの分科会を中心に事業内容等について検討を行い、企画管理室が中心に体制整備等を実施する。

取り組み課題 事業の具体について、国から示される時期が未定。

めざす成果 保育所の待機児童が解消され、子育て環境の改善が図られる。

今後の方針 平成24年度から平成26年度を準備事業の期間とし、平成26年度末をもって準備を完了する

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
保育所の数	()	0	0	48	49
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

子ども子育て新システム準備事業(子ども子育て新システム準備業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
子ども子育て新システム準備業務		平成27年度から事業開始される子ども・子育て新システムの業務について、意向・供給量調査を実施し、子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに実施体制を整備し、速やかな事業開始ができることを目的とする。	保育所の数	ヶ所	0	0	48	49
			施設給付事業所の数	ヶ所	0	0	0	0
					0	0	0	0
健康福祉本部企画管理室								

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 0		平成25年度から予算を伴う準備事業を開始する
H24 0	・準備・魅力ある子育てタウン創造プロジェクト分科会での検討	
H25 0	・子ども子育て支援事業計画策定作業・利用者意向調査、供給量調査	

【政策】07 市立病院として高度で良質な医療を提供する

【施策】0701 地域の中核病院としての機能を充実する

【基本事務事業】01 地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図る（市立病院・
企画管理室）

【事務事業】070101 地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図る

【業務】

070151 地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図る（市立病院・
企画管理室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 1 地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図る 担当課 市立病院・企画管理室

目的 かかりつけ医との機能分化と医療連携によって、個々の患者さんにふさわしい医療の提供を目指す

外部環境の変化 循環型地域医療連携への転換が推進されている。市内の病院・診療所は、病病、病診連携に対するニーズが高い。

内部要因 紹介・逆紹介機能をシステム化している医業分化に対する患者への周知と理解が不十分である。松戸市でかかりつけ医の推進事業が実施されている。

取り組み課題 地域の「かかりつけ医」を支援する病院として、地域医療の質の向上のための研修や医療提供の支援を推進する。

めざす成果 かかりつけ医との機能分化と医療連携によって、個々の患者さんにふさわしい医療が提供される。

今後の方針 引き続き、地域の医療連携の強化に努める

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
地域の医療機関を対象とした研修会の開催数	(回)	4	4	6	7
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図る(地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図る)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
	地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図る	地域の各医療機関が、それぞれの機能に応じた役割分担を図り、相互に連携しながらより充実した医療の提供を行う。	地域の医療機関を対象とした研修会の開催数 回	4	4	6	7
				0	0	0	0
	市立病院・企画管理室			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	636 地域の医療機関を対象とした研修会開催数4回	引き続き、地域の医療連携の強化に努める
H24	656 ・地域の医療機関を対象とした研修会の開催・市民医療セミナーの開催	
H25	656 ・地域の医療機関を対象とした研修会の開催・市民医療セミナーの開催	

【政策】07 市立病院として高度で良質な医療を提供する

【施策】0701 地域の中核病院としての機能を充実する

【基本事務事業】02 病院の建て替えを推進する（市立病院・企画管理室）

【事務事業】070201 病院の建て替えを推進する

【業務】

070251 病院の建て替えを推進する（病院建設事務局）

基本事務事業名 2 病院の建て替えを推進する 担当課 市立病院・企画管理室

目的 新病院を建設し、将来に渡って安心・安全な医療環境を確保する

外部環境の変化 安心して医療を受けられる環境が望まれている。

内部要因 施設の老朽化が進み、耐震性の面でも課題となっている。

取り組み課題 安心・安全な医療を継続して提供するため、老朽化した市立病院を建て替える。

めざす成果 高度・良質な医療を将来に渡って、継続的に提供できる。

今後の方針 新病院の早期開院に向け、関連業務を推進する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
病院建設事業全体進捗状況	(%)	0	0	0	41.5
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

病院の建て替えを推進する(病院の建て替えを推進する)

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
			基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
病院の建て替えを 推進する	新病院を早期に建設する	基本設計業務進捗率	%	0	0	0	100
		新病院開設関連業務進捗率	%	0	0	0	25
(病院建設事務局)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	104 構想案の提示、候補地の絞り込み 基本計画調査業務の実施	新病院の早期開院を目指し進捗を管理するとともに、事業費の削減や工期の短縮、開設準備関連委託業務等の効率性の向上について検討する。
H24	248 病院整備方針(場所、機能・規模)の検討 基本計画の策定 基本設計業務の発注・実施	
H25	0 基本設計業務の実施・完成 実施設計・施工業務の発注・実施 病院開設支援業務の発注・実施 実施設計監修・工事監理業務の発注・実施	

【政策】07 市立病院として高度で良質な医療を提供する

【施策】0702 患者主体の医療を推進する

【基本事務事業】03 医療の安全を確保する（市立病院・企画管理室）

【事務事業】070301 医療の安全を確保する

【業務】

070351 医療の安全を確保する（市立病院・企画管理室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 3 医療の安全を確保する 担当課 市立病院・企画管理室

目的 患者さんそれぞれの立場に配慮した安全で快適な環境のもとで、安心・安全な医療の提供を目指す

外部環境の変化 安全で信頼できる医療の提供を求めている人の割合が高い

内部要因 医療安全推進室を中心に、医療安全に対して積極的に取り組んでいる

取り組み課題 職員の安全に対する意識の醸成を図る

めざす成果 病院事業を信頼し、安心して受診できる患者が増える

今後の方針 医療における安全管理体制の充実に向け、今後も様々な取り組みを実施していく

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
入院患者の市立病院への信頼度	(%)	59	54	70	70
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

医療の安全を確保する(医療の安全を確保する)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
医療の安全を確保する		医療の安全を確保するため、職員の医療安全に対する意識の向上をはかる	入院患者の市立病院への信頼度 %	59	54	70	70
				0	0	0	0
	市立病院・企画管理室			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	334	医療安全研修会6回実施(合計参加職員数 603名)	医療における安全管理体制の充実に向け、今後も様々な取り組みを実施していく
H24	312	医療安全研修会実施	
H25	312	医療安全研修会実施	

【政策】07 市立病院として高度で良質な医療を提供する

【施策】0702 患者主体の医療を推進する

【基本事務事業】04 医療体制の維持・質の向上（市立病院・企画管理室）

【事務事業】070401 医療体制の維持・質の向上

【業務】

070451 医療体制の維持・質の向上（市立病院・企画管理室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 4 医療体制の維持・質の向上 担当課 市立病院・企画管理室

目的

--

外部環境の変化

質の高い、高度で専門的な医療提供を求めるニーズが高い。

内部要因

臨床研修医指定病院であり、毎年継続的な研修医の確保が見込める。医師育成の大学が県内千葉大学しかなく、育成される人材の絶対数が少ない。附属看護専門学校を有し、看護師を育成している。

取り組み課題

医師、看護師、コ・メディカル等必要な人材を確保し安定した医療体制を維持する。
--

めざす成果

外来・病棟が適正に機能するために必要な医療従事者が確保され、当院が担う本来の役割を十分に果たす。
--

今後の方針

引き続き、必要な人材の確保に努める

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
初期臨床研修医定員の充足率	(%)	100	85	100	100
看護学生他実習生の受け入れ人数	(人)	189	230	230	230
認定看護師人数	(人)	8	11	12	13

対象事務事業(業務)

医療体制の維持・質の向上(医療体制の維持・質の向上)

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
			基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
医療体制の維持・質 の向上	病院事業において、優秀な医師・看護師等を確保し、人材の育成を図る	初期臨床研修医定員の充足率	%	100	85	100	100
		看護学生他実習生の受け入れ人数	人	189	230	230	230
市立病院・企画管理 室		認定看護師人数	人	8	11	12	13

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 3,190	認定看護師資格研修会参加人数2名	引き続き、必要な人材の確保に努める
H24 3,425	認定看護師資格研修参加	
H25 3,425	認定看護師資格研修参加	

【政策】07 市立病院として高度で良質な医療を提供する

【施策】0702 患者主体の医療を推進する

【基本事務事業】05 病院事業と市民の協働事業の推進（市立病院・企画管理室）

【事務事業】070501 病院事業と市民の協働事業の推進

【業務】

070551 病院事業と市民の協働事業の推進（市立病院・企画管理室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 5 病院事業と市民の協働事業の推進 担当課 市立病院・企画管理室

目的 市民の病院を市民と相互で支えあう協働事業を推進することで、患者さんがより安心して診療が受けられるよう快適な環境づくりを行う

外部環境の変化 ボランティアやNPOとの協働事業が推進されている

内部要因 院内でのボランティア活動を通じて医療以外の分野における協働が積極的に行われている

取り組み課題 ボランティアやNPOにより来院者が利用し易くなるような環境整備に貢献する事業を実施し、市民の病院を市民と相互で支えあう協働事業を推進します。

めざす成果 ボランティアやNPOの自己実現の場として、病院だけでは行き届かないきめ細やかな患者サービスが倉設されるとともに、市民が支える地域に開かれた市立病院が実現します

今後の方針 今後も引き続き、ボランティアやNPOとの協働により患者サービスの向上に努める

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
ボランティア登録人数	(人)	28	36	30	30
	(個)	4	4	4	4
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

病院事業と市民の協働事業の推進(病院事業と市民の協働事業の推進)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
病院事業と市民の 協働事業の推進		市民の病院を市民と相 互で支えあう協働事業を 推進することで、患者さ んがより安心して診療が 受けられるよう快適な環 境づくりを行う	ボランティア登録人数 人	28	36	30	30
				0	0	0	0
市立病院・企画管理 室				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0 外来患者サービス小児読み聞かせ(月2回)花壇の手入れ(週1回)等	今後も引き続き、ボランティアやNPOとの協働により患者サービスの向上に努める
H24	315 ・外来患者サービス等サービスメニューの実施	
H25	0 ・外来患者サービス等サービスメニューの実施	

【政策】07 市立病院として高度で良質な医療を提供する

【施策】0703 病院経営基盤の充実を図る

【基本事務事業】06 病院経営の適切な運営（市立病院・企画管理室）

【事務事業】070601 病院経営の適切な運営

【業務】

070651 病院経営の適切な運営（市立病院・企画管理室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 6 病院経営の適切な運営 担当課 市立病院・企画管理室

目的	高度で良質な医療の提供に必要な資金を確保し、安定した病院経営を実現する
外部環境の変化	公立病院改革プランの策定など、経営改善に向けての取り組みが推進されている
内部要因	医業収益の増収に向け、経営改革プランの増収対策に取り組んでいる
取り組み課題	戦略的な経営マネジメントを確立させ、経営の自立化、安定化、経営基盤の強化を図る。
めざす成果	自立した病院経営が実現し、赤字体質の改善が図られる。
今後の方針	今後も、病院経営の自立化・安定化に向けて、医業収支比率の向上に努める。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
医業収支比率	(%)	89	96	90	92
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

病院経営の適切な運営(病院経営の適切な運営)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
病院経営の適切な 運営		高度で良質な医療の提供に必要な資金を確保し、安定した病院経営を実現する。	医業収支比率 %	89	96	90	92
				0	0	0	0
市立病院・企画管理 室				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 10,854	開催実績なし	今後も、病院経営の自立化・安定化に向けて、医業収支比率の向上に努める
H24 10,354	・経営改革講演会開催・経営改革評価委員会開催	
H25 354	・経営改革講演会開催・経営改革評価委員会開催	

